中国外商投資ガイド

（2020 版）

中華人民共和国商務部

中国外商投資ガイド

（2020 版）

INvest in China

中華人民共和国商務部

『中国外商投資ガイド（2020 版）』
編集委員会　一同

主　　任：　王受文

委　　員：　宗長青　劉殿勛　楊正位
儲士家　李詠箑　唐文弘
彭　剛　江　偉　王開軒
翟　謙　王　旭　孫　彤
李　飛

編集部メンバー：朱　冰　李　勇　王　一
魏　巍　孫　瀾　鄒静文
康伊明　吉暁旭　陸勤宏
施誠潔　呉　銘　李鵬飛
張卉聡　焦　政　劉玉晶
魯　暉

専門家チームメンバー：
祁　歓（中国政法大学教授、博士指導教官）
李計広（対外経済貿易大学教授、博士指導教官）
郭桂霞（対外経済貿易大学教授、博士指導教官）
鄧慧慧（対外経済貿易大学教授、博士指導教官）
呂　越（対外経済貿易大学教授、博士指導教官）
趙　崢（国務院発展研究センター副研究員）

日本語バージョンの協力会社：
株式会社みずほ銀行
みずほ銀行（中国）有限公司

はじめに

2019 年 11 月、習近平総書記は第二回輸入博覧会の基調演説の中で「中国は市場化・法治化・国際的なビジネス環境の改善、外資の市場参入基準の拡大、ネガティブリストの継続的な縮小、投資促進及び保護、情報報告など制度の整備を行っていく。」と述べています。2020 年 3 月、習近平総書記は新型コロナウイルス感染症の予防・抑制と経済社会の発展に関する事業部会議において、「ビジネス環境の継続的な最適化を行い、投資を誘致して、安全で安定したビジネスをしっかりと行い、長期的な投資とビジネスに対する外国人投資家の信頼を高めるべきである。」と強調しました。2020 年 9 月、李克強総理は全国「放管服」改革の深化、ビジネス環境の最適化に関し、テレビ・電話会議上において「より良い環境を打ち立てることにより、外国人投資家に中国の開放への決意を見せて安心してもらい、開放的な政策により外国人投資家に恩恵をもたらすことになる。」と述べています。

中国は対外開放を基本とする国策を堅持しており、常に事業を開放することで新たな発展・向上・突破点を見出し続け、開放型経済指標で世界のトップクラスに位置しています。世界銀行が発表した『2020 ビジネス環境レポート（Doing Business）』によると、中国のビジネス環境は 2019 年と比べ 15 ランク上がり全世界で第 31 位となっています。中国ではハイレベルな貿易と投資自由化・利便化政策を実行に移し、参入前内国民待遇＋ネガティブリスト管理制度を全面的に実施し、より広い範囲・分野、そしてより深いレベルでの包括的な開放を実施しています。製造業 / サービス業 / 農業などの複数の分野で外商投資規制を緩和し、外商投資企業の合法的な権益を保護し、国内企業と外資企業を一律的に同じとみなし、公平な競争のある市場環境を作り出し、外国人投資家の吸引力を絶えず高めていきます。

今年、新型コロナウイルス感染症に有効な対応を行い、対外貿易外資基盤が落ち着きを取り戻すように、中国は企業を支援・救済する一連の政策を速やかに導入しました。中国政府は外資系企業を含む様々な市場主体の業務及び生産の再開を精力的にサポート・支援し、率先して感染症を効果的に予防・抑制し、生産と生活の秩序を回復してきました。同時に、新たな外商投資法およびその条例を実施し、最新の全国及び自由貿易試験区のネガティブリストを発表。海南自由貿易港及び 3 つの自由貿易試験区を設立・増設し、金融などサービス業の市場参入を拡大しました。、外資の実利用は増加の一途を辿り、多国籍企業投資の「安全な避難場所」となりました。

ビジネス環境の透明度を強化し、貿易投資の便宜を図るため編集委員会の指導の下、商務部外資司及び投資促進事務局は共同で『中国外商投資ガイド』を編纂しました。本書では「中国へ行く」「中国への投資」「中国で投資する外商投資企業のための法律制度」「中国での外国人の生活」「中国での手続き」など 5 つの章にわけ、英語版・日本語版・韓国語版とともに、オンライン・オフラインで同時に発表しています。全方位に渡って中国の市場化・法治化・国際化したビジネス環境が記載されており、外国企業及び投資者が中国を理解し、投資の役に立ててもらえるよう期待しております。初めての編纂・発表のため、至らないところがあると思います。何卒ご指導ご鞭撻頂きますようよろしくお願いいたします。今後、私共では毎年の法規政策・統計データなどの変化に基づき、定期的に本書を改訂していく予定にしています。

中国外商投資ガイド
編集委員会　一同
2020 年 11 月

目 次

■ 1. 『走进中国』中国へ行く 06
1.1 中国の概要 06
1.1.1 自然環境 06
1.1.2 社会と人文 06
1.1.3 基本制度 07
1.2 中国の経済 08
1.2.1 経済発展 08
1.2.2 経済構造 09
1.2.3 開放型経済 10
1.2.4 市場の潜在力.....11
1.3 国家戦略 11
1.3.1 全体戦略 11
1.3.2 地域発展戦略.....12

■ 2. 中国への投資.....14
2.1 充実するインフラ.....14
2.1.1 発達する交通インフラネットワーク.....14
2.1.2 安定的かつ十分なエネルギー供給.....15
2.1.3 豊かな物産資源.....16
2.1.4 発達する通信インフラと広範囲な
ネットワークカバー.....17
2.2 トップレベルの革新力.....17
2.2.1 科学技術革新に関する重要な政策.....17
2.2.2 絶えず拡大する科学研究への資金投入.....17
2.2.3 増加を続ける科学技術の人的資源.....17

2.2.4 国際的な影響力が高まる科学研究機関.....18
2.2.5 持続的にレベルアップを図る科学技術
イノベーション.....19
2.3 豊富な人的資源.....21
2.3.1 人的資源の素養向上.....21
2.3.2 段階的に整っていく人的資源サービス.....22
2.3.3 外国人人的資源サービスの向上 22
2.4 高効率かつ法治化された行政サービス改革「放管服」.....23
2.4.1 関連政策概要.....23
2.4.2 投資の自由化・円滑化.....25
2.4.3 ビジネス環境最適化に関する具体的な措置.....26
2.4.4 ビジネス環境最適化に関する典型的事例.....29
2.5 専門的な投資促進サービス体系とプラットフォーム 31
2.5.1 整備された外商投資促進のサービス体系.....31
2.5.2 影響力を備えた展示会プラットフォーム.....32
2.5.3 便利なオンラインサービスプラットフォーム 34
2.6 開放的かつ革新的な特殊経済地域 35
2.6.1 自由貿易試験区.....35
2.6.2 海南自由貿易港.....37
2.6.3 国家級経済技術開発区.....39
2.6.4 国家級新区 40
2.6.5 国境（越境）経済協力区 41
2.6.6 ハイテク産業開発区.....41
2.6.7 税関特殊監督管理区域.....42

■ 3. 中国で投資する外商投資企業のための法律制度 43
3.1 中国の法律体系紹介 43
3.1.1 中国の法律体系 43
3.1.2 国際貿易・経済協定 44
3.2 外商投資企業のための法律制度 45
3.2.1 概要 45
3.2.2 投資の促進 45
3.2.3 投資の保護 46
3.2.4 投資管理 49
3.3 企業登録 51
3.3.1 投資主体 51
3.3.2 外国人投資家による中国企業の M&A 51
3.3.3 外商投資企業の組織形式 51
3.4 外貨管理 52
3.5 労働と雇用 53
3.5.1 労働契約 53
3.5.2 労働時間 54
3.5.3 休暇制度 54
3.5.4 社会保険 54
3.5.5 労働契約の解除及び経済補償 55
3.6 知的財産権の保護 55
3.7 税収管理 56
3.7.1 税制概要 56
3.7.2 企業所得税の優遇措置 60
3.7.3 譲渡価格 61
3.7.4 税収協定 62
3.8 紛争の解決 62

■ 4. 外国人の中国生活.....64
4.1 入国及び居留.....64
4.2 建物.....65
4.3 教育.....65
4.4 医療.....66
4.5 観光.....66

■ 5. 手続の流れ.....68
5.1 企業の設立・変更の流れ.....68
5.1.1 企業の設立.....68
5.1.2 企業の変更.....69
5.1.3 外商投資企業情報の報告方法.....70
5.2 税務手続の流れ.....71
5.3 外貨手続の流れ.....72
5.4 外商投資企業苦情処理手続の流れ.....73

添付資料 1：地域発展戦略計画.....74
添付資料 2：商務部門及び投資促進機関の連絡方法.....76
添付資料 3：外商投資企業苦情受理機関一覧.....86
添付資料 4：自由貿易試験区情報一覧.....92
添付資料 5：国家級経済技術開発区連絡先.....94

1. 『走进中国』中国へ行く

1.1 中国の概要

1.1.1 自然環境

中国は太平洋の西岸に位置し、東アジアに属しています。広大で豊かな土地が広がっており、陸地面積は約 960 万平方キロメートル、世界で 3 番目に大きな国です。中国における陸地の境界線は約 2 万 2800 キロメートルで 14 カ国と接し、海上では 8 カ国と接しています。東部と南部に広がる海岸線は約 1 万 8 千キロメートルで、内海と沿海の水域面積は約 470 万平方キロメートルあります。海域には大小様々な島々が約 7600 ほどあり、その中で台湾島は一番大きく、面積は約 35798 平方キロメートルほどです。

中国の気候区分は非常に複雑です。東部は典型的なモンスーン気候、西北部は温帯大陸性気候で冬は寒く夏は暑く、気温差があります。チベット高原は高山気候です。温度指標に基づき、南から北にかけて、熱帯・亜熱帯・暖温帯・中温帯・冷温帯及び特殊なチベット高原地域など 6 つの温度帯に分けることができます。湿度条件を基にすると、南東から北西に向けて、湿潤・半湿潤・半乾燥・乾燥の 4 つの区域に分けることが出来ます。

1.1.2 社会と人文

中国は世界で最も人口の多い国であり、2019 年年末時点で、中国（香港・マカオ・台湾及び海外の華僑を除く）の総人口は 14 億 5 万人となっています[1]。

23 省・5 自治区・4 直轄市・2 特別行政区の計 34 省級行政区があります。

中国は古くから統一された多民族国家です。5000 年以上の歴史の流れの中で、中国の各民族は互いに融合し、中華民族という偉大な民族を形成してきました。中華民族は基礎のしっかりした文化的根底を蓄積し、独特で多彩な民俗を形成してきました。

1 『中華人民共和国 2019 年国家経済と社会発展統計公報』
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202002/t20200228_1728913.html

1949 年以降、中央政府によって認定された民族は 56 あります。漢民族が一番人口の多い民族であり、漢民族以外の 55 民族は相対的に人口が少ないことから、便宜的に「少数民族」と呼ばれています。各民族の間で、平等に助け合い・団結し提携・共同する事で繁栄する関係を構築しています。

長期的な民族の融合において、中国人民は包容力のある開放的精神構造を形作り、外来文化に対してその価値観を受け入れてきました。

中国は多宗教国家です。中国政府は、信教の自由に関する政策を実施し、公民の信教の自由に関する権利を保護し、信教における和睦と社会の調和を保っています。

中国の公用語は普通話です。普通話は現代的標準中国語のもう一つの呼び方であり、北京語を標準音、北方方言を基礎とした、模範的な現代書き言葉を文法の規範とした共通言語です。

1.1.3 基本制度

人民代表大会制度は中国の政治制度の基本です。中華人民共和国全国人民代表大会は最高国家権力機関であり、その常設機関は全国人民代表大会常務委員会です。全国人民代表大会と全国人民代表大会常務委員会は国家の立法権を行使し、国家にとって重要な国家指導者の選任・罷免などを行います。（具体的な職権については http://www.gov.cn/test/2010-07/20/content_18181.htm をご確認ください。）

中華人民共和国国家主席は中華人民共和国を代表し、国家行事を行ない、外国からの使節を受け入れ、全国人民代表大会常務委員会の決定に基づき、駐外代表の派遣・召還、外国と締結した条約や重要な協定の批准・破棄を行います。

国務院（つまり中央人民政府）は中国の最高国家権力機関の執行機関かつ最高国家行政機関であり、全国人民代表大会及び常務委員会に対して作業の担当並びに報告を行います。その下には 26 の部門、委員会、中国人民銀行、税務総局が設けられています。

最高人民法院及び各級の地方人民法院は司法機関であり、法律の規定に基づき行政機関、社会団体、個人の干渉を受けることなく、独立して司法権を行使します。最高人民検察院及び各級の地方人民検察院は法律の監督監査機関であり、法律の規定に基づき行政機関、社会団体、個人の干渉を受ける

ことなく、独立して監督監査権を行使します。

中国の政治 / 司法システムは長期的に安定しており、社会的な繁栄発展の保証、良好な治安環境の構築、各社会制度の安定的運用を保障しています。

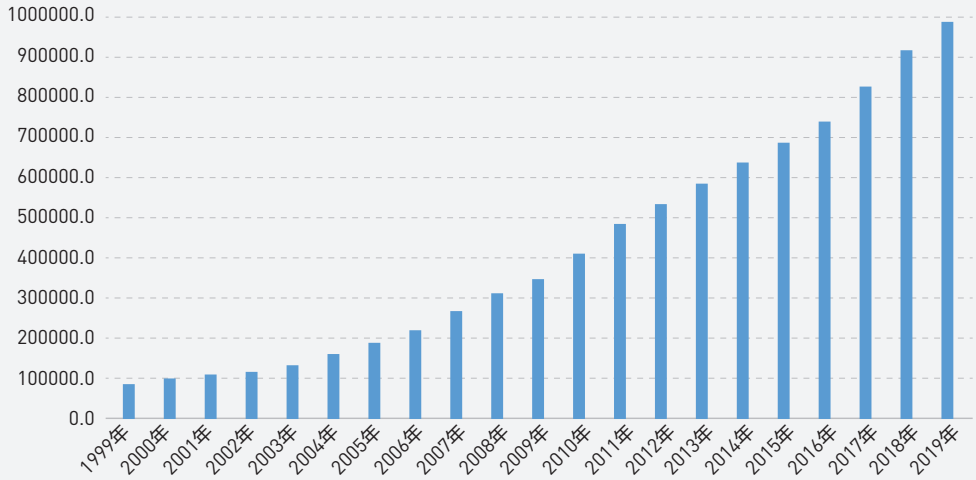
現在の中国の基本経済制度は、共有制を主体として、多様な所有制度経済と共に発展し、労働に応じて分配することを主体として、多様な分配方法が共存し、社会主義市場経済システムなど社会主義基本経済制度となっています。市場メカニズムが効果的で、ミクロ主体が活力を持ち、マクロコントロールが適合性のある経済システムを構築し、財産権の有効なインセンティブ、リソースの自由な移動、柔軟な価格対応、公正で秩序のある競争、企業の適者生存を実現し、市場及び政府の役割を密接に結びつけ、相互的に補完、協調、促進を行うことができる枠組みを作り上げるように努力します。市場化管理モデルのもとで、労働力が市場内で自由に移動できるようにしています。市場主体によって法律に基づき経営の自主権を享受します。いかなる機関であろうと個人であろうと、市場主体が法律に基づいて独自に決定すべきあらゆる種類の事項に干渉することはできません。

1.2 中国の経済

1.2.1 経済発展

改革開放以来、中国経済は急成長を続けています。2013 年～ 2018 年、中国の経済は早いペースで成長しており、年平均成長率は 7.0% と、明らかに世界の平均成長率 2.9% を上回っています。2013 年～ 2018 年、中国が世界経済の成長に対する貢献率は 28.1% と世界トップとなっています。

『中華人民共和国 2019 年国家経済と社会発展統計公報』によると、2019 年全体の国内総生産額は前年同期比 6.1% 増の 99 兆 865 億元となり、年間平均為替レートで換算すると 14 兆 4000 億米ドルに達します。中国の住民一人当たり可処分所得は前年同期比 8.9%増の 3 万 733 元で、物価要因を差し引くと実質 5.8%増となっています。



1999-2019 年中国国内総生産額（単位：億元）

資料出典：中国国家統計局

1.2.2 経済構造

■ サービス業がメイン

2008 年の世界経済危機以降、中国経済は構造的変化を遂げてきました。2015 年、国内総生産額におけるサービス業の割合は初めて 50% を超え、国民経済の半分を占めるようになりました。2019 年、サービス業の付加価値は前年比 6.9% 増の 53 兆 4233 億元となっています。サービス業の付加価値が国内総生産額を占める割合は 53.9% で、第二次産業よりも 14.9 ポイント高く、サービス業の国民経済に対する成長の貢献率は 59.4%、第二次産業よりも 22.6 ポイント高くなっています。情報通信・ソフトウェア及び情報技術サービス業が前年比 20.4% 増と急速に成長し、指数全体を 1.8 ポイント押し上げ、サービス業の堅調な成長を支える重要な牽引役となりました。リース・ビジネスサービス業が前年同期比 9.2%増、金融業も大幅な伸びを示しています。

■ 製造業のモデルチェンジ・グレードアップ

中国では 41 の主要産業分類、207 の中間産業分類、666 の下位産業分類を有し、独立した完全な現代産業システムを形作っており、国連が示す産業分類の内、すべての産業分類を有する世界で唯一の国です。航空宇宙・衛星 GPS・スマートフォン・コンピューター・電子通信など一部のハイテク産業において完全なシステム、完全な関連施設、強力な産業生態系を形成しており、グローバル産業チェーンのミドルエンドからハイエンドに向かって成

長を続けています。特に高速鉄道、大型飛行機を代表とするハイエンド設備製造業、情報技術を代表とするハイテク産業は急成長が続いている状況です。中国のハイテク産業と設備製造業の付加価値は、2013 ～ 2018 年はそれぞれ年率 11.7%、9.5%の増加となっています。2019 年のハイテク製造業の付加価値は前年より 8.8%増加し、設備製造業の付加価値は前年より 6.7%増加しています。

■ 経済発展モデルを再構築する新たな業態

近年、インターネット、ビッグデータ、AI(人工知能）と実体経済が深く融合し、スマートリテールや生産能力のシェアリングなどの新たな注目ビジネスが続々と登場しています。モバイル通信、IoT、ブロックチェーン、ウェアラブルデバイス、AI などの分野での技術革新が活発になっており、交通、医療、観光、スマートシティなどの分野への応用が絶えず成熟しています。2015 ～ 2018 年、中国の E コマース取引額、オンライン小売額はそれぞれ年平均 17.8%、28.8% 成長しています。2018 年、社会消費財小売総額全体に占める実物商品のオンライン小売売上額の割合は 18.4%に達しています。2014 ～ 2018 年、一定規模のインターネットと関連サービス、ソフトウェア及び情報技術サービス業企業の営業収入の年平均成長率はそれぞれ 32.8%、21.2%に達し、一定規模を超えるサービス業の年平均成長率 11.1%を大きく上回っています。

1.2.3 開放型経済

■ 全体規模

中国は世界第二位の消費マーケット、貨物貿易世界トップ、サービス貿易世界第二位、外貨貯蓄世界トップ及び外貨利用世界第二位の国として、経済貿易大国としての地位を確固たるものとし、経済のグローバル化の推進力と牽引力を持っています。2018 年、中国の貨物輸出入総額は世界の 11.8% を占める 30 兆 5050 億元でトップであり、2019 年は前年比 3.4% 増の 31 兆 5446 億元に達しています。中国のサービス貨物輸出入総額について 2018 年は 5 兆 2402 億元で世界第二位、2019 年には前年比 2.8% 増の 5 兆 4153 億元に達しています。2019 年の中国の対外投資受入額は前年比 5.8% 増の 9415.2 億元に達し、その規模は過去最高となり、発展途上国ではトップ、世界では第二位となっています。

■ 世界経済に対する貢献

2013 年～ 2018 年、中国の世界経済成長の年平均に対する貢献率は 28.1% と世界トップとなっています。2018 年、中国が世界経済の成長に対する貢献率は 1978 年に比べると 24.4 ポイント上昇の 27.5% に達し、世界経済を押し上げるエンジンと言っても過言ではありません。中国に投資することで、中国の経済成長に同期して収益を上げ、中国に投資する外商投資企業は世界平均レベルで多くの収益を得ています。アメリカ商務省の統計に拠ると、2018 年、アメリカの中国直接投資収益率は 11.2% で、全世界平均レベルの 8.9%を上回っています。

1.2.4 市場の潜在力

2019 年、中国の総人口は 14 億人に達し、世界最大の中間所得層を有する、世界で最も成長性のある消費市場です。2019 年、最終消費の経済成長に対する貢献率は 57.8% で、総固定資本形成額より 26.6 ポイント上回りました。同時に、消費に依る発展も新たな段階に入り、住民の消費能力も急速に上がっているものの、消費のランクアップも明らかであり、ミドル・ハイエンドの消費需要は引き続き旺盛で、サービス消費が活発化しています。2019 年、国民一人当たりの消費支出のうち、サービスに対する消費支出は前年比 1.7 ポイント増の 45.9%で、国民のエンゲル係数は 0.2 ポイント減の 28.2%となっています。都市化レベルが更に上昇したことで、2019 年年末の居住人口都市化率は初めて 60% を突破し、投資の増加と消費の拡大のための巨大な空間があります。

1.3 国家戦略

1.3.1 全体戦略

改革開放以降、中国は社会主義の現代化建設に対して戦略のスケジューリングを行い、「三歩走」の戦略目標を上げています。そのうち、国民の衣食住問題の解決、生活全体レベルの引き上げ、この 2 つの目標はもう既に実現しました。

21 世紀に突入し、中国は全体的な「小康社会」（衣食が足り、多少の豊かさを実感できる社会）の建設、社会主義現代化の加速的推進という新たな

発展段階に入っています。中国は、2020 年までに、より発展した経済、より健全な民主主義、より高度な科学と教育、より豊かな文化、より調和のとれた社会、より豊かな国民生活を備えた小康社会を構築し、今世紀半ばまでに基本的な現代化を達成し、中国を現代的な社会主義国家に構築することを上げています。

これらをベースとし、国際情勢と国内情勢、発展状況を総合的に分析した上で、2017 年に 2020 年から今世紀半ばの発展について二段階に分けられることを上げました。2020 年から 2035 年までの第 1 段階では、全面的に小康社会を構築した上で、社会主義近代化を基本的に実現すること。2035 年から今世紀半ばまでの第 2 段階では、現代化を基本的に実現した上で、中国を富強、民主、文明的で、調和のとれた美しい社会主義現代化大国を作り上げるというものです。

新時代の中国の特色ある社会主義発展の戦略のスケジューリングとして、全面的な小康社会の建設から現代化を基本的に実現させ、それから全面的に社会主義の現代的な大国の建設を行うものです。

現在は中国が小康社会の全面的な建設をする中で最も大切な時期です。中国はまさに経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、環境文明建設の推進を一本化しており、科学・教育による国家を振興し、人材の育成により国を強くし、イノベーション主導型発展・農村振興・地域協調発展・持続可能な発展などの各戦略を堅持し、全面的に小康社会を国民に認知させ、歴史的な試練を受けているところです。

1.3.2 地域発展戦略

中国は地域発展戦略の具体化を加速させています。2020 年の国務院政府作業報告では次のようなことが上げられています。西部大開発・東北部の全面的振興・中部地区の台頭・東部の率先的発展を継続的に推進。京津冀（北京・天津・河北省）の共同発展・粤港澳大湾区（広東・香港・マカオグレートベイエリア）の建設・長江デルタの一体化発展に対するより一層の推進。長江経済ベルトの「共抓大保護」（資源保護への取り組み及び大規模な開発の減少）の推進。黄河流域の生態保護及び品質の高い発展計画要綱の作成。成渝地区（成都・重慶地域）のツイン都市経済圏建設の推進。中国共産党革命根拠地域・民族地域・辺境地域・貧困地域の速やかな発展への促進。海洋経済の発展。

現在中国はまさに有効的な地域協調発展の枠組みの構築を推進しつつ、各地域の比較優位性を発揮し、地域発展格差を縮めることに力を入れています。改革開放を深め、中国重要地域の融合的発展を推進し、より高いレベルと質の向上に向けた地域連携を推進しています。

各地域の発展戦略計画詳細については添付書類１をご確認ください。

2. 中国への投資

2.1 充実するインフラ

2.1.1 発達する交通インフラネットワーク

中国は世界と繋がる効率の良い交通ネットワークの整備に力を入れております。近年、中国の総合的立体交通インフラネットワークの規模及び品質は大幅に向上しています。「十三次五カ年計画」期間において、中国の交通運輸の発展は現代化への新しい章に入り、ネットワーク構成の最適化・品質と効率の向上・ボトルネックとなっている規制の解消・国際的なルートの保障能力及び接続性レベルの向上をより重視しています。

■ 航空ネットワーク[2]

2019 年年末まで、中国で認可された輸送用空港は 238 カ所、年間 100 万人以上の旅客を扱う輸送用空港は 106 カ所となっています。2019 年、北京首都国際空港は旅客取扱量 1 億人 / 回を超え、10 年連続世界第 2 位に位置しています。また、上海浦東国際空港は貨物郵便取扱量が 363.42 万トンで 12 年連続世界 3 位に位置しています。

2019 年年末までに、中国の定期路線は 5521 便、そのうち国際路線は 953 便運航されています。中国の航空会社は国内の 234 都市（香港・マカオ・台湾を含まず）に定期運航路線を有し、65 カ国 167 都市に国際線を運航させています。中国とその他の国もしくは地域と二者間航空運輸協定を 127 件結んでいます。

「十三次五カ年計画」期間中、中国は京津冀・長江デルタ・粤港澳大湾区の世界クラスの空港群の建設を継続して推進し、国際航空ハブ及び地域航空ハブの建設を加速させています。地方空港の建設・改修・拡張、中西部地域の空港数の増加、航空輸送サービスの対象範囲の拡大などのために科学的な割り振りを行っています。

2 中国民用航空局による『2018 民間航空業界発展統計公報』
http://www.caac.gov.cn/XXGK/XXGK/TJSJ/201905/P020190508519529727887.pdf

■ 船舶輸送ネットワーク

中国の内陸河川航路は距離が徐々に拡大され、航路水準が安定的に向上、港湾の取り扱い能力が継続して強化されています。2019 年年末まで、中国の内陸航路は 12.73 万キロ、そのうちクラスⅢ以上の航路は 1.38 万キロあります。中国全国に万トンクラス以上のが 2,520 バース、沿海港湾の万トンクラス以上が 2,076 バースあり、取り扱い能力は世界トップです。

■ 陸上輸送ネットワーク

中国は絶えず鉄道及び幹線道路ネットワークを発展し、統括して東西南北、四方八方につながる多層的な交通ネットワークを建設しています。

（1）一般鉄道：2019 年年末までに、中国の鉄道営業距離は 19.3 万キロに達し、鉄道ネットワーク密度は 145.5 キロ /1 万平方キロに及んでいます。鉄道旅客輸送量は 36.6 億人、旅客回転量は 1 兆 4706.64 億人 / キロに達し、中国の鉄道旅客輸送量および回転率は年々上昇傾向にあります。

（2）高速鉄道：中国の高速鉄道の建設は世界でもトップクラスに並び、世界中でも高速鉄道を有する数少ない国の一つであり、高速鉄道営業距離も年々伸びています。2019 年の高速鉄道営業距離は 3.5 万キロに達し、世界の高速鉄道運営総距離の 2/3 以上を占めています。

（3）幹線道路：2019 年年末までに、中国の幹線道路距離は 501.25 万キロに達し、幹線道路密度は 52.22 キロ /100 平方キロに及んでいます。そのうち、高速道路は 14.96 万キロに達し、距離の規模として世界トップに位置しています。2019 年、中国の幹線道路における旅客回転量は 8857.08 億人 / キロ、貨物回転量は 5 兆 9636.39 億トン / キロに達します。道路インフラの急速な発展により、道路の通行能力と輸送効率が大幅に向上し、物流業の発展が加速させています。

2.1.2 安定的かつ十分なエネルギー供給

2018 年、中国のエネルギー投資総額は 3810 億米ドルに達し、世界トップに位置しています。水道・電気・ガスなどのエネルギー供給は安定しています。

■ 充実で信頼性のある電力の供給

2019 年、中国の発電量は 7 兆 5034.3 億 kWh で、全世界発電量の 1/4 を占めています。2019 年上半期の時点で、中国の電力網の平均供給信頼率は都市部で 99.9539%、農村部で 99.8182% です。十分な電力供給能力と 99% 以上の電力供給信頼率で、企業の運営及び発展を保障しています。

■ 安定した水供給

中国は水利建設を積極的に展開しています。すでに完成しているダムは98,822 基で、ダムの総容量は 8,953 億立方メートルに達します[3]。

■ 安定した天然ガス市場

2019 年、中国の天然ガス生産量は 1736.20 億立方メートルに達し、8 年連続で 1000 億立方メートルを超えています。中国石油天然ガス企業は市場の安定化を図るため、国産ガス資源配分の最適化、並びに天然ガスの輸入の統括・拡大、天然ガスの儲蓄及び輸送施設の建設増加、パイプライン網の相互接続の推進などの措置を積極的に行っています。

2.1.3 豊かな物産資源

中国は豊かな物産資源を擁しています。鉱物資源については、2018 年末時点で銅・ニッケル・タングステン・プラチナ・リチウム・蛍石・グラファイト・ウォラストナイトなど豊富な埋蔵量を有する 173 種類の鉱物が発見されています。中国の海域面積は 473 万平方キロ、2019 年の中国海洋生産総額は前年比 6.2% 増加の 8 兆 9415 億元、海洋生産総額が国内の生産総額に占める割合は 9.0% です。

2018 年年末における中国の主要鉱物確定資源埋蔵量

鉱種	単位	確定資源埋蔵量	鉱種	単位	確定資源埋蔵量
石炭	億トン	17085.73	タングステン鉱	酸化タングステン (VI) 万トン	1071.57
石油	億トン	35.73	錫鉱	金属　万トン	453.06
天然ガス	億立方メートル	57936.08	ボーキサイト	金属　億トン	51.70
シェールガス	億立方メートル	2160.20	アンチモン鉱	金属　万トン	327.68
鉄鉱	鉱石　億トン	852.19	金鉱	金属　トン	13638.40
銅鉱	金属　万トン	11443.49	銀鉱	金属　万トン	32.91
鉛鉱	金属　万トン	9216.31	黄鉄鉱	鉱石　億トン	63.00
亜鉛鉱	金属　万トン	18755.67	リン鉱	鉱石　億トン	252.82

データソース：自然資源部『中国鉱物資源報告 2019』

3 『2018 年全国水利発展統計公報』http://www.mwr.gov.cn/sj/tjgb/slfztjgb/201912/t20191210_1374268.html

2.1.4 発達する通信インフラと広範囲なネットワークカバー

中国は情報通信産業を０から作り上げ、弱点から強みへの転換を遂げています。通信インフラは常に改善されており、自主的なイノベーションの能力が大幅に向上しています。現在、中国ではすでに全世界最大の4Gネットワークを構築しており、98%以上の行政村で光ファイバーを利用できるようになっています。これと同時に5Gネットワークも商業化に進んでおり、5Gインフラの建設も着々と進めています。5Gネットワーク構築作業の推進と同時に中国は大容量、高速ネットワーク、柔軟な管理が可能な新世代バックボーン伝送網を構築し、より完成度の高い商用衛星通信サービスシステムを形成しています。

2.2 トップレベルの革新力

2.2.1 科学技術革新に関する重要な政策

近年、国務院は科学技術の革新を推進するために重要な基盤とサポートを提供し、相次いで『国家イノベーション主導型発展戦略要綱』『国家情報化発展戦略要綱』『「第十三次五カ年計画」国家科学技術イノベーション計画』『新世代人工知能発展計画』『全面的な基礎科学研究強化に関する若干意見』『高品質な革新・創業の推進と「双創」のレベルアップ版の構築に関する意見』『知的財産権保護の強化に関する意見』などの政策文書を発表しています。

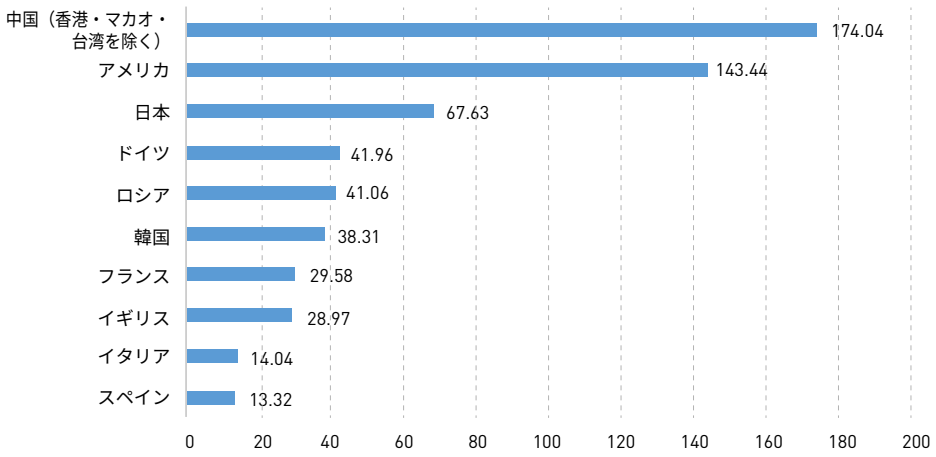
2.2.2 絶えず拡大する科学研究への資金投入

中国は科学研究への資金投入を高度に重視しており、研究開発経費は増加し続けています。1992～2018年、中国の科学技術資金投入経費は年平均で20.1%増加しており、同時期のGDPを遥かに超えています。R&D（研究開発）費用について、2018年は1兆9677.9億元、2019年は2兆1737億元（基礎研究経費は1209億元）にそれぞれ達し、GDPの2.19%を占めています。

2.2.3 増加を続ける科学技術の人的資源

2019年にOECDが発表した『主要科学技術指数（Main Science and Technology Indicators，MSTI）』によると、中国本土の2017年研究開発者フ

ルタイム当量（Full-Time Equivalent, FTE) は 174 万人 / 年で、世界トップに位置しています。世界（44 カ国・地区の合計数）に占める中国本土のフルタイム当量（FTE）研究開発者数の割合は、2009 年の 18.5%から 2017 年の 22.5%に増加しています。



2017 年度フルタイム当量（FTE）研究開発者数 Top10（単位：万人 / 年）

データソース：OECD, Main Science and Technology Indicators 2019-2

2.2.4 国際的な影響力が高まる科学研究機関

2019 年 6 月 19 日、英国を拠点に高等教育情報と分析データを提供する Quacquarelli Symonds は、QS 世界大学ランキング 2020[4] を発表しました。これによると中国本土の 42 校がランク入りし、清華大学、北京大学、復旦大学、浙江大学、上海交通大学、中国科学技術大学の 6 高等教育機関がトップ 100 の中に含まれています。

また同じ 2019 年 6 月 19 日に、Nature Index は 2018 年に自然科学研究を席巻した機関や国をランキングした「ネイチャーインデックス 2019 年年表（Nature Index 2019 Annual Tables）[5]」を発表しました。全世界の研究機関綜合ランキングトップ 100 の中で、中国の高等教育機関 / 研究機関 16 箇所がランク入りし、中国科学院がトップに輝いています。

4 QS 世界大学ランキング 2020
https://www.topuniversities.com/university-rankings/world-university-rankings/2020

5 「ネイチャーインデックス 2019 年年表（Nature Index 2019 Annual tables）
https://www.natureindex.com/annual-tables/2019/institution/all/all

2019 年末までに現在運用されている中国の重点ラボは 515 箇所、すでに建設された国家工程研究センターは 133 箇所及び国家工学ラボは 217 箇所に達しました。

2.2.5 持続的にレベルアップを図る科学技術イノベーション

近年、中国では相次いで一連の政策措置が公表実施され、全面的な革新改革試験を推進、商事制度の改革を深化、財政税務及び投資融資の政策サポート整備、革新創業サポートプラットフォームの構築、革新創業文化環境を整備して、革新創業創造の政策的雰囲気及び社会的雰囲気の段階的な形成を促進します。各級の政府並びに全社会の共同的努力のもとで、中国での革新創業創造生態環境は日に日に最適化されており、市場主体の活力も絶えず活発化し、多くの革新創業成果が現れています。

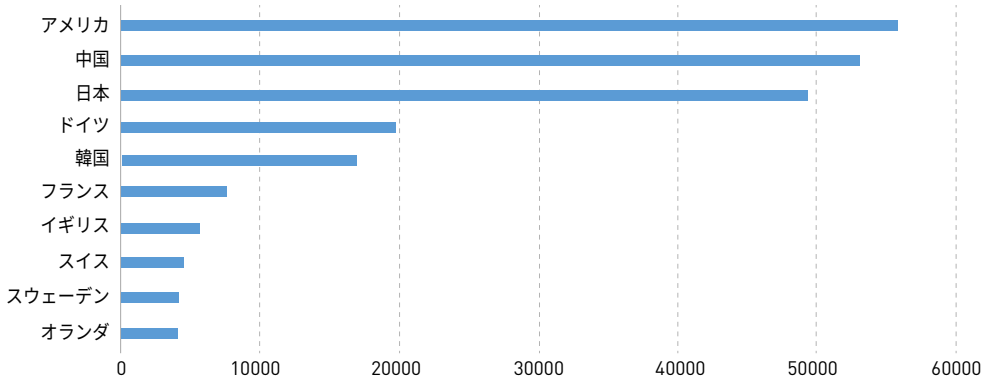
中国本土は 2016 年から GII（グローバル・イノベーション・インデックス）の上位 25 位以内に入っており、2019 年には 14 位（2018 年は 17 位）にランクアップしています。

■ 実りあふれる科学研究論文

2018 年、三大検索データベースである『SCI（Science Citation Index/ サイエンス・サイテーション・インデックス）』『Ei Compendex (工学技術文献)』『CPCI（Conference Proceedings Citation Indexes）』にはそれぞれ中国の科学研究論文を 41.8 万篇、26.6 万篇、5.9 万篇が収録されていて、その数は各データベースにおける第二、第一、第二に数えられます。論文の品質は大幅に向上しており、研究評価指数ツールであるエッセンシャル・サイエンス指標（Essential Science Indicators　略称 ESI）の論文被引用数状況によると、2018 年中国の科学論文が引用された数量は世界第二位となっています。

■ 大幅に増加した特許発明数量

2019 年 3 月 18 日、世界知的所有権機関 (WIPO) が発表した 2018 年の国際特許（特許協力条約、略称 PCT）申請統計データによると、世界第二位の 53,345 件の国際特許が中国の申請者より行われました。



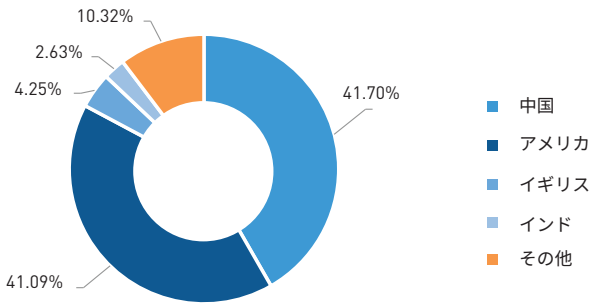
2018 年国際 PCT 特許出願量トップテン国家

データーソース：世界知的所有権機関 (WIPO)

2019 年、中国国内外の特許申請数は前年比 1.3% 増加の 438.0 万件、特許権授与は 5.9% 増加の 259.2 万件、PCT 特許申請受理数は 6.1 万件でした。2019 年末迄の有効特許数は 972.2 万件で、そのうち中国国内で有効の発明特許は 186.2 万件、1 万人あたりの発明特許保有件数は 13.3 件にのぼります。また、同年の商標申請数は前年比 6.3% 増加の 783.7 万件、商標登記は 27.9% 増加の 640.6 万件にのぼります。技術契約調印数は 48.4 万件、技術契約取引金額は前年比 26.6% 増加の 2 兆 2398 億元に達します。

■ 世界トップのユニコーン企業数

『Hurun Global Unicorn List 2019』によると、全世界計 494 社の非上場企業の評価額は 10 億米ドルを超えています[6]。そのうち、中国には全体の 41.70% を占める 206 社のユニコーン企業があり、ランキングトップです。



全世界ユニコーン企業エリア分布状況

データソース：胡潤研究院『Hurun Global Unicorn List 2019』

6 ユニコーン企業とは評価額が 10 億ドル以上の未上場のスタートアップ企業で、独自のコア技術や破壊的なビジネスモデルを有しています。ユニコーン企業の発展は国家の科学技術のイノベーション応用状況を示すものとなっています。

■ 日々完備していく科学技術成果の実用化制度・環境

科学技術成果の実用化を推進する過程において、関連する規制及び政策が相次いで打ち出され、次第に科学技術成果の実用化基金を設立し、科学技術成果の実用化サービスプラットフォームを順調に構築し、科学技術報告システム及び科学技術成果情報システムが継続的に改善され、科学技術成果の実用化のために良好な制度環境を構築しています。日増しに整っていく制度環境のもとで、現在、国家科学技術成果の実用化プロジェクトライブラリーの中に 29,512 件の成果が上げられています。

■ ますます整備される創業インキュベーションシステムの構築

科学技術部の中国創業のインキュベーション発展に関する統計データによると、2019 年の中国のインキュベーターは 5,206 社、うち専門インキュベーターは 1,477 社、インキュベーション面積は 1 億 2,927 万平方メートル、総収入は 449 億 8,000 万元、納税額は 39 億 1,000 万元となっています。インキュベーターにおいては 21 万 7 千社が現在起業しており、294 万 9 千人の就業人口を抱えています。インキュベーター管理者は 7 万 3 千人、革新創業イベントは 10 万 5 千回行われました。イノベーション企業は同年、545 億 5 千万元のベンチャーキャピタル投資を受け、56 万 3 千件の有効特許を擁し、705 億元の研究開発費支出があり、8.6%の R&D 強度となっています。

2019 年、中国で新設の市場主体数は 2179 万件で、一日あたりの新設企業は 2 万件を超えています。2019 年年末までに、国家に登記されているハッカースペースは 1,888 カ所、国家級科学技術企業インキュベーターは 1,177 社、認定された国家レベルの企業技術センターは合計 1,540 箇所に達しています。

2.3 豊富な人的資源

2.3.1 人的資源の素養向上

■ 労働者の教育水準が絶えず向上

2018 年、中国の就業者で高等職業教育を受けている人の割合は 1.1%、専門学校卒の割合は 9.7%、大学本科卒（学士号）の割合は 8.5%、大学院卒の割合は 0.9%となっています。そのうち、後半 3 つの指標は 2017 年に比べて共に上がっています。

■ 持続して向上する労働者の技能レベル

中国の専門技術人材チームの継続的な発展および高い技能を持つ人材チームの教育強化は企業に素養の高い人材を提供する上で重要です。

- 専門技術者：2018 年年末までに中国で累計 2913 万人が各種専門技術者資格を取得しており、前年より 293 万人増加しています。
- 技能育成：2018 年、組織的に各種職業教育を受けた人数は全部で延べ 1651 万人（そのうち就業技能研修 853 万人、職位技能向上研修 552 万人、創業研修 201 万人、その他研修 45 万人）になっています。
- 職業技能鑑定：2018 年年末までに、中国において職業技能鑑定機関は 8912 箇所あり、25 万人の職業技能鑑定士が在籍しています。年間総計 1135 万人が職業技能鑑定に参加し、903 万人が職業資格証書（そのうち 35 万人が技師・高級技師職業資格）を取得しました。
- 技術工養成施設：2018 年年末までに中国における技術工養成施設は 2,379 校、在籍学生数は 314 万 6,000 人、年間を通して技術工養成施設が一般向けに実施した研修は 420 万 6,000 人となっています。

2.3.2 段階的に整っていく人的資源サービス

■ 段階的に整備される人的資源に関する法律法規

2018 年、国務院が発行実施した人的資源要因市場の分野で最初の行政規制である『人的資源市場暫定条例』は、立法面から人的資源サービスの発展レベルを向上させるための国家の法定義務を明確化したものです。

■ 専門化、市場化に向けた人的資源サービス

2019 年、全業界では 39,600 箇所の各種人的資源サービス機構が存在し、各種人的資源サービス機構が設立した採用（交流）市場は 32,700 箇所で、人的資源市場サイトが 15,500 サイトとなっています。各種人的資源サービス機構は延べ 2 億 5500 万人に対して就業の選択及び転職を支援し、要請企業に延べ 4211 万回サービスを提供しました。

2.3.3 外国人人的資源サービスの向上

外国人人材の呼び込みの強化は中国の国際人材戦略において重要な部分となっています。国外から中国本土に来る専門家は 2002 年の延べ 35 万から 2015 年の 62 万 3500 人に増加しています。2019 年 8 月 1 日から中国全土で

12 条からなる移民と出入国政策措置が推進されています。長期滞在ビザ及び居留許可の発給対象緩和、外国人人材の呼び込み対象範囲の拡大、外国人サービス管理レベルの向上などの面を含んでおり、外国人人材や優秀な外国人青年、外国国籍の華人による革新、起業、投資、勉強、仕事のための訪中を奨励、支援、促進を行っています。各省市は同時に様々な政策を推し進めており、中国で働き、生活する外国人人材の実際のニーズに合わせて、様々な形で正確で特化したサービスを提供しています。

北京を例にすると、

- インターナショナルスクール 7 校と協力契約を締結し、子女の入学が必要な外国籍ハイレベル人材に対して、子女の入学優先権を与えます。
- 「融智北京」と呼ばれる外国人のハイエンド医療保険プログラムを発表し、外国人専門家の民間医療保険に加入することを奨励します。
- 中国での外国人就労許可の受理権限について分散化を推進し、外国人人材が集中している朝陽区、海淀区、順義区に区レベルの窓口を設置します。等

2.4 高効率かつ法治化された行政サービス改革「放管服」

2.4.1 関連政策概要

■ 『ビジネス環境最適化条例』

2019 年 10 月 8 日、国務院第 66 回常務委員会会議において『ビジネス環境最適化条例』が通過し、2020 月 1 日 1 日より施行されることとなりました。『ビジネス環境最適化条例』ではビジネス環境を最適化するには市場化、法治化、国際化を原則とすることを明確にしています。市場主体のニーズを柱として、政府機能の大幅な変更を核心に、体制構造の革新、調整と連携の強化、法治の保障措置の整備を行い、先進的な国際レベルを基準として、あらゆる種類の市場主体の投資・事業を設立するためのさらなる安定性、公正性、かつ透明性があり、予測可能なより良い環境を構築することを要求しています。

『ビジネス環境最適化条例』は中国政府が開放型経済体系の全面的な構築に関する要求を法規制度に転化したもので、対外開放をより拡大し、外資

市場の参入を拡大し、より良いハイレベルでの開放経済の発展に向けて法治的な保障を提供することを明確にしたものです。

- 第一にビジネス環境の最適化を明確にすることで市場化・法治化・国際化の原則を堅持し、国内外の企業と他の種類の市場主体を公平に扱い、外資による投資を積極的に促進することです。
- 第二に、統一的、開放的、競争的、秩序ある市場制度の確立を明確にすることで、法律に基づき、各種生産要素の自由な流れを促進することにより、あらゆる種類の市場主体の市場競争への公正な参加を保障することにあります。
- 第三に、市場主体が国際経済活動において国際的通例を遵守しなければならないことを明確にすることにあります。

近年、各地区・各部門は共産党中央政府・国務院政策決定部門に従って、社会の期待に応え、「放管服　（※簡政放権（行政簡素化と権限委譲）、放管結合（権限委譲と管理の両立）、優化服務（サービスの向上）の略称）」などの改革を推し進めており、「四つの重点」を中心に中国のビジネス環境は著しく改善しています。

第一に、提出・承認資料の削減に重点を置き、市場参入条件を継続的に緩和させること。行政許可など項目の大幅な取り消しを行い、リスト管理制度を実行すること。

- 2019年2月、国家発展改革委員会など15部門が『全国投資審査プロジェクトオンライン審査監督管理プラットフォームの申請管理事項の統一名称並びに申請資料リスト』を共同で発行しました。
- 国家発展改革委員会及び商務部が『市場参入ネガティブリスト（2019年版）』を発行し、リスト項目を151から131に縮小削減しました。

第二に、公正で公平な監督管理を継続して強化し、オープンで透明性のある規則を重視すること。

- 「双隨機・一公開」で、部門をまたいだ協力により監督管理を全面的に行うこと。
- 「ビックデータ」の監督管理の推進方法を探索すること。

第三に、活力の活性化と負担の軽減に重点を置き、中小零細企業へのサービスを継続的に強化すること。

- 財産権の司法的保護をより強化し、財産権保護の原則に反する規制や

規範的文書を整理すること。

- 減税及び手数料の削減を積極的に推進すること。

第四に、プロセスの削減と時間短縮に重点を起き、市場主体の満足感を継続的に強化すること。

- 審査手続きのプロセスを簡素化・最適化し、情報化を活用して審査・承認プロセスを統合・再構築し、逐次審査・承認から並行審査・承認に転換し、情報技術に支えられた「一窓口での受理と並行手続き」を推進すること。
- 電子行政サービス「一網通辦（インターネットを活用したワンストップ公共サービス）」の推進を加速させ、すべてのプロセスを統合したオンラインサービスプラットフォームを構築すること。企業の開設手続き、水道 / 電気の使用手続き、不動産登記など手続き時間を 50% 以上短縮すること。

2.4.2 投資の自由化・円滑化

貿易及び投資の自由化と円滑化を推進することは、中国の経済グローバル化を図り、開放型経済の発展に対して重要な道筋を作ることになります。改革開放以来、中国は多面・両面のプラットフォームの助けを借りて積極的に区域の経済協力を図り、貿易及び投資の自由化と円滑化を推進しています。近年、中国政府は外資を用いて経済の品質の高い発展を積極的かつ有効的に推し進める若干の措置を発表し、ハイレベルの投資自由化及び円滑化政策を推進し、参入前国民待遇＋ネガティブリスト管理制度を全面的に導入し、市場への参入に対して大幅に規制を緩和し、外商投資環境に対して確実に最適化を行うために以下の積極的な措置を行っています。

第一に、ネガティブリスト制度の実施を核心として投資の自由化を推進し、多くの分野で外資の参入制限を緩和すること。

第二に、規制緩和を核とした投資円滑化の推進を行うこと。外資分野の「放管服」改革を継続して推進し、外商投資企業の設立及び登記管理を取り消し、外商投資情報報告制度を全面的に実施すること。

第三に、法治建設を核とした投資の保護を推進すること。『中華人民共和国外商投資法』及びその実施条例を制定し、外商投資に関する法律体系を絶えず整え、外商投資の合法的な権益を保護すること。

第四に、サービスの最適化を核とした投資促進の強化を行うこと。外商投資促進サービス体系を絶えず最適化し、外国企業による現代農業、先進的製造、ハイテク産業、省エネ・環境保全、現代サービス業などの分野での投資を促進し、外資の最適化地域での配置を促進し、外資による中国の産業発展、技術的進歩、構造の最適化における積極的な役割をよりよく発揮させること。

第五に、品質の高い自由貿易試験区の構築を行い、改革開放の実験場の役割を発揮すること。率先して外商投資参入前内国民待遇＋ネガティブリスト管理方式を採用し、改革開放政策 40 年間に渡る外資管理体系において歴史的な変革の実現化を推し進めること。

第六に、開発区の革新向上を推進し、レベルの高いオープンプラットフォームを構築すること。開発区の革新向上を実施し、開発区管理体制の改革と開放型経済の発展を推進すること。

上記複数項目の措置をベースとして、中国は投資の自由化と円滑化の促進を長期的に堅持し、Win-Win の開かれた体系の構築を推進していきます。

2.4.3 ビジネス環境最適化に関する具体的な措置

■ より緩和された市場への参入

● 投資参入条件の緩和

中国は継続して市場への参入を緩和し、関連行政許可手続きプロセスの簡略化を行い、全国で統一した市場参入ネガティブリスト制度を実行しています。市場参入ネガティブリスト以外の分野において、各市場主体が法律に基づき平等に参入することを可能にします。

2020 年に改定された外商投資参入ネガティブリストは金融サービス・インフラ・商用車製造・放射性鉱物精錬・加工 / 核燃料生産及び種苗業などの分野において、さらに外資参入の制限を緩和、もしくは撤廃を行うものです。自由貿易試験区においては、試験エリアの開放を引き続き行い、漢方薬の外資による投資、及び外商独資企業に対する職業教育機関設立の許可、より開放的で便利かつ公正な投資環境の構築を行い、グローバルな産業チェーンにおける協力の拡大を促進していきます。

● 企業の営業許可条件引き下げ

2019 年 12 月 1 日より、各自由貿易試験区において「証照分離（工商部門による企業の営業許可証発行及び、各業界の行政主管部門による許認可の

分離を行い、不要な審査や認可手続きの削減を行う）」改革が、全試験エリアで行われています。これは、中央レベルで設定された 523 の事業関連許認可項目が、すべて改革の対象に含まれており、試験エリアで問題がなければ、範囲を広げ、中国全土で実施されることになります。

「証照分離」は、企業や起業家に対して市場運営への参入ライセンスの取得に便宜を図り、企業の営業許可条件をさらに低くします。すべての企業経営に関する許可事項の直接承認撤廃、審査から報告申請への変更、告知・承諾の実施、承認サービスの最適化の 4 つの方法に分け承認制度改革を促進していきます。

● 投資円滑化改革の深化

訪中手続きの簡便化を図ります。各地区は現地の経済発展ニーズに基づき、差し迫って必要なクリエイティブ人材、専門技術人材、技能人材に対して、年齢・学歴・業務経歴などの制限を緩和するようサポートします。

外資プロジェクト計画用地に対する審査プロセスの最適化を行います。計画用地に対して「放管服」改革を継続的に深化させ、外資プロジェクトの目的達成までスピードアップし、計画用地選定と用地予備審査の調整、建設用地計画許可と用地承認の調整、承認プロセスの最適化、複数の規制や検査の一元化の推進、情報共有化の推進、承認資料の提出の簡素化などを行います。

資金の越境使用コストを削減します。外商投資企業からの人民元の越境使用の拡大を支持します。資本項目の入金、支払いを円滑化します。企業の外債登録制度改革を推進し、外商投資企業が外債の借入モデルを自主的に選択することを支援し、資金調達コストを削減します。非投資性外商投資企業が現行の外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）に違反しておらず、なおかつ、国内で投資するプロジェクトが、真実かつコンプライアンスが遵守されている前提で、法律に基づき資本金の国内出資を許可します。

■ 公正な監督管理の更なる推進

● 公平な競争の促進

✓ 外商投資関連行政規範的文書の透明性を高めます。

✓ 外商投資企業が、法律に基づく標準的に定める業務に参画することを保障します。

✓ 外商投資企業が、法律に基づく公平な競争を通じて政府系の入札に参画できるよう保障します。

● 健全な規則、及び基準の監督管理を完備

政策の執行規範性を監督管理強化し、監督管理方法を最適化し、環境保護、生産安全などの法執行監督管理検査の頻度を科学的かつ合理的に設定し、外商投資企業のコンプライアンス関連の負担を削減します。信用監督管理、「双隨機・一公開」監督管理、包摂かつ慎重な監督管理、「インターネット＋監督管理」を推進し、行政法執行の広報、行政法執行の全過程の記録、重要な行政法執行による法制度の審査決定などを実施します。

✓ 「双隨機・一公開」

「双隨機・一公開」では無作為的に抽出された検査対象、無作為的に法執行検査員の選択を行い、速やかに社会に対して抜き取り検査の検査結果を公開することを求めています。抜き取り検査項目は基本的に市場監督管理の分野に関連する部門の日常の監督管理に関わる主な事項をカバーしています。

✓ 包摂かつ慎重な監督管理

新技術・新産業・新業態・新モデルに対して、イノベーションの奨励原則に基づいて、発展スペースを十分に残し、同時に品質及び安全の最低ラインを守ります。シェアリングエコノミー・デジタルエコノミー・人工知能などの新産業新業態に対して包摂かつ慎重な監督管理を行い、新興産業の持続的かつ健全な発展を推進します。

✓ 「インターネット＋監督管理」

政府及びその関連部門はインターネット・ビックデータなどのテクノロジーを十分に運用し、国家により統一され構築されたオンライン監督管理システムを拠り所に、監督管理情報の集計と共有化及び関連統合を強化し、遠隔の監督管理、モバイルの監督管理、早期警戒及び予防管理を特徴とするオフサイト監督管理を実施し、監督管理の正確性とスマート化レベルを向上させます。

■ 行政サービス効率の向上

『ビジネス環境の最適化条例』に基づき、中国は全国統合オンライン行政サービスプラットフォームの構築を推進し、行政許可の簡略化と承認サービスの最適化を行い、工事・建設プロジェクトの承認プロセスを最適化し、行政承認の仲介サービスを規制し、国民の便利を図り許可数を削減、対外貿易の円滑化を促進し、政府と企業のコミュニケーションメカニズムを確立するなどを行うとしています。関連措置は下記を含みます。

- 政務サービスの標準化を推進し、プロセス・資料・時間制限の削減要求に基づき、政務サービス事項に関する標準化されたワークフロー、及びガイドラインを作成し国民に公開すること。
- 事実状況に基づき、一度で、期間を定めて手続きできる制度を推進し、集中 / 近隣 / オンライン / 遠隔手続きを行えるようにすること。
- 全国統合オンライン行政サービスプラットフォームの構築を加速させ、政務サービス事項が全国至るところでの「一網通弁」の実現を推進すること。法律・法規で別途規定されている、もしくは国家機密に関わる状況を除き、政務サービス事項を国務院が決定した手順に基づき、統合オンラインプラットフォームでの手続きに取り入ること。
- 対外貿易の円滑化を促進し、法律に基づく輸出入プロセスに関わる申請承認手続きを削減し、不必要な監督管理要求を取り消し、通関プロセスの最適化と簡略化を図り、効率化し、港湾手数料の整理と規制を行い、通関コストを削減し、国際貿易「単一窓口（www.singlewindow.cn）」を通じて港湾及び国際貿易分野に関連する業務を統一に取り扱うことを推進すること。
- 証明事項の削減、及び標準化を継続し証明事項の告知承諾制を全面的に普及させること。

■ 各種費用徴収の標準化

大幅な減税・料金の引き下げを推進し、国家の各種減税・料金の引き下げ政策を実行し、政策の全面的かつ適時に市場主体に恩恵を与え、さらなる企業運営コストの削減を確保します。2013 年以降、中央政府が設定した行政事業的手数料項目は 73%、政府的基金項目は 30%削減されています。2019 年、大規模減税・料金の引き下げ措置が行われ、製造業・交通運輸業など業界の増値税税率がさらに引き下げ、また、中小零細企業の所得税優遇政策条件も緩和され優遇強化を図る。政府部門所属の組織、商業銀行、業界協会・商会、仲介業者などの企業関連の手数料・料金がさらに整理され、企業への負担を軽減しています。

2.4.4 ビジネス環境最適化に関する典型的事例

■ 北京及び上海

北京市及び上海市は中国のビジネス環境評価の模範都市として、2018 年

5 月 2 日から 2019 年 5 月 1 日にかけて、企業に対し便利なビジネス環境を創出するために、多くの改革措置が実現されました。2019 年 9 月 3 日、国務院弁公庁は『ビジネス環境の最適化に向けた改革の取り組みについて複製・推進・参考作業に関する通知』を発表しました。北京と上海のビジネス環境を最適化した改革への取り組みを、全国に模範として広げようとしています。北京及び上海二箇所におけるビジネス環境の最適化に関して、13 項目の改革の取り組みが全国で模範として推進され、23 項目の改革の取り組みが全国で参考にされています。

そのうち、全国で模範とされている改革への取り組みは主に次のようなものがあります。

- 企業の設立：企業設立の全過程はオンラインで処理、企業設立登記にかかる時間を短縮、営業許可証の電子データ化を全面的に推進、印章作成サービスの最適化、社会保険雇用登録「2 インワン」を実施する。
- 電力の使用：ユーザーに使用電力のオンライン申請と取り付けを実施する。
- 財産の登記：不動産登記、売買、及び納税の「一つの窓口での受理と並行手続き」サービス、不動産登記情報オンライン検索及び現場のセルフ検索サービスを提供する。
- 支払と納税：「最多跑一次」（多くても一度の）税務手続き事項リストを制定する。
- 対外貿易：国際貿易における「一つの窓口」の適用を促進し、港湾手数料表を公開し、港湾通関の際に事前手続きを行う。
- 契約の履行：「基本解決執行難（履行困難の根本的解決）」の連携メカニズムを構築すること。

■ 一部地域のビジネス環境最適化の典型的事例

各地区・各部門の交流と相互学習並びにビジネス環境の最適化を図るため良好な競争関係の形成をより一層促進するため、国務院弁公庁は 2018 年 8 月 3 日、28 項目からなるビジネス環境の最適化に関する典型的事例を含む『一部地域でのビジネス環境の最適化に関する典型的事案の公告』を発行しました。

- 8 項目の投資審査の改革など制度関連：企業投資プロジェクト承諾制の改革、「多規合一（複数の規制の一元化）」及び工事建設プロジェクトの審査体系改革の改善、並行審査及び「多図聯審（複数図面の連

結審査）」などの改革、地域評価改革、「標準地」改革、時限連結検収改革、市への権限移譲改革、政府部門内部審査事項リストの制定。

- 3 項目の企業設立及び経営の円滑化関連：「一照多址（一つの企業、組織の営業許可証に対し、複数の許可登録を認めること）」及び「一証多址」改革、税務に関する業務は「全市通弁（納税者の所轄税務当局、税務予算レベル、所得帰属を変更することなく、その自治体の税務サービス事務所とセルフサービスの税務端末チャネルを通じて、所轄税務当局のエリアに制限されない税務サービスを受けることができること）」を実施し、「線上税銀互動（オンラインによる納税と銀行の相互連携）」による企業融資の課題を改善すること。
- 3 項目の貿易円滑化のレベルアップ関連：「一駅式陽光価格（ワンストップ式明朗価格）」リスト、貿易サービス事項の「一扇門（同じ場所での手続き）」、税関特殊監督管理区域の「四自一簡（4 つの自主と 1 つの簡略化、すなわち総合保税区域内の企業が自主的に記録の提出、合理的な検証サイクルの設定、報告書の提出、納税、税関の事業認可手続きの簡素化）」監督管理モデル。
- 4 項目のイノベーション監督管理理念、及び方法関連：信用リスク別の管理監督、新興業界別の指導目録の制定、ビックデータの監督管理、区域をまたぐネットワーク市場の連携管理監督。
- 4 項目の優良な公共サービスの提供関連：「インターネット＋医療健康」及び「インターネット＋教育」、「インターネット＋医療保険」、公的サービス企業の行政サービスセンターへの入居、電気利用円滑化改革。
- 6 項目の政務サービス「一網・一門・一次」改革関連：政務サービスネットワークの一体化、審査サービスの標準化、関連サービスの統合、民生サービスの「指先」手続き、不動産登記改革、政務相談 / 苦情 / 通報を統一したプラットフォームの構築。

2.5 専門的な投資促進サービス体系とプラットフォーム

2.5.1 整備された外商投資促進のサービス体系

改革開放以降、中国は段階的にシステム的な外商投資促進サービス体系

を構築してきました。基本的には政府部門が指導し、投資促進機関が執り行い、社会各方面が参加する投資促進サービスのモデルを形成しています。

国務院では、各部門で分業しており、商務部は商務主管部門として中国の外商投資促進業務の統括と、指導をしています。また国際的先進的な経験の吸収をベースとしたうえで、中国独自の外商投資促進体系の構築を努力しており、全国的なサービスネットワークを構築し、各地域の外商投資促進機関に奨励・指導を行い、マルチレイヤー的外商投資促進の枠組みを形成しています。

国家レベルにおいて、商務部投資促進事務局は、国家級投資促進機関として、中国の対外開放政策の執行、投資環境の PR、全国的な投資促進に関連する業務を展開、担当しています。中国外商投資企業協会、中国国際投資促進会などの社会団体、並びに中国国際貿易促進委員会などの組織も積極的に外商投資促進に関連する業務に参画しています。

中国の各省・自治区・直轄市、及び各主要都市において、大部分で専門的な投資促進部門が設立されています。各地の投資促進機関は、名称にある程度の違いがあるものの、地域のイメージ宣伝、組織連携イベント、プロジェクトの誘致、及びフォローアップなどの役割を担っています。各地の投資促進機関は絶えず最適化を行い、チームの安定化・成長が進み、地域の優位性を考慮した特色ある投資促進業務を行うことがより重要視されるようになってきています。

商務部門及び投資促進機関の連絡方法は添付書類 2 をご確認ください。

2.5.2 影響力を備えた展示会プラットフォーム

中国の各種外商投資促進活動は、ますます多様化しています。国家及び地方政府は積極的に展示会プラットフォームを構築し、外商投資促進業務のルートを開拓しています。国家レベルでは、商務部が積極的に中国国際輸入博覧会、中国国際投資貿易商談会、及び中国中部投資貿易博覧会などの投資貿易展示会の構築を推進し、展示会の総合効果を十分に発揮し、広く政府・機関・企業などの資源を集めて、外商企業に中国各地の投資環境を理解し、協力協議を展開するプラットフォームを提供しています。

■ 中国国際輸入博覧会

輸入博中国国際輸入博覧会（以下は「輸入博」という）は、世界初の輸入をテーマとした大型国家クラスの展示会として、中国上海市で、すでに 2

回開催されています。国家貿易投資総合展、企業ビジネス展、及び虹橋国際経済貿易フォーラムを含む展示会とフォーラムの2部構成になっております。

輸入博の開催は、中国が新たにハイレベルな対外開放を推進することに注目し提案された大きな決断であり、また世界に市場を開放するための主要な取り組みです。これにより世界各国間の経済貿易交流と協力を強化し、世界貿易と世界経済の成長を促し、開かれた世界経済の発展を促進するために有益となっています。中国の習近平国家主席は二年連続輸入博の開幕式に出席して基調演説を行ったことからも、中国政府がそれに重点をおいていることを示しています。中国は、多国間貿易体制を支持し、貿易の自由化と円滑化を推進する一貫した立場を反映し、中国が開放的な世界経済の構築を推進し、人類運命共同体を構築する実践的な行動を反映したものになっています。

輸入博はただの「世界を買い、世界を売る」ための貿易協力プラットフォームでではなく、貿易・投資・外交・人文などのイベントを一体化した開放的な協力プラットフォームであり、国際公共財の強い属性を備えています。世界各国は、この開放的なプラットフォーム上で中国市場を開拓し、貿易投資、及び産業協力を進めることが可能です。2019年の第二回中国国際輸入博覧会期間中、181の国や地域及び国際組織が列席し、3800社以上の企業が出展し、展示面積は36.6万平方メートル、国内海外から50万人以上のバイヤーが訪れ、累計で711億3,000万米ドルの成約意向が取り交わされました。380以上の各種関連イベントを開催し、関連部門による数十回の各種権威的な政策解読会を挙行し、関連国際機関による権威のあるレポートを発表し、数百項目に渡る全世界の新テクノロジー・新製品が初登場し、170以上の無形文化遺産及び「中華老字号（中国政府の認定した老舗ブランド称号）」を展示・交流し、関係国家、及び地域での一連の投資観光環境説明、プロジェクトのプロモーションなどの関連イベントが開催され、貿易と投資、文化、観光、産業などの相互交流が効果的に促進されました。

2020年に開催される第三回中国国際輸入博覧会では、より多くの国の投資家が、中国に注目し、中国を理解し、中国に投資するよう期待しております。

公式サイト：www.ciie.org

■ 中国国際投資貿易商談会

中国国際投資貿易商談会（以下は「CIFIT」という）は「引進来（海外投資の受入れ）」及び「走出去（積極的な海外進出）」をテーマとしてお

り、国内性と国際性、投資商談と投資政策の宣伝、国家地域の経済連携と発展、台湾との経済貿易交流を主な特徴とし、現時点において、中国で唯一の双方向の投資促進を目的とした国際投資促進イベントであり、国際見本市連盟（UFI）から認定されていた世界最大規模の投資に係る展示会です。

30 年以上開催された歴史を持つ CIFIT は、すでに世界最大規模の投資博覧会です。近年、各回の商談会には世界 50 以上の国と地域から団体や企業が参加し、120 以上の国と地域から 10 万人以上のビジネスマンが来場しています。合計で 30,000 件以上のプロジェクトが調印され、CIFIT のプラットフォームを通じて、3,400 億米ドル以上が中国進出に使用され、500 億米ドル以上が世界進出に使用されています。

公式サイト：www.chinafair.org.cn

■ 中国中部投資貿易博覧会

中国中部投資貿易博覧会（以下は「中部博覧会」という）は産業の高度化と構造転換、投資と貿易の促進に重点を置き、投資と貿易の展示会、基調フォーラム、シリーズシンポジウム、投資プロジェクトのマッチングを主な内容とし、中国と海外のビジネスマンのために経済技術交流と提携プラットフォームを構築し、国内外の市場、資本、資源と中部地域の総合的なマッチングを推進しています。国務院により承認を得て、2006 年から中国中部の 6 つの省（湖南省、河南省、湖北省、安徽省、江西省、山西省）の持ち回りで開催されています。

公式サイト：expocentralchina.mofcom.gov.cn

2.5.3 便利なオンラインサービスプラットフォーム

■ 中国投資指南網

中国投資指南網（www.fdi.gov.cn）は中国で投資促進業務を展開するオンライン公共サービスプラットフォームであり、国内外の政府、機関、企業にサービスを提供することに力を入れており、インターネットを通じて、中国への外商投資と、中国企業の海外進出のためのオンラインサービスをより効率的かつ便利に提供することを目的としています。サイトには主に次のようなコーナがあります。ニュース・投資プロジェクトデータベース・投資環境・法律法規・統計データ・投資サービス機関など。

2020 年 8 月までに、当サイトで累計 39 万 2000 件以上の情報が公開され

ています。そのうち、収録されている外商投資の法律法規は 1 万 2 千件、投資研究レポートは 2,400 篇あまり、検索可能な企業データは、二十数万件に上ります。

■ 投資プロジェクトデータベース

投資プロジェクトデータベース（project.fdi.gov.cn）は「引進来」及び「走出去」政策を共に重視する双方向の投資促進プロジェクト情報システムです。本プロジェクトデータベースは広範囲、大量の情報、幅広い影響力、便利な検索などの特徴を持っており、各級政府が投資誘致、企業の投資提携及び国内外の投資家に投資プロジェクトの紹介及びプロモーションするための効率的なネットワークサービスプラットフォームです。

投資プロジェクトデータベースは、投資促進機関・開発区・企業など異なる主体が発表する投資プロジェクトに対して記事の分類を行い、ユーザーがプロジェクトの主体類型に基づいて検索及び選別を行うために便利を図ります。現時点において中国国内 32 省（自治区・直轄市を含む）と個別計画市の 446 地区及び 226 在外大使館（領事館）の商業機関の英語・中国語によるプロジェクト情報を 7 万件近く掲載しています。2019 年の投資プロジェクトデータベースは、4,600 本あまりのプロジェクトを発表しており、有効的なプロジェクトの相互交流は 1,500 回あまりに達しています。

2.6 開放的かつ革新的な特殊経済地域

2.6.1 自由貿易試験区

自由貿易試験区の建設は、習近平国家主席を中心とする共産党中央委員会が新たな時代で改革開放を推進する重要な戦略的措置として、中国の改革開放過程におけるマイルストーン的な意義を持っています。これは、制度の革新を中心に、重複活用できることを基本的な要件とし、政府機能の転換を加速、制度体制の革新を探求し、投資貿易の円滑化を促進するなどの面で、先行試験を行い、全面的に改革の深化、及び開放の拡大のために新たな道筋を探索し、新たな経験を蓄積します。共産党中央委員会、国務院の決定に基づき、2013 年 8 月に上海自由貿易試験区が設立され、2020 年 9 月までに段階的に広東省・天津市・福建省・遼寧省・浙江省・河南省・湖北省・重慶市・

四川省・陝西省・海南省・山東省・江蘇省・広西チワン族自治区・河北省・雲南省・黒龍江省、北京市、湖南省、安徽省など 21 の自由貿易試験区に拡大しました。上海自由貿易試験区の臨港新片区も増設され、浙江自由貿易試験区のエリアを拡大し、東西南北及び中部をカバーする改革開放の革新的な構造を形成しています。（自由貿易試験区情報一覧は添付資料 4 をご確認ください）

現時点において、国務院は全部で 28 の自由貿易試験区に関する全体案と深化案、並びにエリア拡大案を発表しており、3,000 件余りの試験業務が 21 の自由貿易試験区に委託され、投資・貿易の円滑化、金融の開放・革新、事中事後監督管理などの分野において、独特で焦点を絞ったパイロット事業構造を形成しています。各自由貿易試験区は制度の革新を中心として、中国初となる外商投資参入ネガティブリストを発表、国内初の自由貿易口座を開設、国内初の「証照分離」改革を実施し、国内初のリスクコントロールリストを制定するなど、率先して飛躍的でリーダー性のある改革を模索しており、中国全体に及ぶ改革開放の歩みを効果的に牽引しています。現時点において、自由貿易試験区は全体で 260 項目の制度革新による成果を全国に向けて推し進め、改革の利益を共有し、改革の成果を全国民にもたらすという喜ばしい状況を形成しました。

自由貿易試験区は、対外開放の重要な場所となっており、中国最高レベルの開放度を保っています。また外商投資参入ネガティブリストは、当初の 190 件から 2020 年版の 30 件まで縮小されています。中国の開放措置をベースとして、水産物の捕獲・出版物の印刷などの分野の外資規制を撤廃しており、対外開放のストレステストに注力しています。各自由貿易試験区は、それぞれの資源保有量と要因の条件に基づいて、産業発展に対して全体的な計画を実施しています。現在、各自由貿易試験区は、産業の集積度が向上しており、産業チェーンの川上・川下に巡ってイノベーションの成果が豊富で、周辺地域に影響を与え、地域を引率する効果が明らかです。次のステップとして、引き続き制度革新の優位性を十分に発揮、重点発展産業の産業チェーンの統合と改善を加速、特色のある優位性を持つ産業の集積を促進、国際競争力のある新たな優位性を形成、高品質な発展を牽引する役割を担っています。

自由貿易試験区の良好な制度環境は、市場主体に対して活力を有効的に活性化し、絶えず輸出型経済の集中を加速させます。2019 年、18 箇所の自由

貿易試験区で新規設立された企業は、約 31 万 9 千社に及び、そのうち外資企業は 6,242 社、実際に利用した投資金額は、1,435 億 5,000 万元、輸出入総額は 4 兆 6,000 億元で、0.4% にも満たない面積の土地で、中国全体の海外からの投資の 15.2%、輸出入の 14.6%を占めています。

2.6.2 海南自由貿易港

2018 年 4 月 13 日、習近平総書記は海南島において省設立、及び経済特区成立 30 周年の式典において、「海南全島で自由貿易試験区の建設を支持し、中国での特色ある自由貿易港の建設を段階的に模索し、着実に進めていくことを支援し、自由貿易港政策と制度体制を一歩ずつ段階的に構築していく。」と発表しました。これは、習近平総書記が自ら計画・配置・推進する重要な国家戦略であり、中国共産党中央委員会が、国内外の発展に関する大局を視野に入れ、研究を深化させ、統一的に計画しつつ各方面にも配慮し、科学的に計画した重要な政策です。

2020 年 6 月 1 日、中国共産党中央委員会と国務院は正式に『海南自由貿易港建設全体計画』を発表し、海南自由貿易港建設の制度設計と段階的な枠組みを明確にしました。

貿易の自由度と利便性の実施という点において、「関税ゼロ」を基本的な特徴とする商品貿易と、「既準入又準営（参入と営業の許可）」を基本的な特徴とするサービス貿易は、国際的な高水準の貿易規則の重要な内容です。関税監督管理制度の革新を進め、段階的に全島において「一線放開、二線管住、島内自由（境界の開放、自由貿易区の管理、海南島内の自由）」の管理制度を確立し、ボーダーでの安全を確保しつつ、有効的なリスク予防管理を前提に、国外からの貨物が海南自由貿易港の出入りを自由かつ円滑にし、国際的な競争力と影響力を持つ税関監督管理特別エリアを構築します。対外サービス貿易のネガティブリスト制度を実施し、国外のサービス提供者に対して国民待遇を与え、法律に従いコンプライアンスに基づき対外サービス貿易の自由化・円滑化を推進します。

投資の自由度と利便性の実施という点において、開放的で透明性があり、予測可能な投資環境が、産業の集積を加速させるための重要な要素となります。市場参入、外商投資参入を大幅に緩和、市場参入に対する承諾参入制度を実施、「非禁即入（禁止されていなければ、参入可能）」原則を厳格に実現し、「極

簡審批（ミニマム審査・承認）」による投資制度を全面的に実施します。投資の自由制度を革新・改善し、企業の設立・運営・抹消・破産宣告などの各段階を円滑化する政策の実施を推進します。健全かつ公平な競争制度を構築、財産権の保護制度の整備を加速、市場主体の活力とイノベーションのさらなる活性化を行います。

海外との資金流動の自由化と、利便性の実施という点において、資金の自由な流動は、国際的自由貿易港の重要な特徴であり、貿易投資の自由化及び円滑化を実現する重要な要件です。中国に既存する外国通貨口座と自由貿易口座をベースに、多機能な自由貿易口座体系を構築し、海南の金融対外開放の基層土台を建設します。金融が実体経済に奉仕することを堅持、資本プロジェクトを段階的に開放、より便利な海外からの投資・融資政策を実施し、海南自由貿易港における金融業対外開放政策の率先的実施をサポートします。

人の移動の自由度と利便性の実施という点において、自由かつ便利な出入国政策は、国際人材を引き寄せる重要な手段です。海南自由貿易港の発展ニーズに基づき、ハイエンド産業の人材に対しより開放的な人材及び停留/居住政策を実施し、人材の集積地を作り出します。安全かつコントロール可能な前提において、入出制限をさらに緩和し、より便利なビザなし入国措置を実施するようにします。人材サービス管理制度の円滑化改革を加速させ、人材サービスレベルを総合的に向上させ、人材育成のための良好な環境を作ります。

輸送の自由度と利便性の実施という点において、効率が良く開放的な運輸政策は、ハイレベルな自由貿易港の建設において重要な柱となります。「中国洋浦港」という船籍港の建設を契機に、洋浦の開発開放を加速させ、西部地域の新たな陸海ルートである国際海運ハブの建設を推進していきます。空域管制や航空交通権の制限をさらに緩和し、第七交通権の開放をモデル的に行い、国内外の航空会社に対し運輸力の増加を促します。海南自由貿易港と国内その他地域間の輸送、通関能力の構築を強化し、輸送の自由化・円滑化を向上させます。

データの安全かつ秩序ある流動の実現という点において、デジタル経済は、すでに経済成長を牽引する力となっており、データの十分な集積と国境間の安全かつ秩序ある流動を実現することは、海南自由貿易港の着実な発展のための戦略的な必須要件となっています。秩序的に通信資源と業務の開放

を拡大、国際的なインターネットによるデータ交換のパイロット事業を模索・展開、積極的にデジタル経済の育成発展を行っていきます。制度設計をあらため、国を跨ぐデータ伝送を安全に管理するための制度的枠組みの下で、データの流れを円滑にし、セキュリティを確保するための有効的なメカニズムの形成を模索していきます。

国際競争力のある税制を実施するという面において、高水準の自由貿易港にふさわしい税制を確立することは、全世界の貿易と投資をよりよく誘致し、海南自由貿易港の国際競争力を高めるための客観的な要件となっています。積極的に条件を提示し、輸入商品の「ゼロ関税」政策を秩序ある形で実施し、法人 / 個人所得税政策を段階的に適正化していきます。中国の税制改革の方向性を踏まえた上で、税制を簡素化する方法を探ります。脱税リスクの洗い出しを強化し、税金の徴収と管理を厳格化し、課税基盤の侵食や利益移転を防ぎ、「タックス・ヘイブン」となることを防ぎます。

強力かつ効果的な制度保障措置を実施するという面において、『海南自由貿易港建設全体計画』の円滑な実施を確保するため、社会的ガバナンスのレベルをさらに高め、法治制度の健全化を整えることは、海南自由貿易港建設のために強力な柱となります。政府機関の改革と政府機能の転換をさらに推進し、社会的ガバナンスを強化・革新し、生態文明の制度メカニズムの革新を行い、十分な体系化、科学的な標準化、効果的に運営する統治システムを構築します。自由貿易港湾法をベースとして、地方性法規（地方公共団体の条例）や商業紛争解決メカニズムを重要な構成要素とした自由貿易港法治体系を確立し、世界水準の法治環境を構築するようにします。

海南自由貿易港公式サイト：http://www.hnftp.gov.cn

2.6.3 国家級経済技術開発区

1984 年、国務院が沿海で第 1 陣の 14 の国家級経済技術開発区（以下は「国家経済開発区」という）の設置を承認して以来、現在までに 31 の省（自治区、直轄市を含む）に 218 の国家級経済開発区（そのうち、東部地域 107、中部地域 63、西部地域 48）が設置されました。国家級経済開発区は中国の対外開放のための重要な担い手であり、専門区域を指定することで、集中的にインフラを建設し、国際基準に適合する投資環境を構築することに力を注いでいます。ここでは外資の吸収と活用により、先進的な製造業と現代サービ

ス業を主とする産業システムを形成します。自動車・電子情報・スマート製造業などのリーディング産業がすでに形成され、所在地およびその周辺地域の経済発展の重点的区域となっています。現時点で、218 の国家級経済開発区の地域総生産と税収は国内総生産の 10%以上を占め、工業付加価値、輸出入総額、外資の利用が占める割合は全国の 20%に達しています。2019 年 5 月 18 日、国務院は『国家級経済技術開発区の革新と向上を推進し改革開放の新たな影響力を持つ場所を創造することに関する意見』を発表し、開放型経済の質の向上、更なる改革の自己決定権を付与、近代的な産業システムの構築、内外双方の協力プラットフォーム機能を整備、要素の保障と資源の集約利用を強化するという 5 つの面に関する 22 項目の支援策を提案しました。国家級経済発展区の開放、科学技術、制度の革新を推進することで、対外協力の水準、経済発展の品質を向上させ、改革開放の新たな影響力を持つ場所を創造します。（国家級経済技術開発区の連絡方法は添付資料５を御覧ください。）

2.6.4 国家級新区

国家級新区とは関連行政区・特殊機能区に設立するもので、国家の重大発展と改革開放戦略任務を担う総合的機能区です。1990 年代初頭、上海浦東新区が設立されました。その後 2017 年 4 月には、中国共産党中央委員会・国務院が河北省雄安新区の設立を決定したことを発表しました。現時点において国家級新区は 19 箇所（そのうち東部地区 8 箇所、中部地区 2 箇所、西部地区 6 箇所・東北地区 3 箇所）に達しています。30 年弱の建設発展を経て、新区の数は次第に増加し、規模は絶えず拡大してきており、新区は新たなスピード感、活気、イメージを作り出しています。

2019 年、国家級新区内の域内総生産の合計は約 4 兆 6 千億元、中国全体の約 4.6%を占め、自動車・電子情報・装備製造・化学工業・現代サービス業を主とする産業システムを形成しており、所在する省、しいては中国の経済発展において、重要な先導、模範的役割を果たしています。

2019 年 12 月、国務院弁公庁は『国家級新区が改革・革新を深め、高品質な発展を加速・推進することの支援に関する指導意見』を発表しました。基幹分野の科学技術革新能力の強化を重点的に向上、実体経済の高品質な発展を加速・推進、制度・メカニズム上の新たな優位性を引き続き創出、高い水準で開放を推進、建設管理を高い基準に準じて推進するなど 5 つの面にお

いて支持案を提出しているもので、国家級新区が高品質な発展を担い、改革開放の新たな影響力を持つ重要な場所、都市建設の新たな基準となるように推進しています。

2.6.5 国境（越境）経済協力区

国境（越境）経済協力区は、中国国境沿いの都市（県）に設立され、生産・加工、物流、国境貿易、観光などの機能を統合した総合機能経済区で、国境沿いの特色ある優位性のある産業を発展させ、中国と周辺国・地域との協力を深め、国境の開放を促進するための重要なプラットフォームの担い手となっています。現在、中国では、合計 7 つの国境沿いの省に 17 の国境経済協力区があり、2019 年の工業総生産は 638 億元、輸出入額 1,382 億元、1 万 5 千社の企業に 18 万人が就業しています。

国境（越境）経済協力区は、中国と近隣諸国がそれぞれ国境地域の一部を共同開発、共同建設、共同収益のために設定した経済区域のことです。現在、中国と近隣諸国とは、中国カザフスタンホルゴス国際国境協力センター、中国ラオスモーハン・ボーテン経済協力区という二つの国境を越えた経済協力区を共同建設しています。

2.6.6 ハイテク産業開発区

国家ハイテク産業開発区（以下は「国家ハイテク区」という）は、ハイテク産業の発展、産業構造を調整、伝統的産業の転換を促進、国際競争力を向上を目的とします。ここは、イノベーションを原動力とし、改革を以て発展を促し、すでに中国のハイテク産業化の成果を挙げ、ハイテク企業を集中、民間テクノロジー企業が活躍して、革新と創業の雰囲気を有し、金融資源に注目、参入しているエリアとなっています。

中国には、現在 169 の国家ハイテク区が設けられています。2019 年、国家ハイテク区の国民総生産（GDP）合計は、前年比 9.7%増の 12.1 兆元に達し、全国の GDP 成長率を 3.6 ポイント上回り、全国 GDP に占める割合は 12.3%で、前年より 0.3 ポイント上昇しています。

2019 年、ハイテク区には全国 70%以上の国家工学研究センター、国家重点ラボ、国家工学研究所が集まっており、1,085 箇所の省級以上の新型産業技術研究開発機関、639 社の国家級科学技術企業インキュベーター、912 社の科

学技術部に登記されているハッカースペース、8 万 1 千社の認定されたハイテク企業を有しています。

2.6.7 税関特殊監督管理区域

税関特殊監督管理区域は国務院によって批准され、中国税関の管理地域内に設置された特定の区域を指すもので、特別な機能と政策が割り当てられ、税関により閉鎖的な監督管理がされています。2020 年 6 月末までに、31 の省（自治区・直轄市を含む）に 155 の税関特殊監督管理特別区が設けられています。そのうち、134 箇所の総合保税区、8 箇所の保税港区、1 箇所の保税物流園区、9 箇所の保税区、1 箇所の輸出加工区、珠海・マカオ越境工業区（珠海園区）、中国とカザフスタン国境のホルゴス国際国境協力センターの中国支援区などがあります。中国の改革開放が徐々に深まるにつれ、税関特殊監督管理区域は中国の開放経済発展の先駆的な地域、加工貿易の転換及び高度化した集散地に発展し、国際的な産業移転を受け入れ、地域経済の協調的発展を推進し、対外貿易の促進並びに雇用の拡大などの面で重要な役割を果たしています。2019 年、税関特殊監督管理区の輸出入額は、前年比 7.17%増の 5 兆 5200 億元、輸出入成長率は全国の対外貿易成長率を 3.77 ポイント上回り、中国の対外貿易輸出入額の 17.49%を占めました。

3. 中国で投資する外商投資企業のための法律制度

3.1 中国の法律体系紹介

3.1.1 中国の法律体系

新中国建国から 70 年余り、特に改革開放から 40 年余りにわたる各方面の絶え間ない共同努力により、中国の特色ある社会主義法律体系が形成されてきました。また、法治政府の構築が着実に進み、司法制度が継続的に改善されたことに伴い、社会全体に法治の概念が顕著にに広まっています。

中国の法律体系は、憲法を最高規範、法律を根幹とし、行政法規と地方法規を重要な構成要素とし、憲法に関連する法律、民法商法、行政法、経済法、社会法、刑法、訴訟及び非訴訟手続法など複数の法律部門から構成される有機的かつ統一的な総体です。憲法は国の根幹に関わる法律であり、中国の特色ある社会主義法律体系の中で司令塔的な地位を占めています。各民族の人民、全国家機関及び軍隊、各政党及び社会団体、各企業及び機関組織は、憲法をその活動の基本的な指針とし、憲法の尊厳を守り、その実施を確保する責任を負わなければなりません。中国憲法は、中国の特色ある社会主義法体系の中で最高の法的効力を持ち、すべての法律、行政法規、地方性法規は、憲法に基づいて制定されなければならず、憲法に抵触してはなりません。

全国人民代表大会とその常務委員会が、国家の立法権を行使します。全国人民代表大会とその常務委員会が制定した法律は、国家の経済、政治、文化、社会、生態文明の建設に関わるあらゆる側面における基本的な法制度を確立し、中国の特色ある社会主義法体系の根幹を形成し、行政法規と地方法規は法律に抵触してはなりません。

国務院は、憲法と法律に基づき、行政法規を定めることができます。行政法規は、法律の規定の執行及び国務院の行政管理権限の遂行に関する事項を定めることができます。全国人民代表大会及び常務委員会が制定すべき事

項について、国務院は全国人民代表大会及び常務委員会による権限で、先に行政法規を制定することができます。

憲法と法律に基づき、省、自治区、直轄市及び区を設定している市、自治州の人民大会及び常務委員会は、地方法規を制定することができます。少数民族自治区の人民代表大会は、現地民族の政治的、経済的、文化的特徴に基づき、自治体の条例や個別条例を制定する権利を有しています。経済特区がある省及び市の人民代表大会と常務委員会は、全国人民代表大会の権限により、経済特区内で実施できる法規を制定することができます。

国務院の各部署・委員会・中国人民銀行・会計検査院・国務院直属の行政機能を有する機関は、法律及び国務院の行政法規、決定、命令に基づき、その権限の範囲内で規制を制定することができます。省、自治区、市、区を設定している市、自治州は法律、行政法規及び自らの自治体規定に基づいて条例を制定することができます。

司法解釈も中国で重要な法律根拠となります。中国における司法解釈とは、特に最高人民法院と最高人民検察院が、法律に基づいて付与された職権に基づき、裁判や検察業務の過程における法律の具体的な適用について、一般的な司法効力を有する解釈を指します。司法解釈は法律効力を有するものの、その上位法、すなわち憲法及び法律とは相反することはできません。法院は、その判断の根拠として、司法解釈を直接引用することができます。

中国は判例主義の国ではありませんが、一部裁判例の中には、司法実務において参考になるものもあります。中国の参考とされる裁判例は指導性案例と呼ばれ、最高人民法院と最高人民検察院から発表されます。指導性案例は、まだ正式な法律根拠ではありませんが、裁判官が類似案件を取り扱う際の重要な参考になります。

3.1.2 国際貿易・経済協定

中国は世界との経済的結びつきが強まるにつれ、現時点で 109 の国と発効している二国間投資協定、2018 年 12 月 2 日時点で 107 件の二重課税回避協定、2019 年 10 月 17 日時点で 17 件の自由貿易協定を締結しています。

3.2 外商投資企業のための法律制度

3.2.1 概要

中国は外国人投資家に対し法律に基づく中国国内への投資を奨励し、外国人投資家と外商投資企業の合法的な権利と利益を保護しています。中国における外資の利用は常に法治支配の下で行われてきました。改革開放初期、中国は相次いで『中華人民共和国中外合資経営企業法』、『中華人民共和国外資企業法』、『中華人民共和国中外合作経営企業法』（総称して「外資三法」と呼ばれる）を制定し、外国投資を誘致するための法的基盤を整えてきました。。それ以来、外資の活用による発展ニーズに応えるため継続的に健全な外商投資の法律制度を確立することにより、外国投資家たちの信頼を安定させ、投資環境を改善する上で非常に重要な役割を果たしてきました。

2019 年 3 月 15 日、第 13 期全国人民代表大会第 2 回大会で、中国の外商投資分野における新たな基本法として、「外資三法」に代わる『中華人民共和国外商投資法』（以下、「外商投資法」という）を可決しました。。同法は、中国の新しい外商投資法律制度の基本的な枠組みを確立し、外商投資に対する「参入前内国民待遇＋ネガティブリスト」の管理制度の実施を明確に規定し、投資促進と投資保護をさらに強化しています。2019 年 12 月、国務院は『中華人民共和国外商投資法施行条例』を制定公布し、外商投資法で定められた主な法律制度を細分化しました。2020 年 1 月 1 日から外商投資法及びその実施条例が施行されたことにより、外商投資はより安定的で透明性が高く、予測可能で公正な競争市場環境を持つことになります。

3.2.2 投資の促進

■ 外商投資を奨励する産業リスト

中国は外商投資において奨励及び誘致政策を実施してきました。現時点で、外商投資を奨励する業界に関する最新リストは国家発展改革委員会及び商務部が 2019 年 6 月 30 日に共同で発表し、2019 年 7 月 30 日から施行された『外商投資奨励産業目録（2019 年版）』となります。

■ 平等な参画と競争

企業の発展を支援するための国家の各政策について、政府の資金調達、

土地の供給、税と手数料の減免、資格許可、基準の設定、プロジェクトの報告、人的資源政策などがこれらに限定されず、外商投資企業と国内投資企業は法律に基づき平等に享受することが出来ます。具体的な監督管理措置については、国内投資企業設立の場合と同様、『会社法』または『合弁企業法』に関連する規定が適用されます。

政府調達活動において外商投資企業は平等な扱いを受けます。外商投資企業は、国内資本企業と同様に、法律に基づき、公平に中央政府及び地方政府が組織する政府調達活動に参加することができます。政府調達において、いかなる機関及び部門であっても、中国国内の外商投資企業が生産・提供する製品・サービスに対して、国内資本企業と区別して取り扱ってはならず、また、いかなる形式での差別あるいは制限をもって外商投資企業の地域及び産業の政府調達市場への自由な参入を妨害したり、制限してはいけない。いかなる単位/部門も、政府調達情報の公表、サプライヤー条件の決定、資格審査、評価基準などの面において、外商投資企業に対して差別的な待遇を与えてはならず、また、所有形態、組織形態、株式構造、投資家国別、製品もしくはサービスのブランド、その他の不合理な条件によって、サプライヤーの資格や条件を限定してはいけません。上記の規定は外商投資企業が平等に中国政府の調達に参加する権利を保証するものです。

各種基準の制定及び適用において、外商投資企業に対し公正な取扱いを行うものです。国は、法律に基づいて基準を制定する際に外商投資企業の平等な参加を保証し、基準策定における情報公開と社会的監督を強化しなければなりません。国が制定した強制的基準は、外商投資企業と国内投資企業に等しく適用され、差別的な待遇があってはならず、強制的基準よりも高い技術要件が外商投資企業に特別に適用されてはいけません。外商投資企業は、法律に基づき、国家基準、業界基準、地域基準、団体基準の制定と改訂業務に国内投資企業と同等に参加できます。外商投資企業は必要に応じて、独自の基準を設定したり、他の企業と共同で基準を設定したりすることができます。

3.2.3 投資の保護

■ 接収と補償

『外商投資法』の規定によると、中国は外国人投資家の投資に対して接収を行わないものとするが、特殊な状況下では公共の利益のために、法律の

規定に基づき、外国人投資家の投資を接収もしくは収用することができるものとします。接収・収用される場合は法律に基づいて手続きが行われ、公正かつ合理的な補償を迅速に行わなければなりません。

『外商投資法施行条例』では更に明確化されており、特殊な状況下において、中国が公共の利益のために外国人投資家の投資に対し法律規定に基づいて接収する場合には、無差別的な方法で法定の手続きに従うものとし、接収された投資の時価に応じて迅速に補償しなければなりません。接収または収用の決定に不服のある外国人投資家は、法律の規定に基づき行政不服審査を申請するかまたは行政訴訟を提起することができます。

■ 技術協力の自由

技術協力とは外商投資企業が投資する当事者間提携の重要な形態であり、それぞれの優位性を最大限に発揮し、投資目的を達成する上で重要な役割を果たしています。

『外商投資法』及びその施行条例の規定では、中国が外商投資の過程で自発的原則及び商業規則に基づいて技術協力の展開を奨励することとなります。技術協力の条件は、公正の原則に基づき、投資当事者間の対等な協議により決定されるものであり、行政機関（法律法規により授権された公共業務機能を有する機関を含む）及びその職員は、行政許可・行政検査・行政処罰・行政強制執行その他の行政手段を用いて外国人投資家又は外商投資企業による技術移転を強制、もしくは実質的に強制してはいけないと規定されています。

『中華人民共和国行政許可法』第 31 条第 2 項では、行政機関及びその職員は、技術移転を行政許可取得の条件としてはならず、行政許可を実施する過程で直接又は間接に技術移転を要求してはならないと規定しています。

■ 地方政府の約束遵守と実行

各級の地方人民政府及び関連部門は法律に基づいて外国人投資家と外商投資企業に対して行った政策上の約束（つまり、各級の地方人民政府とその関連部門は、法的権限の範囲内で、地域に投資する外国人投資家と外商投資企業に適用される支援政策、優遇措置、便宜条件などに関する書面による約束）と法律に基づいて締結されたあらゆる種類の契約について、行政区画整理、政権交代、機関もしくは機能の調整、関連責任者の交代などを理由に契約破棄をしてはいけない。国益・社会利益のために必要な場合において、政府部門は政策上の約束や契約を変更する場合には、法定の権限と手続きに基づき

変更を行わなければならない。また、外国人投資家もしくは外商投資企業に対し結果的に損失を生じさせた場合、法律に従って公正かつ合理的な補償を迅速に行わなければなりません。

■ 外商投資企業の苦情申し立てルートの整備

中国は、『外商投資法』及びその施行条例の規定に基づき、外商投資企業の苦情処理メカニズムを構築し、外商投資企業又はその投資家が反映した問題を迅速に処理し、関連する政策及び措置を調整・改善しています。

外商投資企業もしくは外国人投資家が行政機関及びその職員の行政行為によって正当な権利利益を侵害されていると考える場合、外商投資企業の苦情処理制度を利用した折衝解決の申請、他の法的手段を利用して関連部門への反映、法律に基づいた行政不服審査の申請、行政訴訟の提起を行うことができ、いかなる部門や個人も提起した者を弾圧もしくは報復してはならないとされています。

国務院商務主管部門及び国務院関連部門は、外商投資企業の苦情処理のための省庁間合同会議制度を設立し、中央レベルの外商投資企業の苦情の調整・促進、地方の外商投資企業に対する苦情処理を指導及び監督を行います。

『外商投資企業苦情処理方法』に基づいて、外商投資企業もしくはその投資家は中国の商務部および県級以上の地方人民政府指定の外商投資企業苦情処理受付部門もしくは機関に対して苦情を申し出ることができます。

- 商務部指定の機関とは全国外商投資企業苦情センター（以下は「全国苦情センター」という）であり、国務院関連部門、省級人民政府及びその職員に関連する行政行為、国務院関連部門、省級人民政府により関連政策措置を整備すると定義し、中国国内もしくは国際的に大きな影響力を持ち、全国外商投資企業苦情センターが処理できると考えられるものの受付を担当しています。
- 各地方自治体は、外商投資企業の苦情処理機関を設置して情報を公開し、レベル別の責任原則に基づいて業務を行っています。

（全国外資系苦情処理センター及び省級苦情処理機関の連絡先については、添付書類 3 をご確認ください。）

苦情の提出･受付及び処理に関連する規定は『外商投資企業苦情処理方法』をご確認ください。（フローチャートは 5.4 外商投資企業苦情処理手続きの流れをご確認ください。）

3.2.4 投資管理

■ 参入前内国民待遇＋ネガティブリスト管理

外商投資法の規定によると、中国の外商投資に対する参入前内国民待遇＋ネガティブリスト管理制度を実施しています。

「参入前国民待遇」とは、投資参入の段階で、外国人投資家とその投資家の投資を国内の投資家及びその投資の待遇よりも低く扱わないことを指します。

「ネガティブリスト」とは国が規定する特定分野における外商投資への参入に対する特別な管理措置のことを指します。外商投資企業の参入ネガティブリストの規定で禁止されている投資分野に対し、外国人投資家は投資できません。。外商投資企業の参入ネガティブリストの規定で制限されている投資分野に対し、外国人投資家は投資の際にネガティブリストに規定される条件に適合しなければなりません。外商投資企業の参入ネガティブリスト以外の分野に対し、国内企業と外資企業との一致した原則に基づいて管理されています。

最新版の『外商投資企業参入特別管理措置（ネガティブリスト）2020 年版』（以下は「ネガティブリスト 2020 年版」という）は 2020 年 6 月 24 日に発行され、同年 7 月 23 日に施行されています。『ネガティブリスト 2020 年版』にリストされている外商投資企業特別管理措置に関する内容は全部で 33 項目あります。中国全国版のネガティブリスト以外、国家発展改革委員会及び商務部は同日に『自由貿易試験区の外資企業参入特別管理措置（ネガティブリスト）2020 年版』を発行しており、37 項目から 30 項目へ縮小されています。中には自由貿易試験区におけるパイロット事業の開放の継続、漢方薬の薬材への外商投資や外商独立資本企業の職業教育機関の設立許可などがあります。2 つのネガティブリストでは、中国全国（自由貿易試験区を除く）及び自由貿易試験区内で外国人投資家の投資が禁止されている業種、投資が制限されている業種及びそれに対応する特別な行政措置（持株要件、経営幹部要件等を含む）が示されています。具体的なネガティブリストについては原文をご確認ください。

外商投資企業の参入ネガティブリスト以外、外国人投資家および外商投資企業は『市場参入ネガティブリスト（2019 年版）』に則らなければなりません。国務院は本リストの中で中国国内での投資経営を禁止・制限する業界・分野・業務等を明確にリストアップしており、各級の政府は法律に基づき相

当する管理措置を講じます。本リストには禁止と許可の 2 つの事項が含まれています。参入を禁止する事項に対しては、市場主体に参入を許さず、行政機関は承認、認可せず、関連する手続きを処理してはいけません。参入を許可する事項に対しては、関連資格の要件及び手続き、技術基準と許可要件などが含まれ、市場主体の申請の提出により、行政機関は法律法規に基づき、参入させるかどうかの決定を行い、もしくは市場主体は政府規定の参入条件及び方法に基づき合法的に参入しなければなりません。市場参入ネガティブリスト以外の業界、分野、業務などに対して、各種市場主体は法律に従い平等的に参入することができます。プロジェクトの承認と届出が必要な場合は、中国の関連する規則に基づいて実施されます。

■ 外商投資プロジェクトの管理

国家発展改革委員会は、マクロ経済発展戦略及び計画を制定・実施し、国民経済の発展を調整・監督しています。外商投資プロジェクトに固定資産投資プロジェクトに含まれている場合は、投資プロジェクトの承認・届出手続きをする必要があります。

■ 国家安全審査

外商投資法の規定によると、中国国内において投資活動を行う外国人投資家、外商投資企業は中国の法律法規を遵守し、中国の国家安全保障を脅かす行為や、公共の利益を侵害したりしてはなりません。中国は外商投資企業の安全審査制度を構築し、国家安全に影響を与えたり与える恐れのある外商投資企業に対して安全審査を行っています。法律に基づき出された安全審査決定が最終決定とされています。

■ 情報報告制度

中国は外商投資情報の報告制度を設けています。外国人投資家もしくは外商投資企業は企業登録システム及び国家企業信用情報公示システムを通じて商務主管部門に投資情報を報告しなければなりません。また、この提出した投資情報は、真実、正確、完全でなければなりません。

『外商投資情報の報告方法』『外商投資情報報告に関連する事項についてのお知らせ』及び『2019 年度外商投資投資情報報告書の実施についてのお知らせ』など一連の文書が 2020 年 1 月 1 日から施行され、外国人投資家又は外商投資企業は、上述文書の要件に従って、商務主管部門に対して新規、変更、抹消及び年次報告書を提出しなければなりません。

3.3 企業登録

3.3.1 投資主体

外国人投資家の主体には海外の自然人、企業もしくはその他組織を含んでいます。

3.3.2 外国人投資家による中国企業の M&A

外国人投資家は合併、買収もしくはその他方法により中国国内企業の株式、持分、財産持分もしくはその他類似する権益を取得することは、外商投資法に規定されている外商投資の状況の一つです。現時点では外国人投資家による M&A は主に外商投資法およびその実施条例、『外国人投資家による国内企業の M&A に関する規定』『外国人投資家による上場企業に対する戦略投資管理弁法』等の法律法規によって規制されています。

3.3.3 外商投資企業の組織形式

中国国内の外商投資企業は主に会社形式及びパートナーシップ企業という二種類の形式が取られています。2020 年 1 月 1 月以降に設立された外商投資企業の組織形式・組織構造及びその活動規則は、『中華人民共和国会社法』（以下は「会社法」という）、『中華人民共和国パートナーシップ企業法』（以下は「パートナーシップ企業法」という）などの法律規定がそれぞれ適用されており、外商投資企業を中外合資企業・中外合作企業・外商独資企業に分けられることはなくなりました。

■ 会社

外国人投資家は中国国内に有限責任会社及び株式会社を設立できます。

有限責任会社とは 50 人以下の株主が設立に出資し、各株主は出資額を上限に会社に対して有限責任を負い、会社は全財産をもって負債の有限責任を背負う経済組織です。株式会社とは登記上の資本金の全額が同数の株式で構成され、株式（または新株予約権）を発行して資本金を調達する会社で、各株主は引き受けた株式の範囲内で会社に対して責任を負い、会社が全財産をもって負債の有限責任を背負う経済組織です。有限責任会社と株式会社は共に『中華人民共和国会社登記管理条例』の規定に基づき登記登録を行わなければなりません。

■ パートナーシップ企業

外国人投資家は中国国内にゼネラルパートナーシップ企業及びリミテッドパートナーシップ企業を設立することができます。

ゼネラルパートナーシップ企業はゼネラルパートナーで成り立っており、パートナーがゼネラルパートナーシップ企業の債務に対して無限の連帯責任を負うものです。リミテッドパートナーシップ企業はゼネラルパートナーと有限責任パートナーで成り立っており、ゼネラルパートナーはゼネラルパートナーシップ企業の債務に対して無限の連帯責任を負い、有限責任パートナーは出資額の範囲内でゼネラルパートナーシップ企業の債務を負うことになります。

■ 外国企業の駐在員事務所

外国企業は中国に設立する駐在員事務所（以下は「代表処」という）は中国の法律法規（『外国企業の駐在員事務所登記管理条例』など）を遵守しなければなりません。

代表処は外国企業の事業に関する非営利活動を行うために中国に設立された事務所のことであり、法人格を持たず、営利活動に従事せず、外国企業の製品やサービスに関する市場調査、展示会、広報活動及び外国企業の製品の販売、サービスの提供、国内調達、国内投資に関する連絡活動のみを行うことができます。

3.4 外貨管理

中国において、人民元は経常収益のもとで自由に両替することができ、資本収益のもとで管理されるものです。経常収益とは本国と外国とで経済取引を行い常に発生する収益を指し、対外貿易収支や非貿易取引、非償還振替の 3 項目が含まれています。資本収益とは資本の輸出入によって生じる資産や負債を増減させる国際収支の項目のことを指し、本国と外国との間で、貨幣を以て表示される債権債務の変動を反映し、居住者と非居住者との間の資産または金融資産の譲渡を含むものです。主に直接投資、証券投資及びクロスボーダー貸借の 3 つが含まれます。

現在、中国の資本収益自由化は徐々に進んでおり、両替可能な収益が徐々に増え、両替可能な度合いも絶えず高まっています。具体的には、直接

投資は高度な自由化が実現され、クロスボーダー証券投資のチャネルも絶えず拡大し、対外債務のマクロプルーデンスモデル管理が実現しています。ただ、クロスボーダー投資証券投資及び個人資本収益の下の一部の項目は完全に自由化されていません。

国家外貨管理局及び地方外貨局が外貨の監督管理を担当しています。外貨管理の関連規定に基づき、国家は外国人投資家の国内直接投資に対して外貨登記管理を行っており、境内の直接投資活動に関わる機関及び個人が外貨登記手続きを行うことで、外貨取引を行うことが可能になります。2015 年 6 月より、外商投資企業は会社を登記した際の登録地の銀行で外貨登録を行うことができるようになりました。

外商投資企業の資本金及び外貨決済で受け取った人民元の使用は、業務の範囲内で真実性と自己使用の原則を遵守し、外国為替管理の関連規定を遵守しなければなりません。外国人投資家は国内の出資・利潤・資本収益など法律に基づき人民元もしくは外貨で自由に入出金できます。

3.5 労働と雇用

外商投資企業の中国国内における労働と雇用は『中華人民共和国労働法』『中華人民共和国労働契約法』『中華人民共和国社会保険法』及びその他法律法規・条例を遵守しなければなりません。

3.5.1 労働契約

外商投資企業は生産及び経営の必要性に基づき、自ら組織と人材を決定し、自身または専門のサービス機関に委託して中国で従業員を募集することができます。採用した従業員に対し、外商投資企業は従業員と『労働契約書』を締結しなければならず、労働契約書には労働契約期間・業務内容及び業務場所・業務時間及び休息休暇・労働報酬・社会保険・労働保護・労働条件及び職業上の危険からの保護などについて書かれていなければなりません。上述の必須内容以外に、事業主と労働者は労働契約書の中で試用期間・労働者に対する教育・労働者の秘密保持義務・雇用団体が労働者のために補填する保険及び福利厚生などその他の事項を取り決めることができます。

労働契約は有期労働契約・無期労働契約・ 一定の業務を遂行する期間を

期限とする労働契約に分けられます。試用期間に関して、労働契約期間が三ヶ月以上一年未満の場合 1 ヶ月、一年以上三年未満の場合 2 ヶ月、三年以上の有期労働契約、無期労働契約の場合 6 ヶ月をそれぞれ超えることは出来ません。

その他、事業主は臨時的補助的もしくは代替的な業務職位において労務派遣の雇用方法を選択することも出来ます。

3.5.2 労働時間

中国では主に労働者の労働時間を 1 日 8 時間、1 週間 40 時間としています。業務の性質もしくは生産特有の制限により、1 日 8 時間・1 週間 40 時間の標準労働制度を実施できない場合、国家の関連規定に基づきその他の業務及び休息方法、すなわち不定時労働制もしくは労働時間のトータル時間計算による労働制を認めています。

事業主は労働者に対し毎週少なくとも 1 日以上の休日を保証しなければなりません。事業主は生産運営の必要性により、労働組合および労働者と協議の上、通常 1 日 1 時間を超えない範囲で労働時間を延長することができ、特別な理由で労働時間を延長する必要がある場合には、労働者の健康が守られることを条件に、 1 日 3 時間、1 ヶ月 36 時間の労働時間の延長が認められています。労働者は、営業日の時間外労働に対しては通常賃金の 150%以上、休日（通常は土日）の時間外労働に対しては 200%、法定休日の時間外労働に対しては 300%の割合で時間外手当を受け取る権利があります。

3.5.3 休暇制度

中国では元旦（1 日）、春節（3 日）、清明節（1 日）、労働節（1 日）、端午の節句（1 日）、中秋節（1 日）、国慶節（3 日）の毎年 11 日間の法定有給祝日が設けられています。

12 ヶ月の継続勤務を終えた労働者には、年次休暇を享受する権利が与えられます。労働者の法定最低年次休暇は、累計労働期間 1 年を超え 10 年未満であれば 5 日間、10 年を超え 20 年未満であれば 10 日間、20 年を超える場合は 15 日間となります。

3.5.4 社会保険

中国の社会保険には基礎年金保険・基礎医療保険・労災保険・失業保険・

出産保険が含まれています。外商投資企業及びその従業員は法律に基づき社会保険費を支払わなければならず、従業員が老齢、疾病、労災、失業、出産等の場合において、法律に基づき国や社会から物的援助を受けることができるようにしなければなりません。

外商投資企業が招聘した外国人の場合も『外国人の中国における就業管理規定』に基づき、業界主管部門及び労働行政部門の承認を経て、就業許可など関連手続きを行わなければなりません。中国国内で就業する外国人は法律に基づき中国の社会保険に加入しなければなりません。

3.5.5 労働契約の解除及び経済補償

雇用者と労働者が合意した場合、労働契約を解除することができます。労働者は以下の状況において一方的に労働契約を解除することができます。30 日前に書面形式で雇用者に対し通知し、試用期間内において 3 日前に雇用者に通知した場合、もしくは労働報酬の全額かつ期限内の未払い、法律に基づく労働者の社会保険料の未納など、雇用者に過失がある場合に解除できます。雇用者による一方的な雇用契約の解除は制限されており、試用期間中に労働者が採用条件を満たしていない、著しい過失がある、使用者の経済的レイオフなどの法的前提条件を満たさなければなりません。

大部分の労働契約解除の状況において、雇用者は労働者に対して経済的補償を与えなければなりません。経済的補償は労働者が雇用側の業務年数によるもので、一年ごとに一ヶ月分の給与基準で労働者に支払われます。6 ヶ月以上 1 年未満の場合 1 年として計算され、6 ヶ月未満の場合、労働者に対して給与の半月分が経済的補償として支払われます。

3.6 知的財産権の保護

中国では知的財産権に関する法律制度が十分に整備され、幅広い救済手段と法律執行手段を提供しています。中国国内の関連法規体系は比較的完備されており、同時に大多数の国際知的財産権条約の締約国でもあります。

中国は行政と司法の二本立ての制度で知的財産権を保護しています。現時点において『国家知的財産権戦略概要』を核心とし、『中国知的財産権司法保護概要（2016-2020)』を基に、中国の知的財産権司法保護体系を絶えず

改善しています。2014 年、北京・上海・広州三箇所の知的財産権専門法院が相次いで知的財産控訴事件の審理を開始し、2019 年最高人民法院の知的財産法院は中国全土をカバーする専門性の高い技術的な知的財産控訴事件を審理するようになるなど、知的財産事件の審理基準が徐々に統一されています。現在中国の知的財産権承認メカニズムは改善を続け、司法保護のレベルは向上し、知的財産権保護システムの全体的な有効性を推進しています。

2018 年中国は国家知的財産権局を再編成し、特許・商標・地理的表示、集積回路レイアウトデザインの一元的かつ統一的な管理を実現しました。国家知的財産権局は知的財産権の保護に責任を持ち、特許・商標・集積回路レイアウトデザインの再審査・無効化などの知的財産権の登記と行政裁定の職責を担っています。知的財産の保護の面では、商標と特許の行政執行は市場監督管理総合法律執行隊が担っています。中国国家知的財産権局は商標及び特許の執行に関する業務指導を行い、国家市場監督管理総局は商標及び特許の法律執行業務の組織的指導並びに知的財産権の行政執行メカニズムを最適化する責任を負っています。『中華人民共和国著作権法』などの法律法規及び政策規定に基づき、国家版権局・省級版権局並びに地方文化市場総合法律執行機関は著作権の行政法執行を担当し、中国著作権行政法執行体系を構成しています。

中国の法律において、特許（発明特許・実用新案・意匠を含む）・商標（著名商標を含む）・地理的表示・著作権（コンピュータ用ソフトウェアを含む）及び著作隣接権・集積回路レイアウト・植物新品種・商業機密などの知的財産権が保護されています。

3.7 税収管理 [7]

3.7.1 税制概要

■ 税収環境

中国の税務主管部門は国務院直属の国家税務総局で、中国の賦課・管理業務を担当しています。省・市・県・鎮の各級に税務機関が設置されており、

7 本節は税法の規定にある全ての内容をカバーしているわけではなく、実務においては法律法規が変更される可能性がありますので、その都度専門サービス機関に問い合わせた上で行動するかどうか決めることをお勧めします。

国家税務総局がその管理範囲内で徴税・管理業務を主導しています。2018 年 10 月中国の省級及び省級以下の国税局・地税局が正式に合併され、国家税務総局を主とする省（区・市）人民政府の二重体制のもとに管理体制を実施しています。2019 年 1 月 1 日より機関事業単位及び都市 / 農村居住者の社会保険料はすべて税務部門に移管して徴収することになり、企業労働者の基礎年金保険等の保険料は、原則として現行の徴収方式に準じて徴収を継続し、税務部門に移管する非課税収入の範囲は合理的に決定されることになります。国家税務総局は、税務ビジネス環境を最適化し、税金や手数料の支払いを容易にするため、税務手続きの簡素化、手数料・税金の軽減政策の着実な実施への推進、「簡政放権（行政の簡素化と権限の分散化）、放管結合（行政と経営の統合）、優化服務（サービスの最適化）」の税制改革のさらなる深化に関する新たな取り組みを立て続けに発表しました。

■ 税目の概略

中国は現在の世界各国と同様、複数の税目からなる複合税制を実施しています。現行税制では 18 税目があり、課税対象によって 5 つの大分類に分けることができます。

- ✓ 所得税類：企業所得税・個人所得税
- ✓ 流通税類：増値税・消費税・関税
- ✓ 財産及び行為税類：不動産税・不動産契約税・車両船舶税・印紙税・都市 / 農村土地使用税・土地増値税・船舶とん税
- ✓ 資源税類：資源税
- ✓ 特定目的税類：都市維持建設税・車両購入税・耕地占有税・たばこ税・環境保護税

本投資ガイドでは比較的重要な 5 つの税目について概要説明を行います。

（1）企業所得税（法人税）

中国国内において、企業及びその他収入を得る組織は企業所得税の納税者として規定に基づき企業所得税を納めなければなりません。企業は居住企業及び非居住企業に分けられます。居住企業とは法律に基づき中国国内に設立される、または外国（地区）の法律によって設立され実際的に管理をする機関は中国の国内にある企業のことを指します。非居住企業とは外国（地区）の法律に基づき設立され、かつ実際の管理機関が中国国内に存在せず、中国に機関や事業所を設置している機関、または中国に機関や事業所を設置され

ないものの、中国国内からの収入を得ている機関のことを指します。居住企業が中国国内・国外が得ている収入に対する法定税率は25%となります。非居住企業が中国国内に設立した機関・事業所で、中国国内の機関または事業所の得ている収入および中国国外の機関または事業所で得ている収入のうち、機関または事業所と実質的な関係があるものに対する法定税率は25%となります。収入が機関または事業所と実質的な関係がないものもしくは中国に機関または事業所を設立せず、中国国内で得ている収入に対する法定税率は20%（実際的には10%の減税）を元に徴収されます。（もし税収協定が締結している場合、協定の税率に基づき執行されます。）企業所得税は納税年度に基づき算出され、納税年度は1月1日から12月31日となります。企業の納税申告は月もしくは四半期毎に分けて前納し、年末に確定申告を行う方式を採用しています。

（2）個人所得税

中国は2019年1月1日から総合と分類の組み合わせた個人所得税の税制を確立し、居住者個人の定義と判断基準を明確化。、併せて所得項目を調整し、税率を調整・最適化した上で総合所得基礎控除基準を引き上げ、追加控除費用を廃止、特別項目の控除を創設、納税申告制度の調整、出国税務の清算制度を創設、信用機構を創設、個人的な租税回避約款の導入などが行われ、より科学的で公平的になっています。また中国国内に住所を持つか、住所を持たず1納税年度を中国国内で居住する期間が累計で満183日を超える個人のことを居住者個人としており、居住者個人が中国国内及び国外で所得した収入は法律に基づき個人所得税を納めなければなりません。中国国内に住所を持たない、居住していない状況、もしくは住所を持たず1納税年度を中国国内で居住する期間が累計で183日未満の個人のことを非居住者個人としています。非居住者個人が中国国内で取得した所得は、法律に基づき個人所得税を納めなければなりません。納税年度は1月1日から12月31日となります。総合所得税は3%から45%の間で7段階の超過累進税率、経営所得は5%から35%の間で5段階の超過累進税率、利息・配当金・特別配当金・不動産賃貸所得・不動産譲渡・臨時所得には20%の比例税率がそれぞれ適用されます。

外国人の下記の所得に対しては個人所得税の徴収を免除されます。（1）外商投資企業から受け取った配当金・特別配当金。（2）中国が規定する外

国人専門家の給与・賞与所得。（３）2019 年 1 月 1 日から 2021 年 12 月 31 日までの期間、外国人個人が居住条件に適合している場合、住宅手当・言語訓練費用・子女教育費・食費手当・引越し費用・クリーニング費用・出張手当・帰省費用手当 / 補助の免税優遇措置、もしくは個人所得税特別控除のいずれかを選ぶことができ、同時に享受することはできません。外国人個人が一旦選択した後、一納税年度内において変更することはできません。2022 年 1 月 1 日から外国人個人は住宅手当・言語訓練費用・子女教育費手当 / 補助の免税優遇措置を受けることはできず、規定に基づき特別控除の享受のみ可能となります。

（3）増値税

2016 年 5 月 1 日より、中国は全面的に営業税から増値税への移行が完了しました。機関及び個人が中国国内で品物の販売もしくは加工・修理整備労務・販売サービス・無形資産もしくは不動産・輸入品を提供する場合、増値税を納めなければなりません。納税者は一般納税者および小規模納税者に分けられます。一般納税者に発生する増値税は、販売行為もしくは品物の輸入に対して納めなければならないもので、13%/9%/6% の税率に分けられます。小規模納税者は簡易税率算出が適用され、その増値税は 3% となっています。輸入増値税は税関が代行して徴収します。増値税の納税期限は 1 日 /3 日 /5 日 /10 日 /15 日 /1 ヶ月 / 一四半期に分けられます。2017 年から 2019 年までに、中国は相次いで増値税税率構造の簡略化、増値税税率の低減など一連の改革措置を行ってきました。この他、国内旅客輸送サービスの仕入税額控除を追加し、生産 / 生活サービス業の追加控除を行い、増分留保税額控除の還付制度を試行するなどの一連の政策も実施されています。

（4）関税

中国税関は輸出入する貨物や品物に対して関税を徴収しています。関税の納税義務者は輸入貨物の荷受人、輸出貨物の荷送人、入出国貨物の所有者です。下記は重点的に輸入関税について紹介しています。。近年、中国は独自に輸入関税を引き下げる新たな一連の措置を相次いで導入しています。2018 年中国は相次いで自主的に輸入関税の最恵国税率を引き下げし、薬品・自動車及びその部品・国民の需要の高い日用消費材及び一部の工業品に対する大幅な減税を行いました。また、2020 年 1 月 1 日からは 850 あまりの商品に対し、最恵国税率よりも低い輸入暫定税率を設定しています。

（5）消費税

中国国内で課税消費財の生産・委託加工・輸入を行う機関と個人、および国務院が決定した課税消費財の販売を行うその他機関と個人は消費税の納税者となり、法律に基づき消費税を納めなければなりません。課税商品にはタバコやアルコール飲料・高級化粧品・貴金属アクセサリー及びジュエリー・爆竹/花火・精油・バイク・自動車・ゴルフボール及びクラブ・高級時計・ヨット・使い捨て割り箸・フローリング材・電池・塗料など 15 のカテゴリー商品が含まれています。消費税の税率は比例税率及び定額税率に分けられます。消費税は従価税・従量税もしくは従価税と従量税を複合して計算する方法で税金を収めなければなりません。輸入の課税商品の消費税は税関によって代理徴収されます。納税者の輸入課税消費品は税関が輸入のための関税納付書を記入した日から 15 日以内に納税しなければなりません。

3.7.2 企業所得税の優遇措置

現在「産業の優遇をメインとし、区域の優遇で補う」の優遇税制が施行されています。主な内容としては、農林畜水産事業・公共インフラ事業・環境保護・節電節水事業に従事する企業に対する免税・減税、ハイテク企業に対して法人所得税 15%の優遇減税措置、西部地域の奨励産業に従事する企業に対する法人所得税の 15%減税、小規模・零細企業に対する所得税の優遇措置などが含まれています。本ガイドでは重点的に中国が近年注目している外商投資を奨励する税収優遇政策について紹介します。各種税目に関連する税制優遇措置に対して、具体的な法規を検索することをおすすめします。

例：

（1）ハイテク企業が受けられる 15%優遇減税措置

（2）小規模・零細企業が受けられる 20% の優遇減税で、その納税所得額が 100 万元以下・100 万元から 300 万元の一部に対して、それぞれ 25% 及び 50% を減額して納税所得額を納めます。

（3）西部地域の奨励類産業に従事する企業に対する法人所得税の 15%減税は 2030 年 12 月 31 日まで延長されます。

（4）国家重点支援を受けて公共インフラ事業に従事する企業の投資経営所得は、初回の生産・操業所得を得た課税年度から法人税の「3 つの免除と 3 つの 50% 減免」優遇措置を受けることができます。

（5）農林畜水産業に従事する企業の所得については、企業所得税の減免を受けることができます。

（6）条件に適合する環境保護、節電節水事業に従事する企業の所得は、初回の生産・操業所得を得た課税年度から法人税の「3 つの免除と 3 つの 50% 減免」優遇措置を受けることができます。環境保護・節電節水及び安全生産などのための専用設備を購入する場合、専用設備への投資額の 10%を企業の納税額から控除することができます。

（7）企業の研究開発費は規定による実際の控除をベースとした上で、研究開発費の 75%を控除し、無形固定資産が形成された場合には無形資産コストの 175%で償却します。

（8）企業が 1 課税年度における技術移転所得が 500 万元を超えない部分で法人所得税が免除され、500 万元を超えたものは金額の半額で課税されます。

（9）５つの経済特区及び上海浦東新区に新たに設立されたハイテク企業は、初回の生産・操業所得を得た課税年度から法人税の「2 つの免除と 3 つの 50% 減免」優遇措置を受けることができます。

（10）創業投資企業が従事した条件に適合する創業投資は、その投資額から一定の割合で控除した所得額で納税します。

（11） 国債の利子収入、住民企業間の配当・特別配当等の権益性の投資所得、非営利法人の特定所得に対して免税となります。

（12）国外投資家が利益の配当で国内で再投資する場合、暫定的に所得に対する源泉徴収はありません。

（13）中国全体で条件に適合する技術先進型のサービス企業には 15% の税率で法人所得税が徴収されます。

3.7.3 譲渡価格

経済協力開発機構による税源浸食と利益移転（BEPS: Base Erosion and Profit Shifting）行動計画の最終成果の発表を受けて、国家税務総局は続いて関連する公告と管理方法を発表しました。BEPS 行動計画を参考に、近年の譲渡価格分野における中国税務当局の税務実務と関連する技術的立場を考慮して、譲渡価格同時資料報告のための 3 段階の文書要件（主体文書、現地文書及び特定種類の取引に適用される特殊事項文書）を提案し、そして、国別報告書の届出要件を提出しました。企業が主体文書・現地文書もしくは特殊事項文書（関連取引

の金額を含む）の作成基準に達した場合、免除対象、準備期限、提出期限などの規定に注意しながら、関連書類を別途準備しなければなりません。

条件に適合している居住企業は企業の会計年度翌年の企業所得税の決算日前に、国別の報告情報を含む関連企業取引報告書を提出しなければなりません。報告書は企業所得税の年度納税申請表のフォーマットに近い様式番号制を採用し、合計 14 種類で、企業は関連情報を記入する必要があります。中国の税務機関による特別税務調整管理は、より包括的、リアルタイム、動態的な方向へと発展しており、更に事前のリスク管理を重視し、より同期資料、年次関連申告、リスク分析評価、ならびに自主的な税務調整などの事前分析と、能動的な変化への対応にフォーカスを当てた事後調査をより強調します。

3.7.4 税収協定

中国は対外開放の新勢力構造に沿った国際税務ガバナンスシステムを積極的に構築しており、対内的には中国の国際税務制度及び管理体制を改善し、対外的にはグローバルな税務協力への参加を深めています。2020 年 6 月末までに、中国は 108 の国や地域との間で租税条約に、中国本土と香港・マカオの間で租税の取り決めに、台湾との間で租税協定にそれぞれ調印しています。また、3 つの多角的租税条約と 10 つの租税情報交換協定も取り交わしています。二カ国間の租税条約は、双方のクロスボーダー納税者の二重課税防止、租税の確実性の向上、両国間の経済協力と資本・技術・人的交流の更なる推進、租税協力の強化によって、経済貿易発展が生み出す積極的な役割を推進していくものです。

2019 年 10 月 14 日、中国は『非居住納税者の協定待遇を享受するための管理方法』を発表しました。これは非居住納税者が待遇を享受するための手続きを簡素化し、「申告時に提出」から「留存備査（「自己判断・申告享受・関連情報資料の保管」）」への変更により、非居住納税者や源泉徴収義務者の申告負担を大幅に軽減することができます。

3.8 紛争の解決

紛争解決の方法としては、主に訴訟、仲裁、代替的紛争解決方法（調停、和解など）があり、行政機関との間に発生した紛争は行政不服審査、行政訴

訟によって解決することもできます。また訴訟や仲裁過程において調停を行うことが提唱されています。

中国の法院は最高人民法院・地方各級人民法院（高級人民法院・中級人民法院・基層人民法院を含む）及び専門人民法院（軍事法院・海事法院・知的財産権法院・金融法院など）に分かれています。

中国には整えられた仲裁システムがあります。中国の仲裁は各省の省都にある仲裁委員会によって行われます。中国国際経済貿易仲裁委員会(CIETAC) は世界有数の常設商業仲裁機関の 1 つであり、その独立性、公平性、効率性は国内外から高い評価を得ています。

4. 外国人の中国生活

4.1 入国及び居留

外国人の出入国及び停留 / 居留に適用される法律は『中華人民共和国出境入境管理法』です。中国のビザ発行機関は、関連規定に基づき発給するビザの種類、回数、有効期間、滞在期間を決定し、外国人からのビザ申請の拒絶したり、既に発給されたビザの取り消しもしくは没収する権利を有しています。

公安部と外交部は各自の職責に基づき出入国に関わる事務の管理を担当します。中華人民共和国在外大使館、領事館もしくは外交部に委託されたその他の在外機関が国外の外国人入国ビザの発行を担当します。出入国の国境警備検査機関は出入国の警備検査の実施を担当します。県級以上の地方人民政府公安局及びその出入国管理機関は外国人の停留居留の管理を担当します。

中国のビザは外交ビザ、礼遇ビザ、公務ビザ及び一般ビザに分けられます。一般ビザは細かく分類すると 12 クラス 16 種類があり、仕事・学習・親類訪問・観光・ビジネス・人材招聘などの外交または公務以外の理由により入国する外国人に適用されます。外国人は中国訪問の目的に基づき、適用するビサの申請が選択できます。また条件に適合していれば、ビザなしで入国できます。

外国人が入国する場合、出入国警備検査機関の検査及び税関の衛生検疫を受け、規定の手続きを経て、検査許可が出た後に入国することができます。外国人が動植物・貨幣などの物品を中国に持ち込む場合、関連法律・税関・金融監督管理部門の関連規定を遵守しなければなりません。入国禁止されている商品を除き、税関は合理的な範囲で入国する外国人が個人で使用することが認められている合理的な数量の物品については、免税での入国を認めています。

外国人が所持するビザに入国後に滞在許可申請が必要と記載されている場合は、入国日から 30 日以内に必ず居住する予定場所の県級以上地方人民政府の公安局出入国管理部門に外国人居留証明書の申請をしなければなりません。居留証明書の有効期限は証明書の保有者が中国で滞在を許可されている

期間となります。外国人はビザもしくは居留証明書の有効期限が切れる前に出国もしくは延長の手続きをする必要があります。ビザもしくは居留許可の有効期限が切れて出国できなかった場合、滞在理由に応じて公安局出入国管理部門にビザの延長や居留許可証の再発行を申請することができます。外国人の居留証明書の有効期限は、業務類の場合最短 90 日 / 最長 5 年、非業務類の場合最短 180 日 / 最長 5 年となります。中国の経済社会の発展に顕著な貢献をし、もしくはその他の中国領域内の永住居住条件を満たす外国人は、中国の永久居留書を申請することができます。

外国人が中国領域内で就業する場合、規定に基づき就業許可及び就業のための居留証明書を取得しなければなりません。

外国人のビザ申請・通関・中国居留証明書及び出国問題に対して、中国政府は関係する手続きガイドラインを発表しています。詳しくは：http://s.nia.gov.cn/mps/bszy/ 及び http://cs.mfa.gov.cn/wgrlh/ を御覧ください。

4.2 建物

『海外の機関・個人による不動産購入管理の更なる規制に関する通知』などの規定に基づき、外国人は下記条件を満たした際、中国領域内に自己居住用の住宅を一棟のみ購入することができます。（1）当該外国人（香港・マカオ・台湾居住者及び華僑を除く）が中国で仕事をして一年を超える場合。（2）当該外国人が中国国内に自分の名義の他の住宅がないことを書面で誓約する場合。住宅購入制限政策を実施している都市において外国人が住宅を購入する場合現地政策規定に適合していなければなりません。

また、中国は外国人が家を借りたり、売買することを禁止していません。

4.3 教育

外国人は子女の入学問題を解決するために、外国人子女向けの学校もしくは一般の幼稚園・小中学校を選ぶことができます。外国人子女の学校は主に所在する省・自治区・直轄市の行政区域に合法的に居住する外国人に随行した子女を対象にしており、就学前教育、一般初等・中等教育を実施することができ、外国の教育スタイルを取り入れています。他にも一般の幼稚園・

小中学校でも外国人の生徒 / 学生の就学を逐次受け入れており、関連政策は省級の教育行政部門が制定しています。

4.4 医療

中国の医療サービス体系は、総合病院・専門病院・コミュニティ衛生サービスセンター・コミュニティ衛生サービスステーション・外来診療・診療所・救急センターなどの医療機関から成り立っており、医療機関のタイプも、規模も様々異なり、機能的に整備されています。政府が運営する非営利の医療機関や、民間医療機関（外商投資医療機関を含む）もあります。外国人は自ら医療機関を選択して診察を受けることができ、費用水準は中国人居住者と同じです。

中国各地には「120」緊急コールサービスがあり、医療機関外の現場での救急医療や、搬送中の緊急処置、治療を主とする医療サービスを提供しています。ほぼ全ての病院に緊急診療科があり、必要な患者に緊急医療処置を提供しています。

『中華人民共和国社会保険法』及び『中国国内において就業する外国人の社会保険加入に係る暫定施行弁法』の要件に基づき、中国で合法的に就業する外国国籍の労働者は「都市部労働者医療保険」（以下「医療保険」）に加入し、他の被保険労働者と同様の医療保険待遇を受けます。外国人は現地の人的資源・社会保障部の公式サイト上で医療保険の指定病院一覧表や診療範囲、保険診療清算の割合などを確認することができます。

外国人（もしくはその雇用主）は医療保険範囲外のリスクを考慮し、民間の医療保険を購入することができます。

4.5 観光

中国は観光資源が豊富で、自然や人文景観も非常に多くあります。殆どの都市や県は外国人に開放されています。外国人に開放されている観光スポットでは、有効なパスポート及び中国のビザもしくは居留証明書で自由に行き来でき、旅行証の手続をする必要はありません。外国人に開放されていない観光スポットでは、事前に所在都市・県の公安局で旅行証の申請をする必要

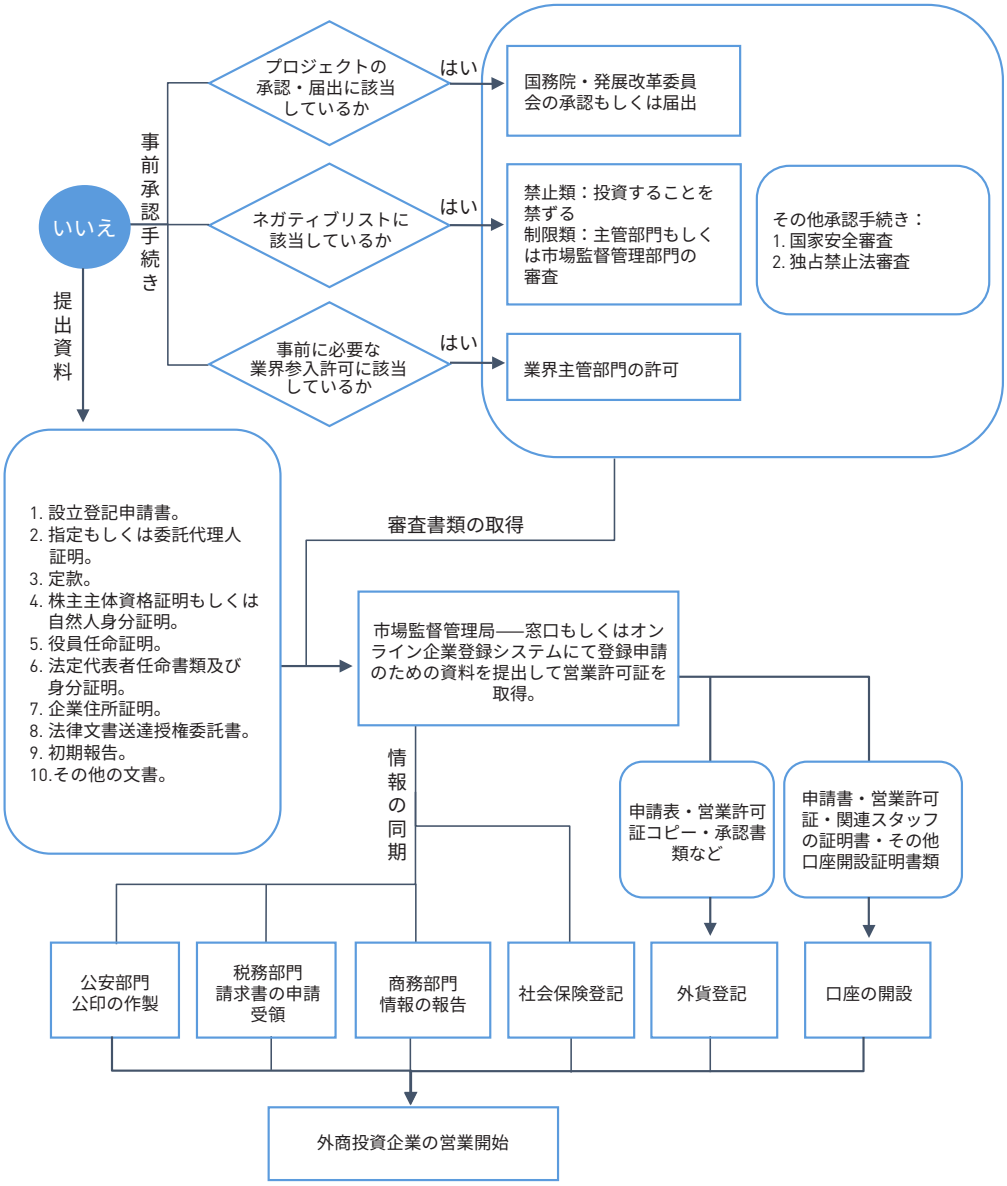
があります。外国人に一般に公開されていない敷地には無断で立ち入ることはできません。詳しくは外国人観光手続きガイド http://www.gov.cn/banshi/wjrs/lygg.htm をご確認ください。

中国には外国人が中国での観光を円滑に行えるよう、多くの資格を持つ旅行社、レンタカー会社や航空チケット・ホテル予約サービスを提供する機関があります。詳しくは各種観光書籍、観光ポータルサイトをご確認ください。

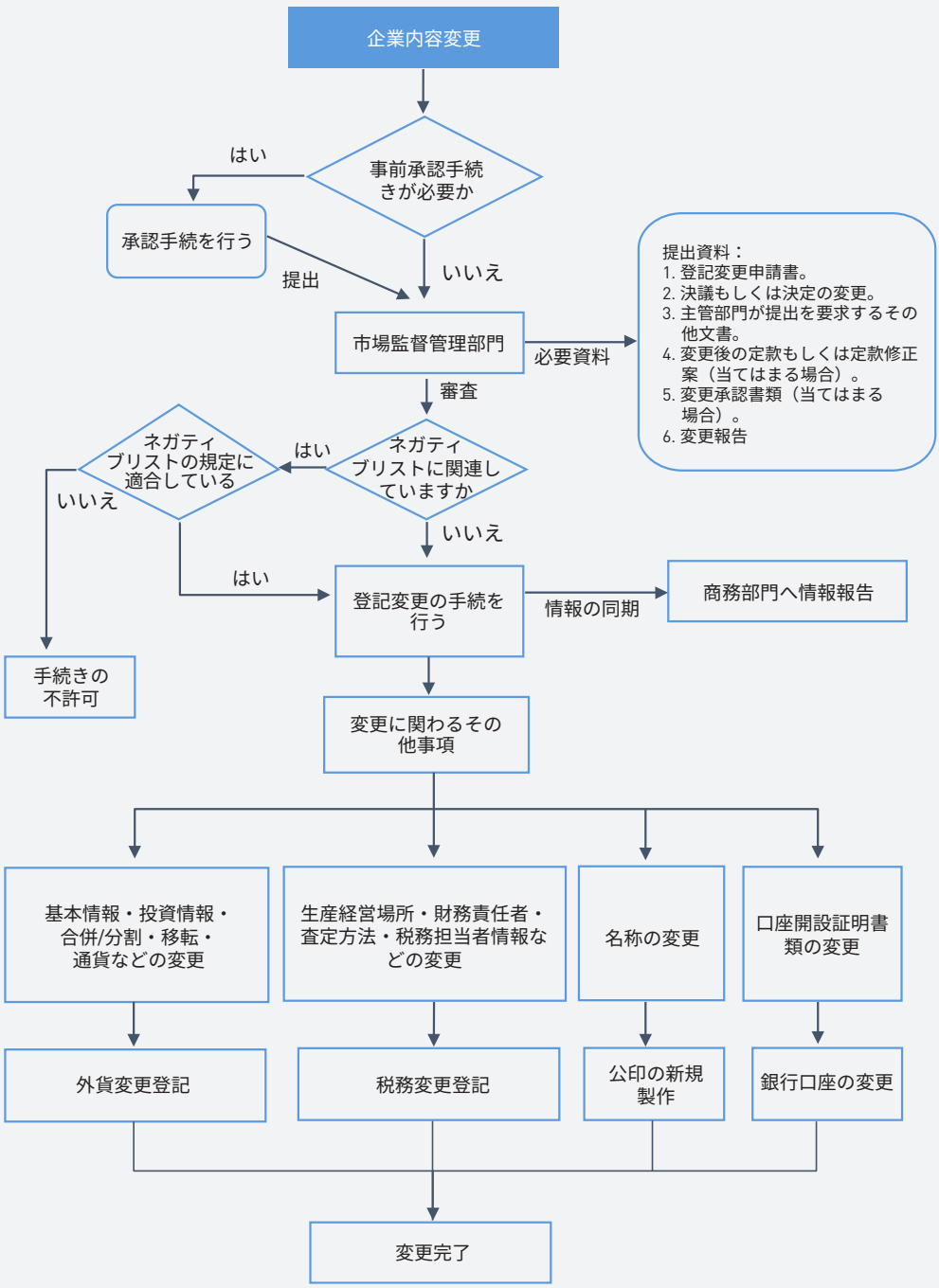
5. 手続の流れ

5.1 企業の設立・変更の流れ

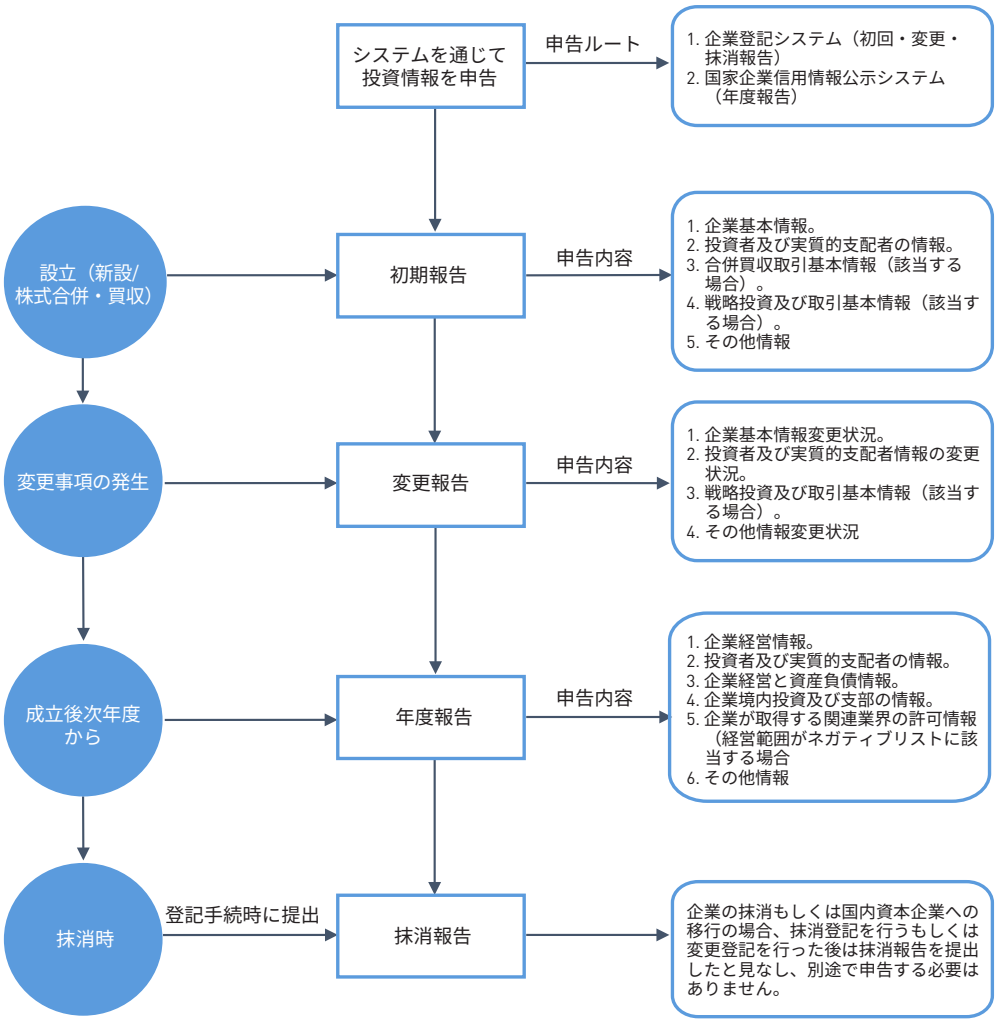
5.1.1 企業の設立



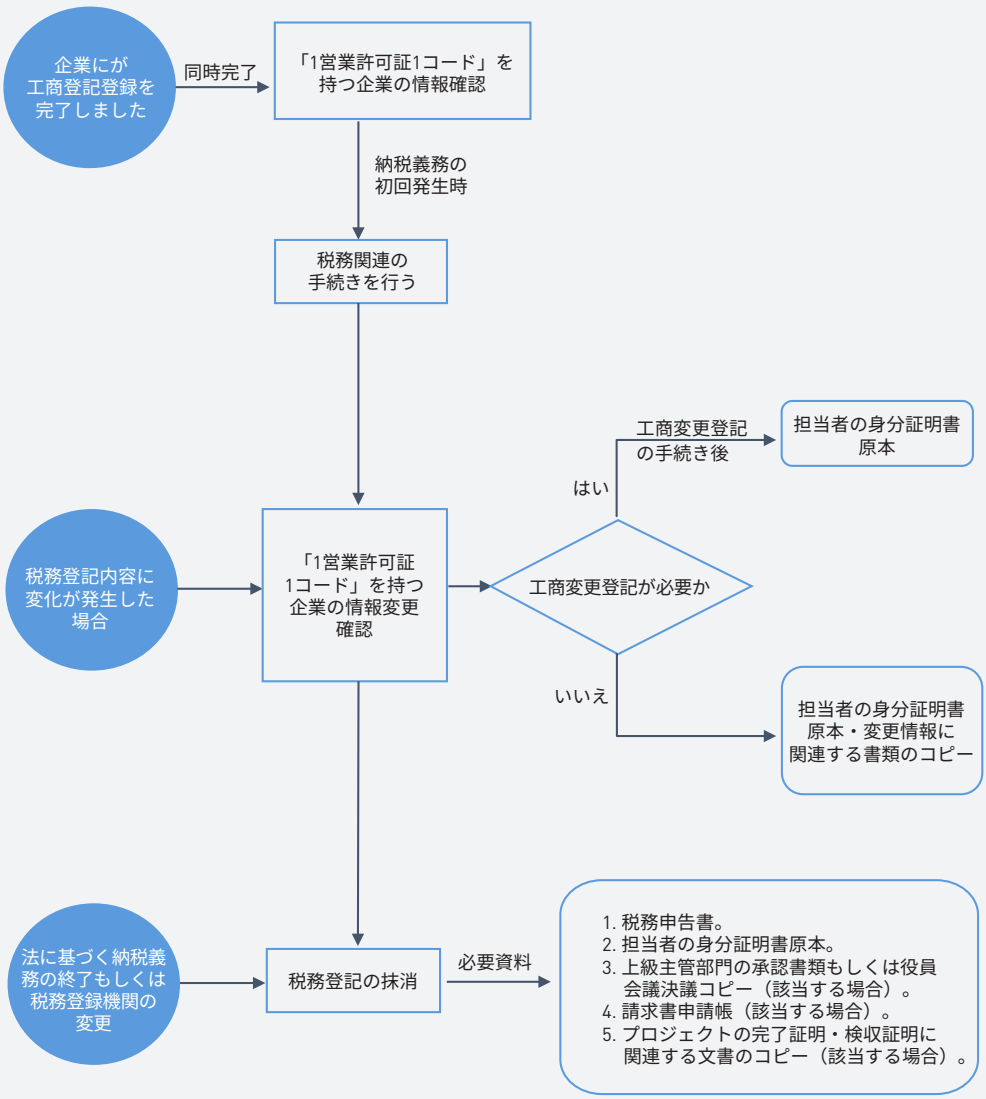
5.1.2 企業の変更


企業内容変更
事前承認手続きが必要か
はい
承認手続を行う
提出
いいえ
市場監督管理部門
必要資料
提出資料：
1. 登記変更申請書。
2. 決議もしくは決定の変更。
3. 主管部門が提出を要求するその他文書。
4. 変更後の定款もしくは定款修正案（当てはまる場合）。
5. 変更承認書類（当てはまる場合）。
6. 変更報告
審査
ネガティブリストに関連していますか
はい
ネガティブリストの規定に適合している
いいえ
手続きの不許可
はい
いいえ
登記変更の手続を行う
情報の同期
商務部門へ情報報告
変更に関わるその他事項
基本情報・投資情報・合併/分割・移転・通貨などの変更
生産経営場所・財務責任者・査定方法・税務担当者情報などの変更
名称の変更
口座開設証明書類の変更
外貨変更登記
税務変更登記
公印の新規製作
銀行口座の変更
変更完了

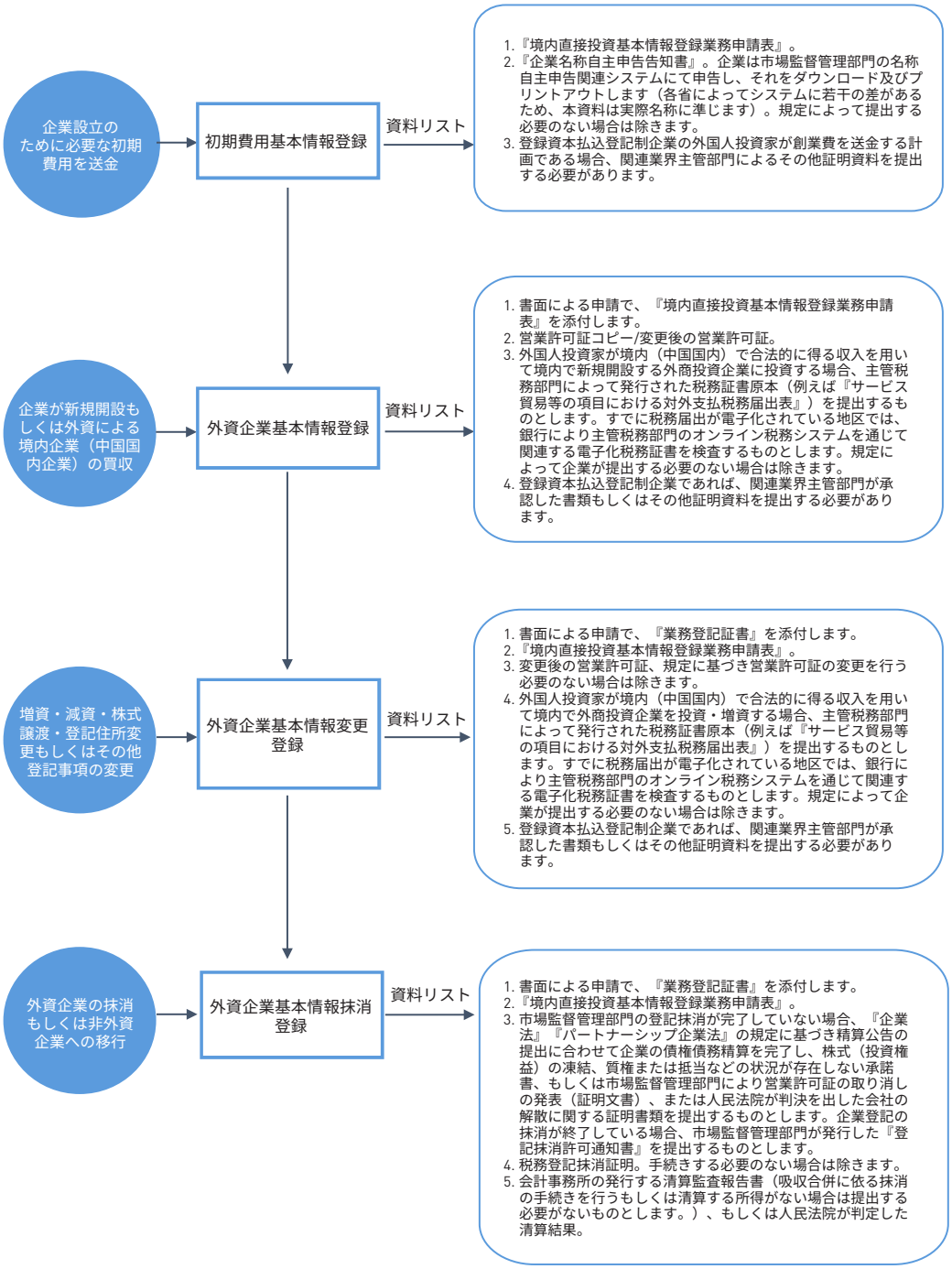
5.1.3 外商投資企業情報の報告方法



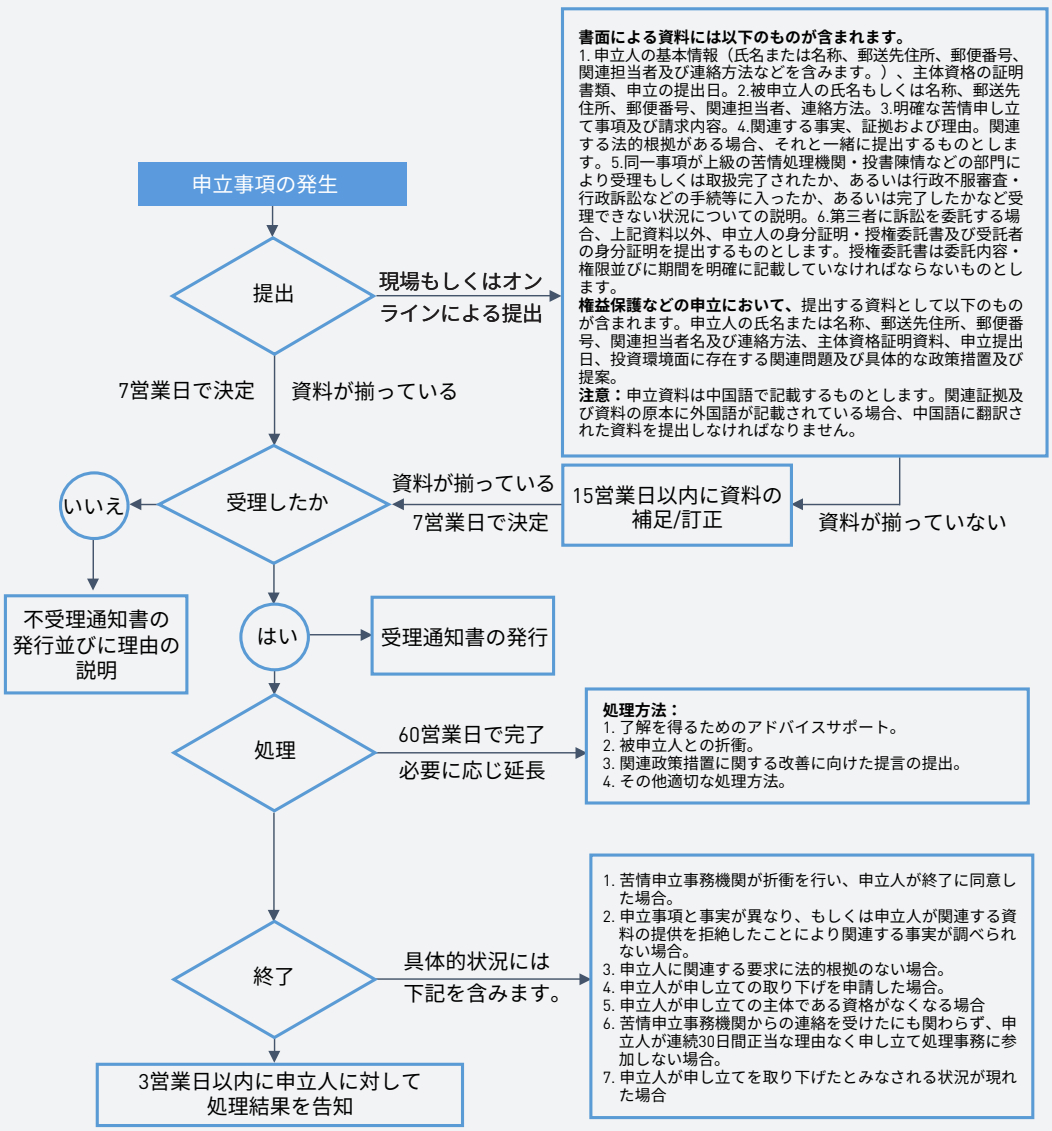
5.2 税務手続の流れ


企業にが
工商登記登録を
完了しました
同時完了
「1営業許可証1コード」を
持つ企業の情報確認
納税義務の
初回発生時
税務関連の
手続きを行う
税務登記内容に
変化が発生した
場合
「1営業許可証
1コード」を持つ
企業の情報変更
確認
工商変更登記が必要か
はい
工商変更登記
の手続き後
担当者の身分証明書
原本
いいえ
担当者の身分証明書
原本・変更情報に
関連する書類のコピー
法に基づく納税義
務の終了もしくは
税務登録機関の
変更
税務登記の抹消
必要資料
1. 税務申告書。
2. 担当者の身分証明書原本。
3. 上級主管部門の承認書類もしくは役員
会議決議コピー（該当する場合）。
4. 請求書申請帳（該当する場合）。
5. プロジェクトの完了証明・検収証明に
関連する文書のコピー（該当する場合）。

5.3 外貨手続の流れ


企業設立のために必要な初期費用を送金
初期費用基本情報登録
資料リスト
1.『境内直接投資基本情報登録業務申請表』。
2.『企業名称自主申告告知書』。企業は市場監督管理部門の名称自主申告関連システムにて申告し、それをダウンロード及びプリントアウトします（各省によってシステムに若干の差があるため、本資料は実際名称に準じます）。規定によって提出する必要のない場合は除きます。
3. 登録資本払込登記制企業の外国人投資家が創業費を送金する計画である場合、関連業界主管部門によるその他証明資料を提出する必要があります。
企業が新規開設もしくは外資による境内企業（中国国内企業）の買収
外資企業基本情報登録
資料リスト
1. 書面による申請で、『境内直接投資基本情報登録業務申請表』を添付します。
2. 営業許可証コピー/変更後の営業許可証。
3. 外国人投資家が境内（中国国内）で合法的に得る収入を用いて境内で新規開設する外商投資企業に投資する場合、主管税務部門によって発行された税務証書原本（例えば『サービス貿易等の項目における対外支払税務届出表』）を提出するものとします。すでに税務届出が電子化されている地区では、銀行により主管税務部門のオンライン税務システムを通じて関連する電子化税務証書を検査するものとします。規定によって企業が提出する必要のない場合は除きます。
4. 登録資本払込登記制企業であれば、関連業界主管部門が承認した書類もしくはその他証明資料を提出する必要があります。
増資・減資・株式譲渡・登記住所変更もしくはその他登記事項の変更
外資企業基本情報変更登録
資料リスト
1. 書面による申請で、『業務登記証書』を添付します。
2.『境内直接投資基本情報登録業務申請表』。
3. 変更後の営業許可証、規定に基づき営業許可証の変更を行う必要のない場合は除きます。
4. 外国人投資家が境内（中国国内）で合法的に得る収入を用いて境内で外商投資企業を投資・増資する場合、主管税務部門によって発行された税務証書原本（例えば『サービス貿易等の項目における対外支払税務届出表』）を提出するものとします。すでに税務届出が電子化されている地区では、銀行により主管税務部門のオンライン税務システムを通じて関連する電子化税務証書を検査するものとします。規定によって企業が提出する必要のない場合は除きます。
5. 登録資本払込登記制企業であれば、関連業界主管部門が承認した書類もしくはその他証明資料を提出する必要があります。
外資企業の抹消もしくは非外資企業への移行
外資企業基本情報抹消登録
資料リスト
1. 書面による申請で、『業務登記証書』を添付します。
2.『境内直接投資基本情報登録業務申請表』。
3. 市場監督管理部門の登記抹消が完了していない場合、『企業法』『パートナーシップ企業法』の規定に基づき精算公告の提出に合わせて企業の債権債務精算を完了し、株式（投資権益）の凍結、質権または抵当などの状況が存在しない承諾書、もしくは市場監督管理部門により営業許可証の取り消しの発表（証明文書）、または人民法院が判決を出した会社の解散に関する証明書類を提出するものとします。企業登記の抹消が終了している場合、市場監督管理部門が発行した『登記抹消許可通知書』を提出するものとします。
4. 税務登記抹消証明。手続きする必要のない場合は除きます。
5. 会計事務所の発行する清算監査報告書（吸収合併に依る抹消の手続きを行うもしくは清算する所得がない場合は提出する必要がないものとします。）、もしくは人民法院が判定した清算結果。

5.4 外商投資企業苦情処理手続の流れ



説明：
手続フローの制定は『外商投資企業苦情申立業務弁法.』によるものとします。
1. **「申立人」**とは外商投資企業及び外国人投資者を指します。
2. **「苦情申し立て事項」**とは下記の状況を含めるものとします。
   (1) 申立人は行政機関及びそのスタッフの行政行為がその合法的な権益を侵犯したと考えた場合。
   (2) 申立人は苦情申し立て事務機関に対して投資環境面に存在する問題並びに関連政策措置を最適化する提言を反映する場合。
   苦情申し立て事項には下記を含まないものとします。申立人がその他自然人・法人もしくはその他組織間の民事・商業の紛争を解決するために申請する場合。
3. **「苦情申し立て機関」**には下記を含むものとします。
   (1) 全国外商投資企業苦情処理センター。
   (2) 外商投資企業からの苦情に対応するために県級以上の政府が指定した部門もしくは機関。

添付資料 1：

地域発展戦略計画

■ 西部大開発

西部大開発の範囲は重慶市・四川省・貴州省・雲南省・チベット自治区・陝西省・甘粛省・青海省・寧夏回族自治区・新疆ウイグル自治区・内モンゴル自治区・広西チワン族自治区など 12 の省・自治区・直轄市が含まれ、面積は 685 万平方キロメートルです。

詳しくは http://www.gov.cn/gongbao/content/2001/content_60854.htm をご確認ください。

■ 東北部の全面的振興

中国東北部の振興計画には遼寧省・吉林省・黒龍江省・内モンゴル自治区フルンボイル市、ヒンガン盟・通遼市・赤峰市およびシリンゴル盟（内モンゴル自治区東部）が含まれています。面積は 145 万平方キロメートルです。

詳しくは http://www.gov.cn/zhengce/2016-04/26/content_5068242.htm をご確認ください。

■ 中部地区の台頭

中部地区には山西省・安徽省・江西省・河南省・湖北省・湖南省の 6 省が含まれ、面積は 102 万 8000 平方キロメートルに広がります。

詳しくは http://www.scio.gov.cn/34473/34515/Document/1535229/1535229.htm をご確認ください。

■ 京津冀（北京・天津・河北省）の共同発展

京津冀とは北京市・天津市・河北省の三省 / 直轄市のことであり、面積は 21 万 6 千平方キロメートルあります。

詳しくは www.jingjinjicn.com/skwx_3j/sublibrary?SiteID=46&ID=9555 をご確認ください。

■ 長江デルタの一体化発展

長江デルタには上海市・江蘇省・浙江省・安徽省の 4 つの省 / 直轄市が含まれ、面積は 35 万 8 千平方キロメートルあります。

詳しくは http://www.gov.cn/zhengce/2019-12/01/content_5457442.htm をご確認ください。

■ 粤港澳大湾区（広東・香港・マカオグレートベイエリア）の建設

粤港澳大湾区には、香港およびマカオの 2 つの特別行政区および広東省広州市・深圳市・珠海市・佛山市・恵州市・東莞市・中山市・江門市・肇慶市が含まれ、面積は 5 万 6 千平方キロメートルです。

詳しくは www.mofcom.gov.cn/article/b/g/201904/20190402851396.shtml をご確認ください。

■ 長江経済ベルトの発展

長江経済ベルトは上海市・江蘇省・浙江省・安徽省・江西省・湖北省・湖南省・重慶市・四川省・雲南省・貴州省など 11 の省と直轄市を範囲とし、面積は 205 万 2300 平方キロメートルです。

詳しくは http://cjjjd.ndrc.gov.cn/ をご確認ください。

■ 黄河流域の生態保護及び品質の高い発展

黄河流域は青海省・四川省・甘粛省・寧夏回族自治区・内モンゴル自治区・陝西省・山西省・河南省・山東省の 9 つの省と自治区をカバーし、面積は 130.6 万平方キロメートルです。

詳しくは http://www.gov.cn/xinwen/2019-10/15/content_5440023.htm をご確認ください。

添付資料 2：

商務部門及び投資促進機関の連絡方法

中華人民共和国商務部投資促進事務局

住所：　北京市東城区安定門外東后巷 28 号 1 号楼 3 階
郵便番号：　100731
電話番号：　+86-10-64404512、64404514
FAX：　+86-10-64515315
公式サイト：　中国投資指南：http://www.fdi.gov.cn
商務部投資促進事務局：http://cipa.mofcom.gov.cn　http://cipainvest.org.cn

北京市商務局

住所：　北京市通州区運河東大街 57 号院 5 号楼
郵便番号：　100743
電話番号：　+86-10-55579532
FAX：　+86-10-55579538
公式サイト：　http://sw.beijing.gov.cn/

北京市投資促進サービスセンター

住所：　北京市東城区朝陽門北大街 8 号富華ビル F 棟 3 階
郵便番号：　100027
電話番号：　+86-10-65541880
FAX：　+86-10-65543161
公式サイト：　http://invest.beijing.gov.cn/

天津市商務局

住所：　天津市和平区大沽北路 158 号
郵便番号：　300040
電話番号：　+86-22-58665620
FAX：　+86-22-23390187

上海市商務委員会

住所：　中国上海市世博村路 300 号 7 号楼
郵便番号：　200125
電話番号：　+86-21-23110740
FAX：　+86-21-62751960
公式サイト：　http://sww.sh.gov.cn/

上海市外国投資促進センター

住所：　上海市婁山関路 83 号新虹橋ビル 15—16 階
郵便番号：　200336
電話番号：　+86-21-62368800/62368361
FAX：　+86-21-62368026/62368024
公式サイト：　http://www.investsh.org.cn/

重慶市商務委員会

住所：　重慶市南岸区南浜路 162 号能源ビル 2 棟
郵便番号：　4000061
電話番号：　+86-23-62669917
FAX：　+86-23-62662591
公式サイト：　http://sww.cq.gov.cn/

重慶市招商投資促進局

住所：　重慶市両江新区デジタル経済産業パーク 12 棟 12 階
郵便番号：　401120
電話番号：　+86-23-63366582
FAX：　+86-23-63366619
Wechat：　invest_Chongqing

河北省商務庁

住所：　石家荘市橋西区和平西路 334 号
郵便番号：　050071
電話番号：　+86-311-87909727
FAX：　+86-311-87909727
公式サイト　http://swt.hebei.gov.cn/nx_html/index.html

河北省投資促進サービスセンター

住所：　石家荘市橋西区和平西路 334 号
郵便番号：　050071
電話番号：　+86-311-87800712
FAX：　+86-311-87800712

山西省商務庁

住所：　太原市小店区龍盛街 15 号
郵便番号：　030001
電話番号：　+86-351-4675033
FAX：　+86-351-4675000
公式サイト：　http://swt.shanxi.gov.cn/

山西省投資促進局

住所：　山西省太原市迎澤西大街 53 号
郵便番号：　030001
電話番号：　96301/+86-351-4675260
FAX：　+86-351-4675399
公式サイト：　http://www.shanxiinvest.com

内モンゴル自治区商務庁

住所：　フフホト市新城区新華大街 63 号院
郵便番号：　010050
電話番号：　+86-471-6945756
FAX：　+86-471-6610893
公式サイト：　http://swt.nmg.gov.cn/

内モンゴル自治区外商投資促進センター

住所：　フフホト市新華大街 63 号院
郵便番号：　010050
電話番号：　+86-471-6946025
FAX：　+86-471-6610893
公式サイト　http://swt.nmg.gov.cn/index.shtml

遼寧省商務庁

住所：　瀋陽市皇姑区泰山路 17 号
郵便番号：　110032
電話番号：　+86-24-86892225
FAX：　+86-24-86895130
公式サイト：　http://swt.ln.gov.cn/

吉林省商務庁

住所：　吉林省長春市人民大街 3855 号
郵便番号：　130061
電話番号：　+86-431-85627011
FAX：　+86-431-88787600
公式サイト：　http://swt.jl.gov.cn/

黒龍江省商務庁

住所：　ハルビン市香坊区和平路 173 号
郵便番号：　150040
電話番号：　+86-451-82621704
FAX：　+86-451-82622111
公式サイト：　http://www.ccpithlj.org.cn

江蘇省商務庁

住所：　江蘇省南京市北京東路 29 号
郵便番号：　210008
電話番号：　+86-25-57710349
FAX：　+86-25-57712072
公式サイト：　http://swt.jiangsu.gov.cn/

江蘇省国際投資促進センター

住所：　江蘇省南京市中華路 50 号国際経済貿易ビル
郵便番号：　210001
電話番号：　+86-25-57710063
FAX：　+86-25-57710266
公式サイト　http://www.iinvest.org.cn

浙江省商務庁

住所：　杭州市下城区延安路 468 号浙江省商務庁
郵便番号：　310006
電話番号：　+86-571-87058214
FAX：　+86-571-87051984
公式サイト：　http://www.zcom.gov.cn/

浙江省国際投資促進センター

住所：　浙江省杭州市延安路 466 号
郵便番号：　310006
電話番号：　+86-571-87050875/28995002
FAX：　+86-571-28939305
公式サイト：　http://www.zjfdi.com

安徽省商務庁

住所：　安徽省合肥市政務区祁門路 1569 号
郵便番号：　230062
電話番号：　+86-551-63540058
FAX：　+86-551-62831272
公式サイト：　http://commerce.ah.gov.cn/

安徽省外商投資促進事務局

住所：　安徽省合肥市政務文化新区祁門路 1569 号
郵便番号：　230062
電話番号：　+86-551-63540168
FAX：　+86-551-63540237
公式サイト：　http://anhui.mofcom.gov.cn/

福建省商務庁

住所：　福州市鼓楼区銅盤路 118 号
郵便番号：　350003
電話番号：　+86-591-87853616
FAX：　+86-591-87856133
公式サイト：　http://swt.fujian.gov.cn/

福建省国際投資促進センター

住所：　福建省福州市鼓楼区銅盤路 118 号福建省商務庁 3 号楼 5 階
郵便番号：　350003
電話番号：　+86-591-87810615
FAX：　+86-591-83839780
公式サイト：　http://swt.fujian.gov.cn/fjsgjtzcjzx/

江西省商務庁

住所：　南昌市東湖区北京西路 69 号
郵便番号：　330046
電話番号：　+86-791-86246238
FAX：　+86-791-86246544
公式サイト：　http://swt.jiangxi.gov.cn/

江西省投資促進局

住所：　南昌市省政府大院省府北一路 5 号
郵便番号：　330046
電話番号：　+86-791- 86246509/68246109
FAX：　+86-791- 86246806
公式サイト：　http://swt.jiangxi.gov.cn/tswz/zsyz/

山東省商務庁

住所：　山東省済南市歴陽大街 6 号
郵便番号：　250002
電話番号：　+86-531-89013350
FAX：　+86-531-89013606
公式サイト：　http://commerce.shandong.gov.cn/

山東省国際投資促進センター

住所：　山東省済南市歴陽大街 6 号
郵便番号：　250002
電話番号：　+86-531-89013333
FAX：　+86-531-89013602
公式サイト：　http://commerce.shandong.gov.cn/col/col16916/index.html

河南省商務庁

住所：　河南省鄭州市文化路 115 号省商務庁 219 室
電話番号：　+86-371-63576220
FAX：　+86-371-63945422
公式サイト：　http://www.hncom.gov.cn/

河南省投資促進局

住所：　鄭州市文化路 115 号金茂ビル B 棟 403 室
郵便番号：　450002
電話番号：　+86-371-63576972
FAX：　+86-371-63939134
公式サイト：　http://www.hntc.gov.cn

湖北省商務庁

住所：　湖北省武漢市江漢北路 8 号 7 階
郵便番号：　430022
電話番号：　+86-27-85752535
FAX：　+86-27-85773924
公式サイト：　http://swt.hubei.gov.cn/

湖南省商務庁

住所：　長沙市芙蓉区五一大道 98 号
電話番号：　+86-731-82289519
FAX：　+86-731-82289519
公式サイト：　http://swt.hunan.gov.cn/

湖南省商務サービスセンター

住所：　長沙市芙蓉区五一大道 98 号
郵便番号：　410001
電話番号：　+86-731-85281314
公式サイト：　http://swt.hunan.gov.cn/

広東省商務庁

住所：　広州市天河区天河路 351 号 714
郵便番号：　510620
電話番号：　+86-20-38802397
FAX：　+86-20-38802397
公式サイト：　http://com.gd.gov.cn/

広東省投資促進局

住所：　広東省広州市天河路 351 号対外経済貿易ビル 6 階
郵便番号：　510620
電話番号：　+86-20-38819392/38819382
FAX：　+86-20- 38802234
公式サイト：　http://igd.gdcom.gov.cn/

広西チワン族自治区商務庁

住所：　広西チワン族自治区南寧市七星路 137 号
郵便番号：　530022
電話番号：　+86-771-2211749
公式サイト：　http://swt.gxzf.gov.cn/

広西チワン族自治区投資促進局

住所：　広西チワン族自治区南寧市民族大道東段 91 号興桂ビル
郵便番号：　530022
電話番号：　+86-771- 5853562
FAX：　+86-771-5861612
公式サイト：　http://tzcjj.gxzf.gov.cn/

海南省商務庁

住所：　海南省海口市国興大道 9 号省政府弁公ビル 2 階
電話番号：　+86-898-65201132
公式サイト：　http://dofcom.hainan.gov.cn/

海南省国際経済発展局

住所：　海口市国興大道 5 号海南ビル別館 4 階
郵便番号：　570203
電話番号：　4008-413-413
FAX：　+86-898-66538983

四川省商務庁

住所：　四川省成都市成華街 7 号
電話番号：　+86-28-83222372
FAX：　+86-28-83224675
公式サイト：　http://swt.sc.gov.cn/

四川省経済合作局

住所：　四川省成都市永陵路 25 号
郵便番号：　610031
電話番号：　+86-28-66469948/66469947
FAX：　+86-28-66469900
公式サイト：　http://jhj.sc.gov.cn/

貴州省商務庁

住所：　貴州省貴陽市延安中路 48 号世界貿易広場 B 区 2105 室
電話番号：　+86-851-88555452
FAX：　+86-851-88555698
公式サイト：　http://swt.guizhou.gov.cn/

貴州省投資促進局

住所：　貴州省貴陽市省政府五号楼 1 階
郵便番号：　550004
電話番号：　+86-851-6830152/6859984
FAX：　+86-851-6814219
公式サイト：　http://www.investgz.gov.cn

雲南省商務庁

住所：　雲南昆明市北京路 175 号
郵便番号：　650000
電話番号：　+86-871- 63102865
FAX：　+86-871- 63149574
公式サイト：　http://swt.yn.gov.cn/

雲南省投資促進局

住所：　雲南省昆明市国貿路 309 号政通ビル
郵便番号：　530100
電話番号：　+86-871-67195654/67195610/67195586/67195603
FAX：　+86-871-67195605
公式サイト：　http://invest.yn.gov.cn/

チベット自治区商務庁

住所：　チベット自治区ラサ市金珠西路 56 号
電話番号：　+86-891-6861191
公式サイト：　http://swt.xizang.gov.cn/

チベット自治区発展改革委員会招商局

住所：　チベット自治区ラサ市北京中路 22 号
郵便番号：　850000
電話番号：　+86-891-6335237
FAX：　+86-891-6335237
公式サイト：　http://drc.xizang.gov.cn/

陝西省商務庁

住所：　陝西省西安市新城大院省政府院内陝西省商務庁 6 階
郵便番号：　710006
電話番号：　+86-29-63913981/63913982/63913984/63913987
FAX：　+86-29-87291618
公式サイト：　http://sxdofcom.shaanxi.gov.cn/

甘粛省商務庁

住所：　甘粛省蘭州市定西路 28 号
郵便番号：　730000
電話番号：　+86-931-8620269
公式サイト：　https://swt.gansu.gov.cn/

甘粛省経済合作局

住所：　甘粛省蘭州市広陽南路 35 号
郵便番号：　730000
電話番号：　+86-931-8873608
FAX：　+86-931-8811567
公式サイト：　https://swt.gansu.gov.cn/gsinvest/

青海省商務庁

住所：　青海省西寧市城西区海晏路 2 号国際貿易ビル 14-18 階
郵便番号：　810001
電話番号：　+86-971-6321731
FAX：　+86-971-6321712
公式サイト：　http://swt.qinghai.gov.cn/

寧夏回族自治区商務庁

住所：　寧夏銀川市民族北街 435 号藍泰広場 A 棟
郵便番号：　750001
電話番号：　+86-951-5960745
FAX：　+86-951-5960744
公式サイト：　http://dofcom.nx.gov.cn/

寧夏回族自治区商務庁招商引資局

住所：　寧夏銀川市民族北街 435 号藍泰広場 A 棟
郵便番号：　750001
電話番号：　+86-951-5960728
FAX：　+86-951-5960725
公式サイト：　http://dofcom.nx.gov.cn/

新疆ウイグル自治区商務庁

住所：　新疆ウイグル自治区ウルムチ市新華南路 1292 号
郵便番号：　830049
電話番号：　+86-991-2855575/2850407
FAX：　+86-991-2860255/2865720
公式サイト：　https://swt.xinjiang.gov.cn/

新疆生産建設兵団商務局

住所：　新疆ウイグル自治区ウルムチ市水磨溝区南湖北路 516 号
郵便番号：　830049
電話番号：　+86-991-2896421/2896423/2896456
FAX：　+86-991-2896451
公式サイト：　http://swj.xjbt.gov.cn

添付資料 3：

外商投資企業苦情受理機関一覧

全国外商投資企業苦情処理センター

住所：	北京市東城区安定門外東后巷 28 号 1 号楼 3 階
郵便番号：	100731
電話番号：	+86-10-64404523
FAX：	+86-10-64515310
電子メール：	fiecomplaint@fdi.gov.cn

北京市投資促進サービスセンター

住所：	北京市東城区朝陽門北大街 8 号富華ビル F 棟 3 階 406 室
郵便番号：	100027
苦情事務お問い合わせ電話：	+86-10-65544209
FAX：	+86-10-65543161
公式サイト：	http://invest.beijing.gov.cn/
苦情資料受付メール：	cbfie@invest.beijing.gov.cn

天津市外商投資企業苦情処理センター

住所：	天津市和平区大沽北路 158 号
郵便番号：	300040
電話番号：	+86-22-58665583
FAX：	+86-22-58683700
電子メール：	sswjwgc@tj.gov.cn

河北省外商苦情サービス弁公室

住所：	河北省石家荘市新華区和平西路 334 号
郵便番号：	050071
電話番号：	+86-311-87909310
FAX：	+86-311-87909710
電子メール：	swtfaguichu@163.com

山西省投資促進局

住所：	山西省太原市小店区龍盛街 15 号孵化基地 1 号楼
郵便番号：	030032
投資サービスホットライン：	+86-351-96301
電話番号：	+86-351-4675010
FAX：	+86-351-4675000
電子メール	sxts666666@163.com

内モンゴル自治区外商投資促進センター

住所：	フフホト市新城区新華大街 63 号院 5 号楼
郵便番号：	010050
電話番号：	+86-471-6945278
FAX：	+86-471-6946907
電子メール：	nmgwstczx@163.com

遼寧省 8890 統合サービスプラットフォーム

住所：	遼寧省瀋陽市皇姑区北陵大街 45-15 号
郵便番号：	110032
電話番号：	+86-24-86903186
FAX：	+86-24-86896059
電子メール：	lnwsts@163.com

吉林省商務庁

住所：	吉林省長春市康平街 4 号
郵便番号：	130061
吉林省外商苦情受理	
サービスホットライン：	+86-431-12312
電話番号：	+86-431-81951102
FAX：	+86-431-81951102
電子メール：	jilincujin@163.com

黒龍江省ビジネス環境建設監督局

住所：	黒龍江省ハルビン市道里区高誼街 65 号
郵便番号：	150010
電話番号：	+86-451-51522515
FAX：	+86-451-51522111
電子メール：	ysjtsslc@163.com

上海市外商投資企業苦情処理センター

住所：	上海市黄浦区淮海中路 138 号上海広場 29 階
郵便番号：	200125
電話番号：	+86- 21-32231878
FAX：	+86- 21-62751423
電子メール：	daiyiwen@shfia.cn

江蘇省商務庁

住所：	江蘇省南京市北京東路 29 号
郵便番号：	210008
電話番号：	+86-25-57710349
FAX：	+86-25-57712072
電子メール：	zhangqingzhong@doc.js.gov.cn

浙江省外商投資企業苦情処理サービスセンター

住所：	浙江省杭州市下城区延安路 468 号
郵便番号：	310006
電話番号：	+86-571-28939319
FAX：	+86-571-28065055
電子メール：	fyj@zjfdi.com

安徽省商務庁

住所：	安徽省合肥市政務文化新区祁門路 1569 号
郵便番号：	230062
電話番号：	+86-551-63540042
商務通報苦情ホットライン：	+86-551-12312
FAX：	+86-551-63540373
電子メール：	1031997673@qq.com

福建省商務庁

住所：	福建省福州市鼓楼区銅盤路 118 号
郵便番号：	350003
電話番号：	+86-591-87270207
FAX：	+86-591-87270197
電子メール：	wzc@swt.fujian.gov.cn

江西省商務庁

住所：	江西省南昌市省東湖区北京西路 69 号
郵便番号：	330046
電話番号：	+86-791-86246242
FAX：	+86-791-86246235
電子メール：	hgwang2007@163.com

山東省外商苦情処理センター

住所：	山東省済南市市中区経四路 158 号
郵便番号：	250001
電話番号：	+86-531-86168384
FAX：	+86-531-86868383
電子メール：	ccpitsdcomplaint@163.com

河南省商務庁

住所：	河南省鄭州市文化路 115 号省商務庁 217 室
郵便番号：	450014
電話番号：	+86-371-63576213
FAX：	+86-371-63576213
電子メール：	hncom_wtzx@sina.com

湖北省商務庁

住所：	湖北省武漢市江漢北路 8 号 9 階
郵便番号：	430022
電話番号：	+86-27-85773916
FAX：	+86-27-85776127
電子メール：	215491829@qq.com

湖南省商務庁

住所：	長沙市芙蓉区五一大道 98 号
郵便番号：	410001
電話番号：	+86-731-85281334
FAX：	+86-731-85281334
電子メール：	tszx@swt.hunan.gov.cn

広東省外商投資企業苦情処理センター

住所：	広東省広州市天河路 351 号対外経済貿易ビル 6 階
郵便番号：	510620
電話番号：	+86-20-38819399
FAX：	+86-20-38802234
電子メール：	touzi@gdcom.gov.cn

広西チワン族自治区投資促進局

住所：	広西チワン族自治区南寧市民族大道東段 91 号興桂ビル
郵便番号：	530022
電話番号：	+86-771-5885010
FAX：	+86-771-5861612
電子メール：	fwc@gxipn.gov.cn

海南省商務庁

住所：　海南省海口市国興大道省政府弁公ビル 2 階
郵便番号：　570203
電話番号：　+86-898-65330249
FAX：　+86-898-65338762
電子メール：　investhainan@hainan.gov.cn

重慶市商務委員会

住所：　重慶市南岸区南浜路 162 号能源ビル 2 棟
郵便番号：　400061
電話番号：　+86-23-62662539
FAX：　+86-23-62663037
電子メール：　29490519@qq.com

四川省司法庁（四川省人民政府外来企業苦情処理センター）

住所：　四川省成都市青羊区上翔街 24 号
郵便番号：　610017
電話番号：　+86-28-86762100
FAX：　+86-28-86764787
電子メール：　1815433833@qq.com

貴州省外商投資企業苦情処理サービスセンター

住所：　貴州省貴陽市雲岩区延安中路 48 号世界貿易広場 B 区 1905 室
郵便番号：　550001
電話番号：　+86-851- 88555704
FAX：　+86-851- 88555704
電子メール：　554146162@qq.com

雲南省外商投資企業苦情受理センター

住所：　雲南省昆明市官渡区北京路 175 号対外貿易ビル 6 階
郵便番号：　650011
電話番号：　+86-871-63184980
FAX：　+86-871-63184978
電子メール：　157143737@qq.com

チベット自治区商務庁

住所：　チベット自治区ラサ市金珠西路 56 号
郵便番号：　850000
電話番号：　+86-891-6811759
FAX：　+86-891-6862170
電子メール：　516430618@qq.com

陝西省商務庁

住所：	陝西省西安市新城大院内
郵便番号：	710004
電話番号：	+86-29-63913999
FAX：	+86-29-63913900
電子メール：	dy00163@163.com

甘粛省商務庁

住所：	甘粛省蘭州市城关区定西路 532 号
郵便番号：	730000
電話番号：	+86-931-8613300
FAX：	+86-931-8618083
電子メール：	1421351985@qq.com

青海省商務庁

住所：	青海省西寧市城西区海晏路 2 号国際貿易ビル 1405 号
郵便番号：	810001
電話番号：	+86-971-6321731
FAX：	+86-971-6321712
電子メール：	26149056@qq.com

寧夏回族自治区招商引資局

住所：	寧夏回族自治区銀川市興慶区民族北街藍泰広場 A 棟
郵便番号：	750001
電話番号：	+86- 951-5960728
FAX：	+86- 951-5960727
電子メール：	fan.hf@163.com

新疆ウイグル自治区商務庁

住所：	新疆ウイグル自治区ウルムチ市新華南路 1292 号
郵便番号：	830049
電話番号：	+86-991-2855560
FAX：	+86-991-2850407
電子メール：	627155412@qq.com

新疆生産建設兵団商務局

住所：	新疆ウイグル自治区ウルムチ市水磨溝区南湖北路 516 号
郵便番号：	830049
電話番号：	+86-991-2896413
FAX：	+86-991-2896213
電子メール：	xjbtzs7@126.com

添付資料４：

自由貿易試験区情報一覧

商務部自由貿易試験区港建設協調司：http://zmqgs.mofom.gov.cn

- 上海自由貿易試験区（2013 年 9 月 27 日国務院の承認により成立）
  詳しくは www.china-shftz.gov.cn/Homepage.aspx　をご確認ください。
- 広東自由貿易試験区（2015 年 4 月 20 日国務院の承認により成立）
  詳しくは http://ftz.gd.gov.cn/ をご確認ください。
- 天津自由貿易試験区（2015 年 4 月 20 日国務院の承認により成立）
  詳しくは http://www.china-tjftz.gov.cn/html/cntjzymyqn/portal/index/index.htm をご確認ください。
- 福建自由貿易試験区（2015 年 4 月 20 日国務院の承認により成立）
  詳しくは http://www.china-fjftz.gov.cn/ をご確認ください。
- 遼寧自由貿易試験区（2017 年 3 月 31 日国務院の承認により成立）
  詳しくは http://www.china-lnftz.gov.cn/cn/ をご確認ください。
- 浙江自由貿易試験区（2017 年 3 月 31 日国務院の承認により成立）
  詳しくは http://china-zsftz.zhoushan.gov.cn/ をご確認ください。
- 河南自由貿易試験区（2017 年 3 月 31 日国務院の承認により成立）
  詳しくは http://www.china-hnftz.gov.cn/ をご確認ください。
- 湖北自由貿易試験区（2017 年 3 月 31 日国務院の承認により成立）
  詳しくは https://www.china-hbftz.gov.cn/index.html をご確認ください。
- 重慶自由貿易試験区（2017 年 3 月 31 日国務院の承認により成立）
  詳しくは http://www.liangjiang.gov.cn/2017/cqzmq.htm l をご確認ください。
- 四川自由貿易試験区（2017 年 3 月 31 日国務院の承認により成立）
  詳しくは http://www.scftz.gov.cn/ をご確認ください。

- 陝西自由貿易試験区（2017 年 3 月 31 日国務院の承認により成立）
  詳しくは http://www.shanxi.gov.cn/zw/zfcbw/zfgb/2017nzfgb_17000/201720d0q__1720/szfbgtwj/201710/t20171027_344765.shtml をご確認ください。
- 海南自由貿易試験区（2018 年 10 月 16 日国務院の承認により成立）
  詳しくは http://www.hainan.gov.cn/hn/zt/szrdl/zymyq/ をご確認ください。
- 山東自由貿易試験区（2019 年 8 月 2 日国務院の承認により成立）
  詳しくは http://ftz.sdcom.gov.cn/ をご確認ください。
- 江蘇自由貿易試験区（2019 年 8 月 2 日国務院の承認により成立）
  詳しくは http://www.zgjssw.gov.cn/yaowen/201908/t20190831_6317907.shtml をご確認ください。
- 広西自由貿易試験区（2019 年 8 月 2 日国務院の承認により成立）
  詳しくは http://gxftz.gxzf.gov.cn/ をご確認ください。
- 河北自由貿易試験区（2019 年 8 月 2 日国務院の承認により成立）
  詳しくは http://ftz.hebei.gov.cn/ をご確認ください。
- 雲南自由貿易試験区（2019 年 8 月 2 日国務院の承認により成立）
  詳しくは http://yunnan.ynmaker.com/ をご確認ください。
- 黒龍江自由貿易試験区（2019 年 8 月 2 日国務院の承認により成立）
  詳しくは http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-08/26/content_5424522.htm をご確認ください。
- 上海自由貿易試験区臨港新エリア（2019 年 8 月 6 日国務院の承認により成立）
  詳しくは https://www.lgxc.gov.cn/index.html をご確認ください。
- 北京自由貿易試験区（2020 年 9 月 21 日国務院の承認により成立）
  電話番号：010-55579510
- 湖南自由貿易試験区（2020 年 9 月 21 日国務院の承認により成立）
  電話番号：0731-82287208
- 安徽自由貿易試験区（2020 年 9 月 21 日国務院の承認により成立）
  電話番号：0551-63540088

添付資料 5：

国家級経済技術開発区連絡先

北京経済技術開発区営商合作局

住所：　北京経済技術開発区栄華中路 15 号
郵便番号：　100176
電話番号：　010-67881316
公式サイト：　http://kfqgw.beijing.gov.cn/

天津経済技術開発区商務及び投資促進弁公室

住所：　天津市浜海新区開発区融義路宝信ビル 30 階
郵便番号：　300450
電話番号：　022-25203007
FAX：　022-25202770
公式サイト：　https://www.teda.gov.cn/

天津市西青経済開発本社

住所：　天津市西青経済技術開発区興華七支路 8 号
郵便番号：　300385
電話番号：　022-83967901
FAX：　022-83967905
公式サイト：　http://xeda.tjxq.gov.cn

天津新技術産業パーク武清開発区本社

住所：　天津市武清開発区福源道 18 号開発区本社
郵便番号：　301700
電話番号：　022-82115688
FAX：　022-82116325
公式サイト：　http://www.tjuda.com/

天津子牙経済技術開発区

住所：　天津子牙経済技術開発区北京道 9 号
郵便番号：　301605
電話番号：　022-68711208
FAX：　022-68856272
公式サイト：　http://www.tjjh.gov.cn/zyjkq/

天津北辰経済技術開発区本社

住所：　天津市北辰区永進道 88 号
郵便番号：　300400
電話番号：　+86-22-26974909/86896920/26895167
FAX：　022-26974909
公式サイト：　http://www.bceda.com

天津東麗経済技術開発区本社

住所：　天津市東麗経済技術開発区一経路 1 号
郵便番号：　300300
電話番号：　022-88957533
FAX：　022-88957533

秦皇島経済技術開発区企業誘致及び投資促進局

住所：　河北省秦皇島経済技術開発区秦皇西大街 369 号泰盛商務ビル
郵便番号：　066000
電話番号：　0335-3926288
FAX：　0335-3926184
公式サイト：　http://www.qetdz.gov.cn/

廊坊経済技術開発区経済発展局

住所：　河北省廊坊開発区友誼路会展センター 305 号室
郵便番号：　065001
電話番号：　0316-6078217
FAX：　0316-6087222
公式サイト：　http://www.lfkfqgwh.gov.cn/

滄州臨港経済技術開発区企業誘致局

住所：　河北省滄州市中捷北京大道循環経済促進センタービル
郵便番号：　061108
電話番号：　0317-7559817
FAX：　0317-7559817
公式サイト：　http://www.czcip.gov.cn/

石家庄経済技術開発区企業誘致局

住所：　河北省石家庄市石家庄経済技術開発区開発大街 1 号
郵便番号：　052160
電話番号：　0311-88086336
FAX：　0311-88086007
公式サイト：　www.sjzjjjskfq.com

唐山市曹妃甸区商務及び投資促進局

住所：　河北省唐山市曹妃甸区工業団地置業ビル５階
郵便番号：　063210
電話番号：　0315-8851155
FAX：　0315-8820329
公式サイト：　www.caofeidian.gov.cn

邯鄲経済技術開発区投資促進局

住所：　河北省邯鄲市経済技術開発区和諧大街 19 号
郵便番号：　056000
電話番号：　0310-8066881
FAX：　0310-8066881
公式サイト：　www.hdkfq.gov.cn

太原経済技術開発区投資合作部

住所：　山西省太原市綜改区龍盛街 21 号 7 階
郵便番号：　030032
電話番号：　0351-8206712
FAX：　0351-8206712
公式サイト：　http://zgq.shanxi.gov.cn/

大同経済技術開発区投資促進部

住所：　山西省大同市文瀛湖東大同経済技術開発区創新展示ホール３階
郵便番号：　037000
電話番号：　0352-6116300
FAX：　0352-6116128
公式サイト：　http://kfq.dt.gov.cn/

晋中経済技術開発区産業企画及び創新発展部

住所：　山西省晋中市榆次区迎賓西街 128 号
郵便番号：　030600
電話番号：　0354-3368753
FAX：　0354-3368722
公式サイト：　http://www.sxjzedz.gov.cn/

晋城経済技術開発区産業促進サービスセンター

住所：　山西省晋城市城区蘭花路 1199 号
郵便番号：　48000
電話番号：　0356-2193050
FAX：　0356-2193040
公式サイト：　http://jcetda.jcgov.gov.cn/

呼和浩特済技術開発区企業誘致及び投資サービス局

住所：　内モンゴル自治区フフホト市如意団地騰飛路如意ビル別館
郵便番号：　010010
電話番号：　0471-4616551
FAX：　0471-4616551
公式サイト：　www.hetdz.gov.cn

バヤンノール経済技術開発区企業誘致局

住所：　内モンゴル自治区バヤンノール市臨河区富源北路 1 号
郵便番号：　15000
電話番号：　0478-7991618
FAX：　0478-7950900
公式サイト：　http://www.bynrkfq.gov.cn

フルンボイル経済技術開発区投資発展局

住所：　内モンゴル自治区フルンボイル市ハイラル区フルンボイル経済技術開発区弁公ビル
郵便番号：　021000
電話番号：　0470-8575517
FAX：　0470-8575699
公式サイト：　http://kfq.hlbe.gov.cn/

大連経済技術開発区商務局

住所：　遼寧省大連市開発区金馬路 199 号
郵便番号：　116600
電話番号：　0411-87612005
FAX：　0411-87530036
公式サイト：　https://www.dljp.gov.cn/

営口経済技術開発区商務局

住所：　遼寧省営口市鮟魚圏区日月大道 8 号区政府
郵便番号：　115007
電話番号：　+86-0417-6169643、+86-0417-6251533
FAX：　0417-6169642
公式サイト：　http://www.ykdz.gov.cn/

瀋陽経済技術開発区管理委員会投資促進センター

住所：　遼寧省瀋陽経済技術開発区中央大街 27 号
郵便番号：　110020
電話番号：　024-25335373
FAX：　024-25812748

大連長興島経済技術開発区

住所：　遼寧省大連市長興島経済技術開発区長興路 600 号
郵便番号：　116317
電話番号：　0411-85282399
FAX：　0411-85282681
公式サイト：　http://www.ccxi.gov.cn/

錦州経済技術開発区経済合作局

住所：　遼寧省錦州浜海新区昆侖山路 2 号
郵便番号：　121007
電話番号：　0416-3588297
FAX：　0416-3588297
公式サイト：　http://www.jzbhxq.gov.cn/

盤錦遼浜沿海経済技術開発区管理委員会企業誘致部

住所：　遼寧省盤錦市遼東湾新区
郵便番号：　124221
電話番号：　0427-3406117
FAX：　0427-3400017
公式サイト：　http://ldwxq.panjin.gov.cn

瀋陽輝山経済技術開発区商務局

住所：　遼寧省瀋陽市瀋北新区耀陽路 18-12 号
郵便番号：　110000
電話番号：　024-88085330
FAX：　024-88041159
公式サイト：　http://www.nsy.gov.cn/

鉄嶺経済技術開発区企業誘致局

住所：　遼寧省鉄嶺市柴川街南段 77 号開発区管委会ビル
郵便番号：　112616
電話番号：　024-72690254
FAX：　024-72690254

旅順経済技術開発区投資促進局

住所：　遼寧省大連市旅順経済技術開発区順達路 01 号
郵便番号：　116052
電話番号：　0411-86202600
FAX：　0411-86201887
公式サイト：　http://www.lsk.gov.cn/lsedz/

長春経済技術開発区商務局

住所：　吉林省長春市経済技術開発区空港大路 7299 号
郵便番号：　130000
電話番号：　0431-81880197
FAX：　0431-81880390
公式サイト：　http://www.cetdz.gov.cn/

吉林経済技術開発区経済技術合作局

住所：　吉林省吉林市九站街 516-1 号
郵便番号：　132101
電話番号：　0432-63451947
FAX：　0432-63451947
公式サイト：　http://www.jleda.gov.cn/

四平紅嘴経済技術開発区投資促進局

住所：　吉林省四平市鉄西区北迎賓街興紅路
郵便番号：　136000
電話番号：　0434-3200306
FAX：　0434-3200306
公式サイト：　http//hzeda.siping.gov.cn/

長春汽車経済技術開発区経済発展局

住所：　吉林省長春市東風大街 7766 号
郵便番号：　130000
電話番号：　+86-0431-81501739、+86-0431-81501751
FAX：　0431-81501749
公式サイト：　http://www.caida.gov.cn/

松原経済技術開発区商務局

住所：　吉林省松原市青年大街 4089 号
郵便番号：　138000
電話番号：　0438-2162017
FAX：　0438-2162013
公式サイト：　http://jkq.jlsy.gov.cn/

ハルビン経済技術開発区企業及び投資サービス局

住所：　黒龍江省ハルビン市平房区新疆西路 2 号
郵便番号：　150060
電話番号：　0451-82305542

賓西経済技術開発区企業誘致局

住所：　黒龍江省ハルビン市賓県賓西鎮興賓大道 60 号
郵便番号：　150431
電話番号：　0451-56150777
FAX：　0451-57950199
公式サイト：　http://www.chinabx.gov.cn/col/col20227/index.html

海林経済技術開発区管理委員会

住所：　黒龍江省海林市海林鎮北平街 999 号
郵便番号：　157199
電話番号：　0453-7330985

ハルビン利民経済技術開発区投資サービス有限公司

住所：　黒龍江省ハルビン利民経済技術開発区北京路 CBD ビル 1108 号室
郵便番号：　150525
電話番号：　0451-87138989
FAX：　0451-87138989

大慶経済技術開発区管理委員会

住所：　黒龍江省大慶市讓胡路区大慶経済技術開発区開元大街 2 号
郵便番号：　163161
電話番号：　0459-5053678
FAX：　0459-5058777

綏化経済技術開発区管理委員会

住所：　黒龍江省綏化市北林区花園街 1 号
郵便番号：　152000
電話番号：　0455-8776033
FAX：　0455-8776100
公式サイト：　www.0455kfq.com

牡丹江開発区投資サービス有限公司

住所：　黒龍江省牡丹江市江南新区中露情報産業パーク 10 号ビル 3 階
郵便番号：　157022
電話番号：　+86-0453-6172130、+86-6172025
公式サイト：　http://www.mdjkfq.gov.cn/

双鴨山経済技術開発区投資促進局

住所：　黒龍江省双鴨山市迎賓大道中段
郵便番号：　155100
電話番号：　+86-0469-6688160
公式サイト：　Http://www.syskfq.gov.cn

上海閔行経済技術開発区企業誘致センター

住所：　上海市閔行区文井路 268 号
郵便番号：　200245
電話番号：　021-64300888
FAX：　021-64300789
公式サイト：　www.smudc.com

上海地産虹橋建設投資（集団）有限公司資産経営部

住所：　上海市閔行区申貴路 719 号 7 階
郵便番号：　201106
電話番号：　021-34733503
FAX：　021-34733872

上海市漕河涇新興技術開発区発展本社企業誘致管理センター

住所：　上海市徐匯区宜山路 868 号
郵便番号：　200233
電話番号：　021-34180662
FAX：　021-64850523
公式サイト：　chj.shlingang.com

上海金橋経済技術開発区管理委員会産業促進処

住所：　上海市浦東新区新金橋路 27 号 14 号ビル
郵便番号：　201206
電話番号：　021-68800000
FAX：　021-50304605
公式サイト：　http://www.pudong.gov.cn/ejinqiao/

上海化学工業団地発展有限公司

住所：　上海化学工業団地目華路 201 号
郵便番号：　201507
電話番号：　6712-0000
FAX：　6712-2222
公式サイト：　www.scip.com.cn

上海松江経済技術開発区企業誘致部

住所：　上海市松江区広富林路 4855 弄 112 号
郵便番号：　201616
電話番号：　021-37031111
FAX：　021-67754380
公式サイト：　www.sjetdz.com

南通市経済技術開発区投資促進局

住所：　江蘇省南通市経済技術開発区宏興路 9 号
郵便番号：　226009
電話番号：　0513-83597916
FAX：　0513-83597916
公式サイト：　http://www.netda.gov.cn/

連雲港経済技術開発区総合保税区管理局

住所：　江蘇省連雲港市連雲港経済技術開発区花果山大道 601 号
郵便番号：　222069
電話番号：　0518-82342541
FAX：　0518-85881559
公式サイト：　http://www.lda.gov.cn/

昆山経済技術開発区経済促進局

住所：　江蘇省蘇州市昆山市前進東路 369 号時代ビル 4—5 階
郵便番号：　215300
電話番号：　+86-0512-50197594、+86-0512-50197580
FAX：　0512-57329291

蘇州工業団地投資促進委員会

住所：　江蘇省蘇州市蘇州工業団地現代大道 999 号現代ビル 15 階
郵便番号：　215028
電話番号：　+86-0512-66681527、+86-0512-66681568
FAX：　0512-66681599
公式サイト：　http://www.sipac.gov.cn/szgyyqtzyq/index.shtml

南京経済技術開発区管理委員会投資促進局（企業誘致センター）

住所：　江蘇省南京市栖霞区新港大道 100 号 722 号室
郵便番号：　210038
電話番号：　025-85800970
FAX：　025-85800800
公式サイト：　http://jjkfq.nanjing.gov.cn/

揚州経済技術開発区企業誘致局

住所：　江蘇省揚州市維揚路 108 号
郵便番号：　225009
電話番号：　0514-87862925
FAX：　0514-87922339
公式サイト：　http://kfq.yangzhou.gov.cn/

徐州経済技術開発区企業誘致局

住所：　江蘇省徐州市城東大道 9 号科学技術ビル 912 号室
郵便番号：　221000
電話番号：　0516-83255217
FAX：　0516-87793408
公式サイト：　http://www.xedz.gov.cn/kstore/tzzn/zsjg/list1.html

鎮江経済技術開発区企業誘致センター（投資促進局）

住所：　江蘇省鎮江市金港大道 98 号
郵便番号：　212132
電話番号：　0511-83377600
FAX：　0511-83172928
公式サイト：　www.zjna.gov.cn/zjxqgb/index.html#1

呉江経済技術開発区企業誘致局

住所：　江蘇省蘇州市呉江区呉江経済技術開発区雲梨路 1688 号 4 階
郵便番号：　215200
電話番号：　0512-63960535
FAX：　0512-63960534
公式サイト：　http://www.suzhourlt.com/thermodynamic-diagram/index.html

江寧経済技術開発区投資促進局

住所：　江蘇省南京市江寧区将軍大道 166 号
郵便番号：　210000
電話番号：　025-52101039
FAX：　025-52106455
公式サイト：　https://www.jndz.cn/

常熟経済技術開発区企業誘致局

住所：　江蘇省蘇州市常熟経済技術開発区浜江国際ビル 11 階
郵便番号：　215513
電話番号：　0512-52656573
FAX：　0512-52699807
公式サイト：　http://www.changshu-china.com/

淮安経済技術開発区企業誘致局

住所：　江蘇省淮安市淮安経済技術開発区迎賓大道 8 号 503 号室
郵便番号：　223005
電話番号：　0517-83181218
FAX：　0517-83181218
公式サイト：　http://hadz.huaian.gov.cn

塩城経済技術開発区

住所：　江蘇省塩城市亭湖区松江路 18 号
郵便番号：　224007
電話番号：　0515-68821118
FAX：　0515-68821129
公式サイト：　http://kfq.yancheng.gov.cn/index.html

錫山経済技術開発区企業誘致サービスセンター

住所：　江蘇省無錫市錫山区友誼南路 88 号
郵便番号：　214101
電話番号：　+86-0510-88218111、+86-0510-88218122
FAX：　0510-88218122
公式サイト：　http://www.investinxishan.cn

太倉港経済技術開発区企業誘致センター

住所：　江蘇省蘇州市太倉市港区浜江大道 88 号
郵便番号：　215434
電話番号：　0512-53187887
FAX：　0512-53187988
公式サイト：　www.taicang.gov.cn

張家港経済技術開発区企業誘致局

住所：　江蘇省蘇州市張家港市楊舎鎮国泰南路 9 号
郵便番号：　215600
電話番号：　0512-58172130
FAX：　0512-58173220
公式サイト：　http://www.etdz.zjg.gov.cn/

海安経済技術開発区投資促進局

住所：　江蘇省南通市海安市城東鎮東海大道東 69 号海安ソフトウェア研究開発ビル
郵便番号：　226600
電話番号：　0513-88920905
FAX：　0513-88911319

靖江経済技術開発区企業誘致局

住所：　江蘇省靖江市新港大道 99 号
郵便番号：　214513
電話番号：　0523-89109516
FAX：　0523-89109810
公式サイト：　http://www.jingjiang.gov.cn/col/col9367/index.html

呉中経済技術開発区企業誘致局

住所：　江蘇省蘇州市呉中区北溪江路 2 号呉中経済技術開発区管理委員会東 3 階、東 4 階
郵便番号：　215000
電話番号：　+86-0512-66565073、+86-0512-66565078
FAX：　0512-66565888

宿遷経済技術開発区投資促進局

住所：　江蘇省宿遷市人民大道 888 号
郵便番号：　223800
電話番号：　0527-88859000
FAX：　0527-88859111
公式サイト：　www.sqkfq.com

海門経済技術開発区企業誘致局

住所：　江蘇省南通市海門区海門開発区広州路 999 号江海ビル
郵便番号：　226100
電話番号：　0513-81288006
FAX：　0513-68061006
公式サイト：　http://hmjkqzsj.com/

如皋経済技術開発区投資促進局

住所：　江蘇省南通市如皋市海陽北路 799 号時代ビル 1109
郵便番号：　226578
電話番号：　0513-68778048
FAX：　0513-87506695
公式サイト：　http://www.rgedz.cn/

宜興経済技術開発区企業誘致局

住所：　江蘇省宜興市宜興経済開発区文庄路 16 号
郵便番号：　214213
電話番号：　0510-87860088
FAX：　0510-87660888
公式サイト：　http://www.yixing.gov.cn/yxedz/

滸墅関経済技術開発区企業誘致局

住所：　江蘇省蘇州市大同路 19 号
郵便番号：　215151
電話番号：　0512-68016180
公式サイト：　http://scrvice.snd.cn/szxzspj/

沭陽経済技術開発区投資促進局

住所：　江蘇省宿遷市沭陽県迎賓大道 611 号
郵便番号：　223600
電話番号：　0527-83595111
FAX：　0527-83595555

相城経済技術開発区企業誘致局

住所：　江蘇省蘇州市相城区蠡塘河路 900 号 2 号ビル 2 階
郵便番号：　215143
電話番号：　0512-66183388
FAX：　0512-66731113
公式サイト：　http://www.szxckfq.cn/

寧波経済技術開発区投資合作局、企業誘致センター

住所：　浙江省寧波市北侖区四明山路 775 号行政ビル A 棟 4 階
郵便番号：　315800
電話番号：　0574-89383844
FAX：　0574-89383866
公式サイト：　www.bl.gov.cn

温州経済技術開発区

住所：　浙江省温州経済技術開発区浜海十七路 350 号浙南経済総部ビル 11 階
郵便番号：　325025
電話番号：　0577-86996635
FAX：　0577-86995519
公式サイト：　http://www.wetdz.gov.cn/

寧波大榭開発区経済発展局

住所：　浙江省寧波市大榭開発区浜海南路 111 号管理委員会東ビル 12 階
郵便番号：　315812
電話番号：　0574-89285160

杭州銭塘新区企業誘致及び人材局

住所：　浙江省杭州銭塘新区江東一路 7899 号
郵便番号：　311225
電話番号：　0571-86911467
FAX：　0517-89898797
公式サイト：　http://qt.hangzhou.gov.cn/

蕭山経済技術開発区投資促進局

住所：　浙江省寧波市蕭山区市心北路 99 号管理委員会東ビル 9F
郵便番号：　311200
電話番号：　0571-82838106

嘉興経済技術開発区投資促進センター

住所：　浙江省嘉興市南湖区城南街道展望路 1 号
郵便番号：　314034
電話番号：　0573-83680738
FAX：　0573-82208333
公式サイト：　http://jxedz.jiaxing.gov.cn

湖州南太湖新区管理委員会投資促進局

住所：　浙江省湖州市紅豊路 1366 号
郵便番号：　313000
電話番号：　+86-0572-2112307、+86-0572-2102754
FAX：　0572-2101753
公式サイト：　http://taihu.huzhou.gov.cn/

紹興浜海新区企業誘致サービス一局、企業誘致サービス二局

住所：　浙江省紹興市上虞区瀝海街道南浜路 98 号
郵便番号：　312366
電話番号：　0575-81199001
FAX：　0575-81199678
公式サイト：　http://sxbh.sx.gov.cn/

金華経済技術開発区管理委員会投資促進センター

住所：　浙江省金華市婺城区双渓西路 620 号
郵便番号：　321000
電話番号：　+86-0579-89150088、+86-0579-89150085
FAX：　0579-82377699
公式サイト：　http://kfq.jinhua.gov.cn/

長興経済技術開発区管理委員会

住所：　江蘇省長興県県前東街 508 号
郵便番号：　313100
電話番号：　+86-0572-6050093、+86-0572-6129185
FAX：　0572-6039109
公式サイト：　http://www.cxetdz.com

寧波石化経済技術開発区管理委員会

住所：　寧波市鎮海区澥浦北海路 266 号
郵便番号：　315204
電話番号：　0574-89288088
FAX：　0574-89288099
公式サイト：　www.chemzone.gov.cn

嘉善経済技術開発区管理委員会企業誘致サービス局

住所：　浙江省嘉興市嘉善県東昇路 18 号
郵便番号：　314100
電話番号：　0573-84251777
FAX：　0573-84252200

衢州経済技術開発区投資促進部

住所：　浙江省衢州市世紀大道 677 号
郵便番号：　324000
電話番号：　0570-8767529
FAX：　0570-3851550
公式サイト：　http://jjq.qz.gov.cn/

義烏経済技術開発区企業誘致局

住所：　浙江省義烏市稠江街道楊村路 300 号
郵便番号：　322000
電話番号：　0579-85236028
FAX：　5079-85236000
公式サイト：　http://www.yw.gov.cn/

余杭経済技術開発区産業企業誘致局

住所：　浙江省杭州市余杭区超峰東路 2 号
郵便番号：　311100
電話番号：　0571-89027007
FAX：　0571-86226590

柯橋経済技術開発区企業誘致処

住所：　浙江省紹興市柯橋区柯北大道 961 号
郵便番号：　312000
電話番号：　0575-85642828
FAX：　0575-85629492
公式サイト：　http://wz.kq.gov.cn/col/col1618687/index.html

富陽経済技術開発区企業誘致サービス局

住所：　浙江省杭州市富陽区銀湖創新センター 12 号ビル
郵便番号：　311402
電話番号：　0571-62050000
FAX：　0571-61706135
公式サイト：　www.fuyang.gov.cn

平湖経済技術開発区管理委員会企業誘致サービス弁公室

住所：　浙江省平湖市永興路 1000 号経済開発ビル
郵便番号：　314200
電話番号：　0573-85620108
FAX：　0573-85620508
公式サイト：　www.pinghu.com

杭州湾上虞経済技術開発区企業誘致サービスセンター

住所：　浙江省紹興市杭州湾上虞経済技術開発区康陽大道 88 号科創センター
郵便番号：　312369
電話番号：　+86-0575-82736069、+86-0575-82733222
FAX：　0575-82733491

寧波杭州湾新区投資合作局

住所：　浙江省寧波市杭州湾新区興慈一路 1 号
郵便番号：　315336
電話番号：　0574-89280491
FAX：　0574-89280231
公式サイト：　www.nbhzw.cn

麗水経済技術開発区投資促進部

住所：　浙江省麗水市蓮都区緑谷大道 238 号（開発区管理委員会）
郵便番号：　323000
電話番号：　0578-2990099
FAX：　0578-2990099
公式サイト：　http://kfq.lishui.gov.cn/

蕪湖経済技術開発区投資促進局

住所：　安徽省蕪湖市銀湖北路 39 号
郵便番号：　241009
電話番号：　+86-553-5841768, 5963818, 5842987, 5772002
FAX：　+86-0553-5841046、+86-0553-5840726、+86-0553-5961011、+86-0553-5772016
公式サイト：　http://weda.wuhu.gov.cn/

合肥経済技術開発区投資促進局

住所：　安徽省合肥市経済技術開発区翡翠路 398 号 B 棟 2203
郵便番号：　230601
電話番号：　+86-0551-63811070、+86-18956009570
FAX：　0551-63812940
公式サイト：　http://hetda.hefei.gov.cn/

馬鞍山経済技術開発区管理委員会

住所：　安徽省馬鞍山市紅旗南路 2 号
郵便番号：　243071
電話番号：　+86-0555-8323188、+86-15605553330、+86-15605551902
FAX：　0555-8323702
公式サイト：　http://jkq.mas.gov.cn/

安慶経済技術開発区企業誘致局

住所：　安徽省安慶市迎江区老峰鎮インキュベーションパーク管理委員会 C1 棟 8 階
郵便番号：　246000
電話番号：　+86-0556-5322220、+86-0556-5332320、+86-0556-5321161
FAX：　0556-5354110
公式サイト：　http://aqdz.anqing.gov.cn/

銅陵経済技術開発区企業誘致局

住所：　安徽省銅陵市銅官区翠湖二路 1258
郵便番号：　244000
電話番号：　+86-0562-2820682、+86-0562-2819312、+86-0562-2819205
FAX：　0562-2819301
公式サイト：　http://jjjskfq.tl.gov.cn/

滁州経済技術開発区投資合作促進局

住所：　安徽省滁州市南譙区全椒路 155 号
郵便番号：　239000
電話番号：　0550-3210640
FAX：　0550-3218310
公式サイト：　http://kfq.chuzhou.gov.cn/

池州経済技術開発区投資促進局

住所：　安徽省池州市清渓大道 695 号開発区管理委員会 5 階
郵便番号：　247000
電話番号：　0566-2120689
FAX：　0566-2125306
公式サイト：　http://czkfq.chizhou.gov.cn/

六安経済技術開発区企業誘致局

住所：　安徽省六安市淮安経済技術開発区迎賓大道 8 号
郵便番号：　237161
電話番号：　+86-0564-3636091、+86-0564-3690315、+86-0564-3626135
FAX：　0564-3631277
公式サイト：　http://jkq.luan.gov.cn/

淮南経済技術開発区管理委員会

住所：　安徽省淮南市新興北路 1 号
郵便番号：　232007
電話番号：　0554-3310762（企業誘致）、0554-3316312（経済貿易発展局）、0554-3316109（投資サービスセンター）
FAX：　0554-3310762（企業誘致）、0554-3316312（経済貿易発展局）、0554-3313392（投資サービスセンター）
公式サイト：　http://jkq.huainan.gov.cn/

寧国経済技術開発区企業誘致合作センター

住所：　安徽省寧国市南山街道釣魚台路 23 号
郵便番号：　242300
電話番号：　0563-4189608
FAX：　0563-4189608
公式サイト：　http://www.ningguo.gov.cn/

桐城経済技術開発区企業誘致センター

住所：　安徽省桐城市同祥路 1 号
郵便番号：　231400
電話番号：　0556-6566606
FAX：　0556-6566088
公式サイト：　http://newwcwy.ahxf.gov.cn/Skin2/index/tcjkqxfw

宣城経済技術開発区企業誘致合作センター

住所：　安徽省宣城市宣城区飛彩街道宝城路 299 号
郵便番号：　242000
電話番号：　0563-2625972
FAX：　0563-2626897
公式サイト：　http://xceda.xuancheng.gov.cn/

福州経済技術開発区商務局

住所：　福建省福州市馬尾区星達路 2 号
郵便番号：　350015
電話番号：　0591-63150501
FAX：　0591-63150360

厦門海滄台湾企業投資区

住所：　福建省厦門市海滄区海滄大道 567 号厦門センター E 棟 16F
郵便番号：　361026
電話番号：　0592-6887780
FAX：　0592-6887773
公式サイト：　http://www.haicang.gov.cn/

福清融僑経済技術開発区計財処

住所：　福建省福州市福清市石竹街道西環北路 36 号
郵便番号：　350301
電話番号：　+86-0591-85377825、+86-0591-85360966
FAX：　0591-85377811

東山経済技術開発区管理委員会経済開発局

住所：　福建省漳州市東山県西埔鎮白石街澤園路 342 号
郵便番号：　363400
電話番号：　0596-5885867
FAX：　0596-5885790

漳州企業誘致局経済技術開発区経済発展局

住所：　福建省漳州市龍海市企業誘致大道企業誘致ビル
郵便番号：　363105
電話番号：　0596-6851192
FAX：　0596-6856222
公式サイト：　http://cmzd.zhangzhou.gov.cn/

泉州経済技術開発区企業誘致サービスセンター

住所：　福建省泉州市泉州経済技術開発区政泰路 3 号管理委員会ビル 402
郵便番号：　362000
電話番号：　0595-22351128
FAX：　0595-22351228
公式サイト：　http://www.qzkfq.gov.cn/

漳州台湾企業投資区経済発展局企業誘致科

住所：　福建省漳州市漳州台湾企業投資区角美鎮文圃大道 1 号
郵便番号：　363107
電話番号：　0596-6772576
FAX：　0596-6770236
公式サイト：　http://tiz.zhangzhou.gov.cn/

泉州台湾企業投資区投資促進局

住所：　福建省泉州台湾企業投資区行政弁公ビル
郵便番号：　362121
電話番号：　0595-27559803
FAX：　0595-27399976
公式サイト：　www.qzts.gov.cn

龍岩経済技術開発区（龍岩ハイテク区）投資促進センター

住所：　福建省龍岩市龍騰南路 16 号
郵便番号：　364000
電話番号：　0597-2961520
FAX：　0597-2961520

東僑経済技術開発区商務局

住所：　福建省寧徳市蕉城区福寧北路 66 号東僑行政サービスセンタービル 521 号室
郵便番号：　352100
電話番号：　0593-2868776
FAX：　0593-2868776
公式サイト：　http://www.fjdq.gov.cn/

南昌経済技術開発区企業誘致局

住所：　江西省南昌経済技術開発区管理委員会（南昌市昌北楓林西大街 568 号）
郵便番号：　330013
電話番号：　0791-83823978
FAX：　0791-83823978
公式サイト：　http://ncjk.nc.gov.cn/

九江経済技術開発区企業誘致局

住所：　江西省九江市九瑞大道 188 号開発区総合サービスビル 2 階
郵便番号：　332000
電話番号：　0792-8333016
FAX：　0792-8333036
公式サイト：　http://jkq.jiujiang.gov.cn/

贛州経済技術開発区企業誘致局

住所：　江西省贛州市経済技術開発区華堅南路 69 号
郵便番号：　341000
電話番号：　0797-8371030
FAX：　0797-8378089
公式サイト：　http://www.gzkfq.gov.cn/

井岡山経済技術開発区企業誘致サービス局

住所：　江西省吉安県深圳大道 236 号
郵便番号：　343100
電話番号：　0796-8403618
FAX：　0796-8403618
公式サイト：　http://jkq.jian.gov.cn/

上饒経済技術開発区企業誘致局

住所：　江西省上饒市鳳凰大道登峰ビル
郵便番号：　334199
電話番号：　+86-0793-8462912、+86-0793-8462528
FAX：　0793-8462529
公式サイト：　http://www.srkfq.gov.cn/

萍郷経済技術開発区企業誘致局

住所：　江西省萍郷市玉湖東路 2 号経済貿易ビル
郵便番号：　337000
電話番号：　0799-6761716
FAX：　0799-6761716
公式サイト：　http://www.pxedz.gov.cn/

南昌小藍経済技術開発区企業誘致局

住所：　江西省南昌小藍経済技術開発区富山大道 1168 号
郵便番号：　330052
電話番号：　+86-0791-85988951、+86-0791-85989088
FAX：　0791-85988952
公式サイト：　www.jxxl.gov.cn

宜春経済技術開発区企業誘致サービス局

住所：　江西省宜春経済技術開発区春風路 1 号
郵便番号：　336000
電話番号：　0795-3668086
公式サイト：　jkq.yichun.gov.cn

龍南経済開発区企業誘致及び企業サービス局

住所：　江西省龍南市行政センター 1520
郵便番号：　341700
電話番号：　0797-3573909
FAX：　0797-3529598
公式サイト：　http://lnjkq.ganzhou.gov.cn/

瑞金経済技術開発区商務局

住所：　江西省贛州市瑞金市紅井路与創業大道東北
郵便番号：　342500
電話番号：　0797-2509919
FAX：　0797-2509919
公式サイト：　http://rjjkq.ganzhou.gov.cn/

青島経済技術開発区投資促進部

住所：　山東省青島市黄島区長江中路 369 号 0851 室
郵便番号：　266500
電話番号：　0532-86988725
FAX：　0532-86988725
公式サイト：　http://qda.qingdao.gov.cn/

煙台経済技術開発区企業誘致局

住所：　山東省煙台市煙台経済技術開発区長江路 1 号
郵便番号：　264006
電話番号：　0535-6377777
FAX：　0535-6396666
公式サイト：　http://www.investsource.org.cn/

威海経済技術開発区商務局

住所：　山東省威海市青島中路 106 号世紀ビル 1616 室
郵便番号：　264205
電話番号：　0631-5980992
FAX：　0631-5991132
公式サイト：　www.eweihai.gov.cn

東営経済技術開発区投資促進部

住所：　山東省東営市東城府前大街 59 号
郵便番号：　257091
電話番号：　0546-8300037
公式サイト：　http://www.dyedz.gov.cn/

日照経済技術開発区経済発展局

住所：　山東省日照市温州路 1 号日照経済技術開発区管理委員会
郵便番号：　276826
電話番号：　0633-8352827
FAX：　0633-2959200
公式サイト：　kfqjfj@rz.shandong.cn

濰坊浜海経済技術開発区科学技術商務及び投資促進局

住所：　山東省濰坊市浜海区央子街道未来ビル 1501 室
郵便番号：　261108
電話番号：　0536-5315555
FAX：　0536-5315555
公式サイト：　http://www.wfbinhai.gov.cn

鄒平経済技術開発区投資促進局

住所：　山東省鄒平市会仙二路 17 号
郵便番号：　256200
電話番号：　+86-0543-4299068、+86-0543-4299069
FAX：　0543-4299051

臨沂経済技術開発区投資促進局

住所：　山東省臨沂経済技術開発区沂河路 1 号
郵便番号：　276023
電話番号：　0539-6018552
FAX：　0539-8785011
公式サイト：　www.leda.gov.cn

招遠経済技術開発区投資促進部

住所：　山東省招遠市金輝路 1 号
郵便番号：　265400
電話番号：　0535-8155762
FAX：　0535-8131716
公式サイト：　www.zykfqsh.com

徳州経済技術開発区経済発展部

住所：　山東省徳州市徳州経済技術開発区晶華大道 587 号
郵便番号：　253000
電話番号：　+86-0534-8100775、+86-0534-8100773、+86-0534-8100399
公式サイト：　jjjskfq.dezhou.gov.cn

明水経済技術開発区投資促進センター

住所：　山東省済南市章丘区興和路 107 号
郵便番号：　250200
電話番号：　+86-0531-83328866/83316986
FAX：　0531-83328866
公式サイト：　http://www.jnzq.gov.cn/

胶州経済技術開発区双向投資サービスセンター

住所：　山東省青島市膠州市長江路 1 号
郵便番号：　266322
電話番号：　0532-85279887
FAX：　0532-85279887
公式サイト：　http://xinjiaozhou.com.cn/jzkfq/

聊城経済技術開発区投資促進センター

住所：　山東省聊城市東昌東路 107 号
郵便番号：　252000
電話番号：　0635-8513297
FAX：　0635-8513645
公式サイト：　lckfq.gon.cn

浜州経済技術開発区投資促進局

住所：　山東省浜州市渤海十八路 667 号中海ビル
郵便番号：　256600
電話番号：　0543-3122717
FAX：　0543-3186361
公式サイト：　http://www.bzkf.gov.cn

威海臨港経済技術開発区商務局

住所：　山東省威海臨港区江蘇東路 1 号
郵便番号：　264200
電話番号：　0631-5581990
FAX：　0631-5581971
公式サイト：　http://www.wip.gov.cn/index.html

鄭州経済技術開発区

住所：　河南省鄭州市航海東路と第八大街管理委員会
郵便番号：　450016
電話番号：　0371-86558681
FAX：　0371-86558767
公式サイト：　http://www.zzjkq.gov.cn/

漯河経済技術開発区企業誘致局（商務局）

住所：　河南省漯河市湘江東路と中山路の交差点経済技術開発区管理委員会
郵便番号：　462000
電話番号：　0395-2636357
FAX：　0395-2620331
公式サイト：　http://www.lhjk.gov.cn/

鶴壁経済技術開発区商務局（投資促進局）

住所：　河南省鶴壁市淇浜大道 193 号
郵便番号：　458030
電話番号：　0392-3311296
FAX：　0392-3321753
公式サイト：　http://kfq.hebi.gov.cn/

開封経済技術開発区商務局

住所：　河南省開封市集英街 159 号開封経済技術開発区管理委員会
郵便番号：　475004
電話番号：　0371-23929226
FAX：　0371-23919226
公式サイト：　http://www.kfxq.gov.cn/

許昌経済技術開発区企業誘致局

住所：　河南省許昌市瑞祥路 1969 号許昌経済技術開発区管理委員会
郵便番号：　461000
電話番号：　0374-8586888
FAX：　0374-8585639
公式サイト：　http://gjxcjkq.xuchang.gov.cn/

洛陽経済技術開発区企業誘致局

住所：　河南省洛陽市開元大道 1 号科学技術ビル
郵便番号：　471000
電話番号：　0379-60232108
FAX：　0379-67566917
公式サイト：　www.hnlykfq.gov.cn

新郷経済技術開発区管理委員会商務局

住所：　河南省新郷市新長北路 1 号
郵便番号：　453006
電話番号：　0373-3686138
FAX：　0373-3686138
公式サイト：　http://www.xxjkq.gov.cn/

紅旗渠経済技術開発区企業誘致局

住所：　河南省林州市陵陽鎮洹北街 6 号
郵便番号：　456550
電話番号：　0372-6189001
FAX：　0372-6189002

濮陽経済技術開発区企業誘致局

住所：　河南省濮陽市中原中路 440 号濮陽経済技術開発区管理委員会
郵便番号：　457000
電話番号：　0393-6685029
FAX：　0393-4616457
公式サイト：　http://www.pyjkq.gov.cn/

武漢経済技術開発区投資促進サービスセンター

住所：　湖北省武漢市武漢経済技術開発区（漢南区）東風大道 88 号
郵便番号：　430056
電話番号：　027-84891934
FAX：　027-84891934
公式サイト：　http://www.whkfq.gov.cn/

黄石経済技術開発区企業誘致及び投資促進局

住所：　湖北省黄石経済技術開発区金山大道 189 号
郵便番号：　435000
電話番号：　0714-6398034
公式サイト：　http://www.hsdz.gov.cn/

襄陽経済技術開発区東津新区（経済開発区）企業誘致サービス局

住所：　湖北省襄陽市東津鎮大湾区工業団地
郵便番号：　441106
電話番号：　0710-3352852
FAX：　0710-3352852
公式サイト：　http://djxq.xiangyang.gov.cn/

武漢臨空港経済技術開発区（東西湖区）企業誘致局

住所：　武漢市東西湖区径河街台湾企業ビル
郵便番号：　430040
電話番号：　027-83370495
FAX：　027-83892079

荊州経済技術開発区企業誘致促進局

住所：　湖北省荊州市沙市区鼓湖路 58 号 12 号ビル
郵便番号：　434000
電話番号：　0716-8333668
公式サイト：　www.jing-zhou.gov.cn

鄂州葛店経済技術開発区企業誘致局

住所：　鄂州市葛店経済技術開発区広場西路 1 号
郵便番号：　436070
電話番号：　027-53080036
FAX：　027-53080000
公式サイト：　http://gdkfq.ezhou.gov.cn/

十堰経済技術開発区企業誘致商務局

住所：　湖北省十堰市白浪中路 88 号
郵便番号：　442000
電話番号：　0719-8255878
FAX：　0719-8255878
公式サイト：　http://www.sygxq.gov.cn/

長沙経済技術開発区企業誘致合作局

住所：　湖南省長沙市星沙三一路 2 号
郵便番号：　410100
電話番号：　0731-84020185
FAX：　0731-84020060
公式サイト：　http://www.cetz.gov.cn

岳陽経済技術開発区企業誘致合作局

住所：　湖南省岳陽市岳陽経済開発区岳陽大道 9 号
郵便番号：　414000
電話番号：　0730-8727306
FAX：　0730-8720989
公式サイト：　http://www.yykfq.gov.cn

常徳経済技術開発区企業誘致局

住所：　湖南省常徳市徳山大道 369 号
郵便番号：　415001
電話番号：　0736-7323808
FAX：　0736-7316263
公式サイト：　http://cdjkq.changde.gov.cn

寧郷経済技術開発区企業誘致局

住所：　湖南省寧郷県金洲大道金洲大橋西創業ビル
郵便番号：　410600
電話番号：　0731-88981777
FAX：　0731-88981509
公式サイト：　http://nxdz.changsha.gov.cn

湘潭経済技術開発区企業誘致合作局

住所：　湖南省湘潭市雨湖区蓮城大道 98 号九華ビル
郵便番号：　411202
電話番号：　0731-52379351
FAX：　0731-57511456
公式サイト：　http://xtjkq.xiangtan.gov.cn

瀏陽経済技術開発区企業誘致合作局

住所：　湖南省瀏陽経済開発区康寧路 9 号
郵便番号：　410331
電話番号：　0731-83218338
FAX：　0731-83218338
公式サイト：　http://letz.changsha.gov.cn

婁底経済技術開発区企業誘致合作局

住所：　湖南省婁底市新星北路 577 号
郵便番号：　417009
電話番号：　0738-8652888
FAX：　0738-8651122
公式サイト：　http://www.ldkf.gov.cn

望城経済技術開発区企業誘致合作局

住所：　湖南省長沙市望城区白沙州街道同心路 1 号
郵便番号：　410200
電話番号：　0731-89812019
FAX：　0731-88079191
公式サイト：　http://wedz.changsha.gov.cn

湛江経済技術開発区投資促進工作チーム

住所：　湛江市人民大道中 34 号開発区財政局北 6 階
郵便番号：　524022
電話番号：　0759-3616019
FAX：　0759-3616019
公式サイト：　http://www.zetdz.gov.cn/

広州経済技術開発区投資促進局

住所：　広州市黄埔区香雪三路一号 E 棟
郵便番号：　510530
電話番号：　+86-21-82118734,3273(企業誘致業務)
FAX：　021-82113337
公式サイト：　http://www.hp.gov.cn/

広州南沙経済技術開発区投資促進サービスセンター

住所：　広州市南沙区鳳凰大道 1 号 E 棟 4 階
郵便番号：　511400
電話番号：　4008816123
FAX：　020-84986699
公式サイト：　http://ftz.gzns.gov.cn/

恵州大亜湾経済技術開発区企業誘致局

住所：　恵州大亜湾科創園
郵便番号：　516083
電話番号：　+86-0752-5562139、+86-0752-5562189
FAX：　0752-5562301
公式サイト：　http://www.dayawan.gov.cn/qzsj/

増城経済技術開発区企業誘致資金導入促進センター

住所：　広東省広州市増城区寧西街香山大道 2 号
郵便番号：　511340
電話番号：　020-32893281
FAX：　020-32893282

珠海経済技術開発区管理委員会現代産業発展局

住所：　広東省珠海市南水鎮高欄港ビル 1201
郵便番号：　519050
電話番号：　0756-7268538
FAX：　0756-7268789
公式サイト：　www.zhdz.gov.cn

南寧経済技術開発区企業誘致局

住所：　南寧市江南区星光大道 230 号
郵便番号：　530031
電話番号：　0771-4518883
FAX：　0771-4518883
公式サイト：　http://jkq.nanning.gov.cn

中国（広西）自由貿易試験区欽州港エリア企業誘致サービスセンター

住所：　広西チワン族自治区欽州市欽南区中馬欽州産業パーク中馬大街 1 号
郵便番号：　535008
電話番号：　0777-5988848
公式サイト：　http://qzftz.qinzhou.gov.cn/

中国（広西）自由貿易試験区欽州港エリア産業サービスセンター

住所：　広西チワン族自治区欽州市欽南区中馬大街と丹蘭路の交差点から東南方向約200m（電子産業基地 6 号棟 1 階）
郵便番号：　535008
電話番号：　0777-5988056
公式サイト：　http://qzftz.qinzhou.gov.cn/

広西 -ASEAN 経済技術開発区投資促進局

住所：　広西 -ASEAN 経済技術開発区武華大道 37 号管理委員会ビル 5 階
郵便番号：　530105
電話番号：　0771-6336366
FAX：　0771-6336366
公式サイト：　http://gxdmjkq.nanning.gov.cn/

洋浦経済開発区投資促進局

住所：　海南省洋浦経済開発区洋浦ビル 16 階 1601 号室
郵便番号：　578101
電話番号：　0898-28826502
FAX：　0898-28812697
公式サイト：　www.yic-china.com

重慶経済技術開発区投資促進局

住所：　重慶市南岸区通江大道江橋路 1 号
郵便番号：　401336
電話番号：　023-62457762
FAX：　023-62900253
公式サイト：　http://jkq.cq.gov.cn/

万州経済技術開発区投資促進局

住所：　重慶市万州市空港路 588 号
郵便番号：　404000
電話番号：　023-58133017
FAX：　023-58327416
公式サイト：　http://www.wz.gov.cn/jkq/wzjkq/

長寿経済技術開発区管理委員会経済貿易合作局

住所：　重慶市長寿区晏家街道斉心大道 20 号
郵便番号：　401254
電話番号：　023-40716018
FAX：　023-40716018
公式サイト：　http://www.cqcs.gov.cn/jkq/csjkq/

成都経済技術開発区投資促進局

住所：　成都市龍泉驛区東街 79 号
郵便番号：　610100
電話番号：　028-84857966
FAX：　028-84860672
公式サイト：　http://www.longquanyi.gov.cn/

広安経済技術開発区企業誘致局

住所：　広安市前鋒区奎閣街道青杠街 1 号
郵便番号：　638100
電話番号：　0826-2670567
FAX：　0826-2350910
公式サイト：　http://gajkq.guang-an.gov.cn/

徳陽経済技術開発区投資促進局

住所：　徳陽市泰山南路二段 733 号
郵便番号：　618300
電話番号：　0838-2692066
FAX：　0838-2910100
公式サイト：　http://jkq.deyang.gov.cn/

遂寧経済技術開発区経済合作局

住所：　遂寧市船山区嘉禾街道明月路 151 号
郵便番号：　629000
電話番号：　0825-5182718
FAX：　0825-2311917
公式サイト：　http://snjkq.suining.gov.cn/

綿陽経済技術開発区経済合作局

住所：　綿陽市経済技術開発区三江大道 39 号
郵便番号：　621000
電話番号：　0816-8130123
FAX：　0816-8130110
公式サイト：　http://jkq.my.gov.cn/

広元経済技術開発区経済合作局

住所：　広元市経済技術開発区下西明徳路 5 号
郵便番号：　628000
電話番号：　0839-3501050
FAX：　0839-3507176
公式サイト：　http://jkq.cngy.gov.cn/

宜賓臨港経済技術開発区投資促進局

住所：　宜賓市臨港経済開発区白沙湾国興大道沙坪路段 9 号
郵便番号：　644600
電話番号：　0831-2108902
FAX：　0831-5108812
公式サイト：　http://www.yblg.gov.cn/

内江経済技術開発区経済合作局

住所：　内江市市中区漢晨路 488 号
郵便番号：　641000
電話番号：　15196719902
FAX：　0832-2265156
公式サイト：　http://kfq.neijiang.gov.cn/

貴陽経済技術開発区

住所：　貴州省貴陽市貴州経済開発区黄河路 443 号
郵便番号：　550009
電話番号：　0851-83836743
FAX：　0851-83836743
公式サイト：　http://jkq.guiyang.gov.cn/

遵義経済技術開発区投資促進処

住所：　貴州省遵義市匯川区匯川大道遵義 V 谷
郵便番号：　563000
電話番号：　0851-28680247
FAX：　0851-28680247
公式サイト：　http://www.zyhc.gov.cn/zwgk/bmxxgk/qtzcjj/jbqk_39536/

昆明経済技術開発区企業誘致合作局

住所：　雲南省昆明市昆明経済開発区春漫大道 16 号 7 階
郵便番号：　650101
電話番号：　0871-68163527
FAX：　0871-68163531
公式サイト：　www.ketdz.gov.cn

曲靖経済技術開発区企業誘致局

住所：　雲南省曲靖市麒麟区翠峰路 83 号
郵便番号：　655000
電話番号：　0874-3334566
FAX：　0874-3334566

蒙自経済技術開発区経済発展（企業誘致）局

住所：　雲南省蒙自市紅河大道中段南側、蒙自経済技術開発区管理委員会弁公ビル
郵便番号：　665500
電話番号：　0873-3666081
FAX：　0873-3666081

嵩明楊林経済技術開発区経済発展局

住所：　雲南省昆明市嵩明（楊林）経済技術開発区天創路 8 号
郵便番号：　651701
電話番号：　0871-67926251
FAX：　0871-67926183

大理経済技術開発区投資促進部

住所：　雲南省大理市満江街道弁事処裕龍大道大理創業園 A 棟
郵便番号：　6710000
電話番号：　0872-2310093
FAX：　0872-2310093

ラサ経済技術開発区経済発展局

住所：　チベット自治区ラサ市城関区格桑路 1 号
郵便番号：　850000
電話番号：　0891-6516849
FAX：　0891-6516838

西安経済技術開発区投資促進サービス局

住所：　陝西省西安市明光路 166 号西安経済技術開発区管理委員会
郵便番号：　710018
電話番号：　029-86519171
FAX：　029-86521102
公式サイト：　http://xetdz.xa.gov.cn/

陝西航空経済技術開発区企業誘致一局、企業誘致二局

住所：　西安市閻良区藍天路 7 号航空科学技術ビル
郵便番号：　710089
電話番号：　企業誘致一局 : +86-29-86857221, 13572163210
企業誘致二局 : +86-029-86857208、+86-13891865110
FAX：　029-86855309
公式サイト：　http://caib.xa.gov.cn/

陝西航天経済技術開発区管理委員会投資促進委員会

住所：　陝西省西安市航天中路 369 号
郵便番号：　710100
電話番号：　029-85688758
FAX：　029-85688765
公式サイト：　http://xcaib.xa.gov.cn/

漢中経済技術開発区企業誘致サービス局

住所：　漢中市天漢大道北段 1 号
郵便番号：　723000
電話番号：　0916-2861831
FAX：　0916-2861831
公式サイト：　http://hzedz.hanzhong.gov.cn/

楡林経済技術開発区経済発展局

住所：　陝西省楡林市神木市大保当鎮清水工業団地
郵便番号：　719319
電話番号：　0912-8493880
FAX：　0912-8493880
公式サイト：　http://ysia.yl.gov.cn/

蘭州経済技術開発区管理委員会経済開発局

住所：　甘粛省蘭州市安寧区九州通西路 70 号新城科学技術インキュベーションビル B 塔経済発展局 13 階
郵便番号：　730070
電話番号：　0931-7702655
FAX：　+86-0931-7604542、+86-0931-7702655
公式サイト：　http://lzedz.lanzhou.gov.cn/

金昌経済技術開発区管理委員会投資サービス局

住所：　甘粛省金昌市金川区新華東路 68 号
郵便番号：　737100
電話番号：　0935-5995555
FAX：　0935-5995605
公式サイト：　http://kfq.jcs.gov.cn/

天水経済技術開発区管理委員会企業誘致局

住所：　天水市経済技術開発区社棠工業団地経済開発南路
郵便番号：　741024
電話番号：　0938-6835358
FAX：　0938-6835333
公式サイト：　http://kfq.tianshui.gov.cn/

張掖経済技術開発区管理委員会企業誘致局

住所：　甘粛省張掖市甘州区昆侖大道創業ビル
郵便番号：　734000
電話番号：　0936-8558600
FAX：　0936-8558601
公式サイト：　www.zhangye.gov.cn/jjkfq/

西寧経済技術開発区管理委員会発展改革及び経済協作処

住所：　青海省西寧市城北区緯二路 18 号
郵便番号：　810000
電話番号：　0971-5316402
FAX：　971-5318232
公式サイト：　xnjkq.qinghai.gov.cn

ゴルムド昆侖経済技術開発区管理委員会企業誘致局

住所：　ゴルムド市団結湖 6 号
郵便番号：　816099
電話番号：　0979-8428250
FAX：　0979-8420829

銀川経済技術開発区管理委員会投資促進局

住所：　寧夏回族自治区銀川市金鳳区寧安東巷 108 号
郵便番号：　750001
電話番号：　0951-5062890
FAX：　0951-5062845
公式サイト：　http://www.ycda.gov.cn/

石嘴山経済技術開発区投資促進局

住所：　石嘴山市恵農区興恵路 3 号
郵便番号：　753200
電話番号：　0952-3096930
FAX：　0952-3687929

ウルムチ市経済技術開発区（頭屯河区）企業誘致サービス局

住所：　ウルムチ市維泰南路一号維泰ビル
郵便番号：　830000
電話番号：　0991-3756183

石河子経済技術開発区投資サービスセンター

住所：　新疆石河子市北八路 21 号
郵便番号：　832014
電話番号：　+86-0993-2611695、+86-0993-2656357
FAX：　0993-2611868
公式サイト：　kfqzwfw.shz.gov.cn

コルラ経済技術開発区企業誘致局

住所：　新疆ウイグル自治区コルラ経済技術開発区開発大道 1866 号
郵便番号：　841000
電話番号：　+86-0996-2119711、+86-0996-2119076
FAX：　0996-2119361
公式サイト：　www.kelkfq.cn

クイトゥン - 独山子経済技術開発区企業誘致局

住所：　新疆ウイグル自治区クイトゥン市カシュガル東路 17 号
郵便番号：　833200
電話番号：　+86-0992-3275010、+86-0992-3232139
FAX：　+86-0992-3240209、+86-0992-3260228

アラル経済技術開発区企業誘致センター

住所：　新疆ウイグル自治区アラル市塔里木大道東国家級アラル経済技術開発区
郵便番号：　843300
電話番号：　0997-4661188
FAX：　0997-4618056

五家渠経済技術開発区投資促進局

住所：　新疆ウイグル自治区五家渠市人民北路 3092 号
郵便番号：　831300
電話番号：　0994-5828777
FAX：　0994-5829279

准東経済技術開発区経済発展局

住所：　新疆昌吉回族自治州准東開発区五彩湾新城五彩路 101 号
郵便番号：　831700
電話番号：　0994-6733319
FAX：　0994-6738626
公式サイト：　http://zd.cj.cn/

甘泉堡経済技術開発区企業誘致サービスセンター

住所：　ウルムチ市甘泉堡経済技術開発区瀚海西街 2345 号
郵便番号：　831408
電話番号：　0991-6970527
FAX：　0991-6970311
公式サイト：　http://www.gqp.gov.cn/

クチャ経済技術開発区企業誘致局

住所：　クチャ市幸福路 65 号企業公館 A1615
郵便番号：　842000
電話番号：　0997-6691562
FAX：　0997-6691562
公式サイト：　www.kcjkq.com

中国外商投資ガイド

中華人民共和国商務部

INvest in China